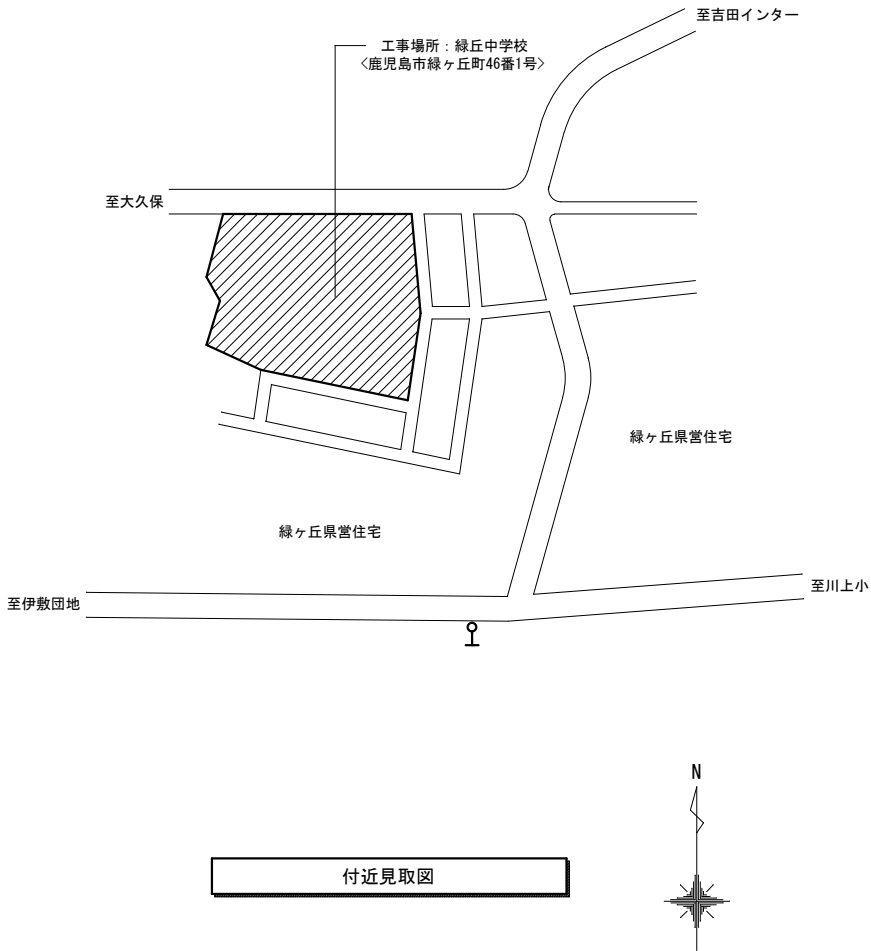


緑丘中学校校舎1号棟エレベーター設置その他本体工事

A - 01	表紙・図面リスト、付近見取図	A - 26	展開図 (2)	S - 01	構造設計特記仕様書
A - 02	建築工事特記仕様書 5-1	A - 27	建具表	S - 02	鉄骨構造標準図 (1)
A - 03	建築工事特記仕様書 5-2	A - 28	1階天井伏図	S - 03	鉄骨構造標準図 (2)
A - 04	建築工事特記仕様書 5-3	A - 29	2階天井伏図	S - 04	鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (1)
A - 05	建築工事特記仕様書 5-4	A - 30	3階天井伏図	S - 05	鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (2)
A - 06	建築工事特記仕様書 5-5	A - 31	4階天井伏図	S - 06	基礎伏図・各階伏図
A - 07	敷地全体配置図・面積表	A - 32	エレベーター詳細図 (1)	S - 07	軸組図
A - 08	仮設計画図	A - 33	エレベーター詳細図 (2)	S - 08	台柱・柱脚リスト、基礎リスト 地中梁リスト、スラブリスト
A - 09	求積図 (1)	A - 34	エレベーター詳細図 (3)	S - 09	鉄骨部材リスト
A - 10	求積図 (2)	A - 35	エレベーター詳細図 (4)	S - 10	X2通り鉄骨架構詳細図
A - 11	設計概要、部仕上表、内部仕上表	A - 36	部分詳細図 (1)		
A - 12	全体平面図 (1)	A - 37	部分詳細図 (2)		
A - 13	全体平面図 (2)	A - 38	部分詳細図 (3)		
A - 14	全体平面図 (3)				
A - 15	平面図 (1)				
A - 16	平面図 (2)				
A - 17	平面図 (3)				
A - 18	平面図 (4)				
A - 19	平面図 (5)				
A - 20	全体立面図				
A - 21	立面図 (1)				
A - 22	立面図 (2)				
A - 23	既存断面詳細図 (既存改修図)				
A - 24	断面詳細図 (増築部)				
A - 25	展開図 (1)				



建 築 工 事 特 記 仕 様 書			特 記 事 項		特 記 事 項					
Ⅰ.工 事 概 要			適用		適用					
1. 工 事 名 称 緑丘中学校校舎1号棟エレベーター設置その他本体工事 2. 工 事 場 所 鹿児島市緑ヶ丘町46番1号 3. 工 事 種 目 (・ 新 築 　 〇 増 築 　 改 修 　 ・ その他) 4. 工 事 期 間 令和 8 年 2 月 13 日まで			〇 14. 産業廃棄物収集運搬車に係る表示及び書面備え付けについて 両側面に「産業廃棄物の収集又は運搬に供する運搬車である旨」及び「排出事業者名」を表示するとともに、その運搬車に「産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車であることを証する書面」を備え付けること。 [表示例] <table><tr><td>産業廃棄物収集運搬車</td><td>←140ポイント(おおむね縦横50mm)以上の識別しやすい色の文字及び数字</td></tr><tr><td>〇〇株式会社</td><td>←90ポイント(おおむね縦横30mm)以上の識別しやすい色の文字及び数字</td></tr></table> なお、産業廃棄物収集運搬許可業者に委託して収集又は運搬させる場合には、別途「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」に基づく、表示規定によること。		産業廃棄物収集運搬車	←140ポイント(おおむね縦横50mm)以上の識別しやすい色の文字及び数字	〇〇株式会社	←90ポイント(おおむね縦横30mm)以上の識別しやすい色の文字及び数字	〇 26. ヤンバルトサカヤスデのまん延防止対策について ヤンバルトサカヤスデのまん延を防止するため、当該現場での土壌や植物等の搬出入に当っては、以下の項目を参考に、十分注意を払うとともに、ヤンバルトサカヤスデの棲息が確認された場合は、棲息状況等の調査報告書を監督員に提出し、まん延防止対策を講ずること。(※発生地については、鹿児島市ホームページで確認すること。) 1) 原則、土・樹木等は、発生地区からの搬出を極力おさえ、廃棄木材については、産業廃棄物の取扱いが可能な焼却施設にて、焼却処理を行うこと。 2) 工事区域周辺部への拡散防止のため、周辺部に薬物散布等の措置を行うこと。 3) やむを得ず、土・樹木等を発生地区から搬出する場合は、薬剤処理・薰蒸後、搬出を行うこと。 4) 発生地区に搬入した建設機材等は、付着土壌の除去並びに薬剤処理後、搬出を行うこと。 5) 未発生地区においても、発生地区からの土・樹木等の搬入や、建設機材の移動等があった場合は、1)～4)の措置が講じられているかを確認すること。	
産業廃棄物収集運搬車	←140ポイント(おおむね縦横50mm)以上の識別しやすい色の文字及び数字									
〇〇株式会社	←90ポイント(おおむね縦横30mm)以上の識別しやすい色の文字及び数字									
Ⅱ.建 築 工 事 仕 様			〇 15. 内装仕上使用する材料等の選定について 1) ホルムアルデヒドを発散する建材については、F☆☆☆☆の規格に適合すること。 ただし、これによりがたい場合は、監督員と協議し、承諾を得ること。 対象となる材料(居室に使用する内装材、並びに、造り付け木製家具) 木質建材(合板、木質フローリング、パーティクルボード、MDF等)、壁紙、ホルムアルデヒドを含む断熱材、接着剤、仕上塗材等 2) クロルピリホスについて クロルピリホスを添加しないこと。 クロルピリホスを添加した材料でないこと。 3) 建築材料の種類、種類、数量、及び面積等について 必要書類等 ア) 施工計画書提出時に、JIS、JASの表示、又は、国土交通大臣認定書の写し等を添付し監督員の承諾を得ること。 イ) 材料搬入時に表示等の確認をし、記録写真を提出すること。 ウ) 工事終了後に、内装仕上部分を写した写真を提出すること。 ※ 塗料は、ホルマリン不検出のもので、水性形のものとする。(水廻り及び湿度の高い箇所を除く) ただし、有機溶剤系塗料を使用する場合は、トルエンやキシレンの放散が極力小さいものとする。		〇 27. 本工事の施工に伴う災害及び公害の防止は、建築基準法、労働安全衛生法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、道路交通法及び建設工事公衆災害防止対策要綱その他の関係法令等に従い適切に処理すること。また、必要な届出等は滞りなく行うこと。 〇 28. 工事現場及びその周囲は危険防止に十分注意し工事を行い、現場周辺の公共物(特に側溝等)の維持管理及び地域住民、通行人への危害防止に万全を期すること。万一事故の起きた場合、受注者が復旧し、又、補償をするものとする。 〇 29. 工事現場への通行、諸運搬にあたっては、特に現場周辺の住民・通行人及び児童・生徒等への危害防止に万全を期すること。 〇 30. 工事現場内での火気責任者を定め、火気の取扱いには十分注意すること。 〇 31. 工事において支障物件がある場合は、その処理方法等は監督員との協議による。 〇 32. 工事現場の快適な作業環境を確保するため、受注者事務所、監督員事務所、従業員休憩所、便所等は関係法令に従い、適切な材料・構造などのものとする。 〇 33. 本工事の施工に際しては、地場産業育成の立場から、できるだけ市内の専門業者や作業員を活用し、資材についても市内業者から購入し、使用するよう努めること。					
Ⅲ.一 般 事 項			適用		適用					
適用			特 記 事 項		特 記 事 項					
〇 1. 本工事は鹿児島市建設工事請負契約書に基づき、施工するものとする 〇 2. 前払金 ※請求することができる ・令和 年度中に請求すること 〇 3. 中間前払金 1) 請負金額が100万円以上で年度内に完成する工事は、契約時において中間前払金か部分払かのいずれかを選択すること。 なお、契約に当たり部分払をすることを選択した場合には、中間前払払は行わない。 2) 中間前払金を受けるための要件(全て満たすこと。) ア) 請負金額の10分の4の前払金がなされていること。 イ) 工期の2分の1を経過していること。 ウ) 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施するべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。 エ) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負金額の2分の1以上の額に相当するものであること。 3) 中間前払金の割合について 請負代金の10分の2以内とする。ただし、中間前払金を支出した後の前払金の合計額が請負代金の額の10分の6を超えてはならないものとする。 〇 4. 部分払 部分払については、鹿児島市契約規則による。 〇 5. 部分払対象品目 工事の出来形部分並びに、工事現場に搬入した工事材料のうち、次の工事に含まれるものは部分払いの対象とする。ただし、監督員の検査に合格したものであって確認写真及び出来高等の確認ができるものに限る。 1.仮設工事 2.土工事 3.地業工事 4.鉄筋工事 5.コンクリート工事 6.鉄骨工事 7.コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板工事 8.防水工事 9.石工事 10.タイル工事 11.木工事 12.屋根及びとい工事 13.金属工事 14.左官工事 15.建具工事 16.カーテンホル工事 17.塗装工事 18.内装工事 19.ユニット及びその他の工事 20.排水工事 21.舗装工事 22.植栽及び屋上緑化工事 〇 6. 火災保険等 請負契約締結後速やかに次の工事保険に加入し、証券又はこれに代わるもの(保険証券等)の写しを直ちに監督員に提出すること。 保証期間は工期後満21日間(24時)までとする。 ※ 火災保険等(工事目的物及び工事材料(支給材料を含む)等)に生じる損害を填補) (※ 火災等 ※ 工事材料等の盗難等 ・その他())に対応したものを含むこと。) ※ 請負業者賠償責任保険(工事の施工に伴い第三者に与えた損害を填補) なお、上記の保険内容が含まれる火災保険、建設工事保険、組立保険等でも可とする。 その場合、保険証券等により保険内容が確認できるものであること。 7 住宅瑕疵担保履行法について 受注者は、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成19年法律第66号)に基づき、保険への加入又は保証金の供託を行うものとする。なお、保険加入の場合は、着工前に保険法人に申し込む必要があるので注意すること。 〇 8. 契約不適合担保責任検査 契約不適合担保責任(鹿児島市建設工事請負契約書第41条)の確実な履行を図るため、受注者は、契約不適合責任期間の満了前に、受注者の負担で、契約不適合担保責任検査を実施すること。受注者は、発注者から契約不適合担保責任検査実施の通知を受けた場合は、発注者の指定する方法により速やかに契約不適合担保責任検査の実施日及び報告書提出日を回答したうえで、契約不適合担保責任検査を実施し、その結果を報告すること。なお、履行の追完方法は発注者と協議のうえ、実施すること。 〇 9. 施工体制台帳の提出等 1) 建設工事の一部を下請に付する場合は、施工体制台帳及び添付書類を作成し、工事現場に備え置くとともに、その写しを監督員に遅滞なく(遅くとも下請工事の着手前までに)提出すること。また、施工体制台帳の記載事項又は添付書類に変更があったときは、その都度、当該変更があった年月日を付記して、変更に関する事項について、作成し提出すること。 2) 工事を施工するために、建設工事の一部又は以下の各号の業務を下請に付する場合は、施工体系図を作成し、工事の期間中、工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示するとともに、その写しを監督員に遅滞なく(遅くとも下請工事の着手前までに)提出すること。また、施工体系図の記載事項に変更があったときは、その都度、変更に関する事項について、作成し提出すること。 (1)伐採及び測量・調査等の工事現場で作業を行う業務 (2)土砂やコンクリート殻等の運搬のみを行う業務 (3)工事現場の警備(交通誘導を含む)を行う業務 (4)その他監督職員が記載を指示した業務等 〇 10. 環境基本計画 1) 本工事に伴う環境への影響を抑制するため、工事車両両通行往復ルートの分別、交通整理員の配置、走行速度の制限、ルートの設定等の対策を講じること。 2) 本工事に使用する建設機械については、原則として、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第10条第1項に基づく環境物品等調達方針に適合するものを使用すること。 3) 本工事に伴い提出する関係書類については、可能な限り、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第10条第1項に基づく環境物品等調達方針適合製品又はエコマーク製品、グリーンマーク製品などの環境ラベリング製品を使用すること。 4) 本工事に伴い提出する関係書類については、写真やメーカー提出の資料等、両面印刷では支障を生ずるものは除き、可能な限り、両面印刷すること。 5) 工事に伴い発生する廃棄物については、缶・ビン、ペットボトル、プラスチック容器類を搬出しやすいような分別ボックスの設置スペース又は分別ヤードを設置するなどして、分別の徹底及びリサイクルに努めること。 〇 11. 排出ガス対策型建設機械の使用について 本工事において以下の対象機種を使用する場合は、排出ガス対策型建設機械又は「排出ガス浄化装置」装着機械の使用を原則とする。ただし、①リース業者等が対策型建設機械を供給できない場合、②自社で未対策型建設機械を保有し対策型建設機械を使用することが妥当でない場合等は、監督員との協議により、未対策型建設機械に使用してもよいものとする。 (1)バックホウ (2)ホイールローダ (3)ブルドーザ (4)発電発電機 (5)空気圧縮機 (6)油圧ユニット (7)ローラ類 (8)ラフテレーンクレーン なお、排出ガス対策型建設機械又は「排出ガス浄化装置」装着機械の使用の有無を施工計画書に明示すること。 〇 12. 低騒音型建設機械の使用の原則について 本工事は「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(昭和62年建設省経機発第58号)に基づき「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」(平成9年建設省告示第1536号)により指定された低騒音型建設機械の使用を原則とする。 なお、低騒音型建設機械の使用の有無を施工計画書に明示すること。 〇 13. ダンプトラック等による過積載等の防止について 1) 工事用資機材等の積載超過のないようにすること。 2) 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。 3) 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することがないようにすること。 4) さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることがないようにすること。 5) 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下「法」という。)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。 6) 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するに当たっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。 7) 1)から6)のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。			〇 16. 現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合について 1) 現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合 現場代理人は現場に常駐し、その運営、取締りを行うこととされているが、以下の要件を満たす場合には、工事請負契約第10条第3項の「工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないもの」として取り扱うこととする。ただし、いずれの場合にも連絡が常にとれる体制を確保する必要や、現場保全の義務(現場の巡回等)があるため、現場代理人を設置しておくことは必要である。 ア) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間 イ) 工事請負契約書第20条により工事が一時中止されている期間 ウ) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間 エ) 前3号に掲げる期間のほか、受注者から工事完成の通知があり、完成検査、事務手続、後片付け等のみが残っているなど、工事現場において作業等が行われていない期間 2) 発注者への報告 上記1)の要件を満たす場合は、現場代理人の工事現場における常駐は不要とし、他の工事と兼務することを可能とするが、「工事打合簿」等により、工事現場において作業等が行われていない期間を明確にしておくこと。 17. 現場代理人の兼任について 1) 現場代理人の兼任を認める工事 現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項(請負代金の変更、契約の解除等を除く。)を処理する受注者の代理人であるが、次の ア)から ウ)の全てを満たし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。 なお、専任の主任(監理)技術者と現場代理人を兼務する場合において、専任の技術者配置の特例により他の現場と兼任が認められた工事については、イ)、ウ)、ウ)の要件を満たすものとし、兼任できる工事は2件までとする。 ア) 兼任できる工事は3件までとし、それぞれの工事の請負金額が4,500万円未満であること。 イ) 発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡が取れること。 ウ) 兼任する工事は、概ね1時間以内で移動できる範囲 エ) 発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと。 ウ) 兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場管理等に当たること。 2) 手続き 現場代理人の兼任を行う場合には、兼任(変更)申請書を提出し、発注者の承認を得たのち、必要に応じ、現場代理人等変更通知書により、発注者に通知すること。なお、各々の工事において、発注者に現場代理人の兼任の承認を得ること。 3) 受注者に対する措置請求 安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故等が発生した場合、建設工事請負契約書第12条に基づき、受注者に対して、必要な措置を取るべきことを請求するものとする。 〇 18. 低入札価格調査に基づく措置について 低入札価格調査基準価格未満の価格での受注者に対しては、次に掲げる措置を講じるものとする。 1) 施工体制の強化 ア) 低入札価格調査の対象となった工事(以下「調査対象工事」という。)には、専任の主任技術者等を配置すること。 イ) 調査対象工事を施工する場合において、契約日の属する年度及びその前年度に完成した工事に関し、次のいずれかに該当する場合は、配置すべき主任技術者又は監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者を専任で1人配置すること。 a) 65点未満の工事成績評定を通知された場合 b) 工事請負契約書に基づき修補又は損害賠償を請求された場合 c) 品質管理・安全管理に関し、指名停止又は書面による警告・注意の喚起を受けた場合 d) 自らに起因して工期を大幅に遅らせた場合 2) 監督体制の強化 ア) 受注者は、施工体制台帳を提出し、その内容についてのヒアリングを求められたときはこれに応じなければならない。 イ) 受注者は、特記仕様書に基づく施工計画書を提出し、その内容についてのヒアリングを求められたときはこれに応じなければならない。 〇 19. 「快適トイレ」の試行について 1) 本工事は、建設現場における「快適トイレ」設置の試行対象工事である。 2) 受注者は積極的に快適トイレの試行に取り組むこと。 3) 快適トイレを設置する場合は、「建設現場における「快適トイレ」設置の試行の改定について(令和3年7月26日付け鹿児島市建設局通知)」に基づき行うものとする。なお、通知は鹿児島市ホームページから入手できる。 〇 20. 枠組足場の設置について 枠組足場の設置を必要とする場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」(厚生労働省平成21年4月)によるものとする。 なお、これにより難い場合は、監督員と協議の上、決定することとする。 〇 21. 交通誘導員について 本工事の交通誘導員の編成人員は、見積閲覧書によるものとするが、交通管理者等との協議の結果、又は現場条件等により変更が生じた場合は別途協議する。 また、受注者は工事着手前に、実施工程に対応した配置予定図と配置予定時間を施工計画書に記載しなければならない。 22. 地下工事について 地下室等(地下工作物)がある場合等は、周辺地盤や地下水への影響について、建設場所や建物の規模などを考慮した上で観測体制を含めた施工をすること。施工の際は周辺環境に配慮しながら地下水等の観測を行い、異常が生じた場合は必要な措置を行うこと。建設場所毎の事前調査等は事前に打合せを行い遺漏のないようにすること。 〇 23. 杭打ち・地盤改良工事について 地下水汚濁への影響などについては事前調査を行い(近隣に井戸がある場合や中間に遡水層がある場合)、工法について施工計画段階で検討し、施工の際は十分に注意しながら施工を行い異常が生じた場合には必要な措置を行うこと。 〇 24. 周辺住民への説明等について 工事現場の周辺住民に対しては、事前に十分な工事内容の説明(作業時間、工法、期間等)を行い協力を得られるように努めるとともに、工事期間中は迷惑、紛争等のないように十分注意すること。 (近隣住民から相談・苦情の申立て等があった場合には誠意をもって、速やかに対処すること。) 〇 25. 本工事は公共工事であることを十分認識し、工事の施工に必要な官公署その他への手続きは、速やかに行うとともに、安全管理を含む諸管理に十分留意して作業を行うこと。			〇 34. 再生資源利用計画書・再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含めて提出するとともに、工事現場の見やすいところに掲示(デジタルサイネージによる掲示も可)して公衆の閲覧に供することとし、あわせてインターネットに公表するよう努めるものとする。また、その実施状況を記録した実施書を完成書類に含めて提出するものとする。 〇 35. 本工事により発生する建設廃棄物のうち、焼却施設及び最終処分場に搬入する産業廃棄物には、産業廃棄物税が課税されるので適正に処理すること。 〇 36. 暴力団関係者等による不当介入を受けた場合の措置 暴力団関係者等による不当要求又は工事妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、その旨を遅滞なく発注者及び警察に通報すること。また、暴力団関係者等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じた場合は、発注者と協議を行うこと。 〇 37. 駐車場は建設業者の責任において確保し、周辺道路上への駐車は絶対に行わないこと。 〇 38. 工事現場隣接家屋について、事前に状況調査(建物の実情)を実施し写真等記録に残すこと。調査範囲は監督員と打合せをすること。 また、工事完了後家屋、構造物に被害不具合等の申出があった場合は、速やかな対応をすること。 39. 本工事に伴いスラップに設ける墨出し用の開口部については、建築基準法を満足する工法で確実に塞ぐこと。 〇 40. 工事完成写真の仕様について 1) インク、用紙等は普通の使用条件のもとで、5年程度で顕著な劣化が生じないものとする。 2) カラー写真(ネガフィルムタイプ)と電子媒体による写真の混合管理は行わないこと。 3) 完成検査若しくは、工事目的物引渡完了後5年間写真管理に利用した電子媒体を保管すること。 〇 41. 再生資材(再生クラッシュラン等)については、再資源化施設製造のものを使用すること。 〇 42. 法定外労災保険の付保等について 1) 法定外の労災保険の付保 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。 なお、当該保険契約を締結したときは、その証券またはこれに代わるもの(保険証券等)の写しを直ちに監督員に提出すること。 保証期間は工期後満21日間(24時)までとする。 2) 墜落制止用器具の使用について 高さが2m以上の作業床がない箇所、または作業床の端・開口部等で囲い・手すり等の設置が困難な箇所における作業については、労働者の危険を防止する手段として、墜落制止用器具の使用を講じること。 〇 43. 営繕工事における週休2日試行工事について 1) 本工事は、営繕工事における週休2日試行工事の対象である。 2) 試行に当たっては、「営繕工事における週休2日試行工事実施要領(令和6年5月7日施行)(以下、「実施要領」という。))」に基づき行うものとする。なお、実施要領は鹿児島市ホームページから入手できる。 〇 44. 電子納品 1) 本工事は、電子納品試行対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「鹿児島市電子納品運用ガイドライン(案)【建築・設備編】(以下、ガイドラインという。))」に定める基準に基づいて作成した電子データを指す。 2) ガイドラインに基づいて作成した電子成果品は電子媒体(CD-R又はDVD-R)で正本1部、副本1部の計2部提出する。電子化しない成果品については従来どおりの取扱とする。電子納品レベル及び成果品の電子化の範囲については、事前協議を行い決定するものとする。 〇 45. 架空線の防護措置について 架空線の防護措置における防護管設置については、受注者が架空線管理者と協議するものとし、防護管設置の必要があるとされた場合は、監督員と協議により設計変更の対象とする。 〇 46. 施工体制点検等への協力 請負代金額が4,500万円(建築一式工事は9,000万円)以上の工事においては、「鹿児島市施工体制点検要領」に基づく点検を、また請負代金額が4,500万円(建築一式工事は9,000万円)未満の建設工事の下請契約を締結した工事においては、同要領の枠組外における「一括下請負に関する確認」を実施するので、受注者はこれに協力すること。 〇 47. 産業廃棄物管理票(マニフェスト)の提出 工事の施工により発生する産業廃棄物については、処分状況等の記録(E票の写し及び産業廃棄物管理票(マニフェスト)総括表)を工事完成図面に添付すること。なお、工事完了時点で最終処分が完了せず、E票が処分業者より返送されていない場合は、A票、B2票及びD票のうち直近に返送されたものの写しを添付すること。 ただし、この場合においても、最終処分が完了し、E票が処分業者より返送され次第、直ちに同票の写しを提出すること。 電子マニフェストの場合は、受渡確認表の写しを添付すること。 〇 48. 監理技術者等の途中交代 監理技術者等の途中交代が認められる場合としては、主任技術者又は監理技術者の死亡、疾病、退職等、真にやむを得ない場合の他、下記に該当する場合である。 1) 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合 2) 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移行する時点 3) ダム、トンネル等大規模な工事で1つの契約工期が多年に及びする場合 上記の場合にあっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。 〇 49. 監理技術者等の途中交代の試行について 本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、監理技術者又は主任技術者の途中交代を認める試行工事である。 1) 工程上一定の区切りと認められる時点とは、品質管理・出来形管理が必要な工事目的物の施工が完了した時点とし、仮設備の撤去、後片付け及び検査等を行う期間は、監理技術者等の途中交代を認めることとする。 2) 受注者と発注者が協議し、工事の継続性、安全管理、工程等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。なお、総合評価落札方式の場合は、当該工事の入札契約手続きにおける競争参加資格を満足する者を配置しなければならない。 〇 50. 公共工事における現場一斉閉所の実施について 受注者は、公共工事における現場一斉閉所の実施に協力するものとする。なお、現場閉所の実施への協力は、受注者の判断によるもの(任意)とし、実施の有無等について発注者への報告は必要ないものとする。なお、県ホームページに本取組みに係るチラシを掲載しているので確認のこと。				
			株式会社 肥後設計		緑丘中学校校舎1号棟エレベーター設置その他本体工事					
			一級建築士 第 278502 号		建築工事特記仕様書 5-1					
			肥後 潮一郎		鹿児島市建設局建築部建築課					
					A-02					
					Ver.B70401					

章		適用		項目		特記事項		章		適用		項目		特記事項																																
1	各章共通事項	○ 1. 適用基準等	◎ 建築工事標準詳細図： 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(令和4年版) ・ 敷地調査共通仕様書： 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(令和元年版) ・ 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)： 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(令和4年版) ・ 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)： 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(令和4年版) ・ 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)： 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(令和4年版) ・ 公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)： 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(令和4年版) ・ 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)： 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(令和4年版) ・ 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)： 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(令和4年版) ◎ 営繕工事写真撮影要領(平成31年版)・同解説 ◎ 工事写真撮影ガイドブック(建築工事及び解体工事編)： 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 ・ 営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施方針： 国土交通省大臣官房官庁営繕部制定 ・ 営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領： 関東地方建設局営繕部作成					○ 18. 品質計画	建築基準法により定められた風速 V_0 (※38・) 地表面粗度区分 ・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ 適用工種 ・コンクリートブロック ◎ALCパネル ・押出成形セメント板工事 ・防水工事 ・石工事 ◎ 屋根及びとい工事 ・金属工事					6 コン クリ ート 工 事	○ 1. 一般事項	コンクリートの類別 ※Ⅰ類・Ⅱ類 (6.2.1) 気乾単位容積質量による種類 ◎普通コンクリート ・軽量コンクリート (6.2.1) 設計基準強度(F_c) (6.2.2)																														
		○ 2. 電気保安技術者	※ 適用する (1.3.3)					19. 住宅性能評価	<table><tr><th colspan="2">普通コンクリートの設計基準強度 F_c (N/mm²)</th></tr><tr><th>種別</th><th>15</th><th>18</th><th>21</th><th>24</th><th>27</th><th>30</th><th>36</th></tr><tr><th>部品</th><th colspan="7">構造図による</th></tr><tr><td colspan="11">軽量コンクリートの設計基準強度 F_c (N/mm²) ・15・18・21・24・27・() (6.2.2) ※ 構造体強度補正值(普通ポルトランドセメント) その他のセメント種類は(表6.3.2)による コンクリート打込みから材齢28日までの予想平均気温 θ の範囲(℃) $0 \leq \theta < 8$ $8 \leq \theta$ (6.3.2) 構造体強度補正值(N/mm²) <table><tr><td>6</td><td>3</td></tr></table></td></tr></table>							普通コンクリートの設計基準強度 F_c (N/mm ²)		種別	15	18	21	24	27	30	36	部品	構造図による							軽量コンクリートの設計基準強度 F_c (N/mm ²) ・15・18・21・24・27・() (6.2.2) ※ 構造体強度補正值(普通ポルトランドセメント) その他のセメント種類は(表6.3.2)による コンクリート打込みから材齢28日までの予想平均気温 θ の範囲(℃) $0 \leq \theta < 8$ $8 \leq \theta$ (6.3.2) 構造体強度補正值(N/mm ²) <table><tr><td>6</td><td>3</td></tr></table>											6	3
		普通コンクリートの設計基準強度 F_c (N/mm ²)																																												
		種別	15	18	21	24	27		30	36																																				
		部品	構造図による																																											
		軽量コンクリートの設計基準強度 F_c (N/mm ²) ・15・18・21・24・27・() (6.2.2) ※ 構造体強度補正值(普通ポルトランドセメント) その他のセメント種類は(表6.3.2)による コンクリート打込みから材齢28日までの予想平均気温 θ の範囲(℃) $0 \leq \theta < 8$ $8 \leq \theta$ (6.3.2) 構造体強度補正值(N/mm ²) <table><tr><td>6</td><td>3</td></tr></table>											6			3																														
		6	3																																											
		3. 施工条件	(1.3.5)						2 仮設 工 事	○ 2. コンクリートの品質	普通コンクリート気乾単位容積質量 ※2.3t/m ³ 程度 ・() (6.2.3) スランブ (6.2.4)																																			
											<table><tr><th>打込み箇所</th><th>基礎、基礎梁、土間スラブ</th><th>柱、梁、スラブ、壁</th></tr><tr><td>所要スランブ(cm)</td><td>⊙15 ⊙18</td><td>※18</td></tr></table>					打込み箇所	基礎、基礎梁、土間スラブ	柱、梁、スラブ、壁	所要スランブ(cm)	⊙15 ⊙18	※18																									
		打込み箇所	基礎、基礎梁、土間スラブ	柱、梁、スラブ、壁																																										
		所要スランブ(cm)	⊙15 ⊙18	※18																																										
						部材の位置及び断面寸法の許容差並びにその測定方法 ※6.2.5(1) ・() (6.2.5) (6.2.5) (6.8.2) 合板使用打直し仕上げ種別																																								
						<table><tr><th>種別</th><th>適用箇所</th><th>JAS種別</th><th>合板厚さ</th><th>塗装</th></tr><tr><td>・A種</td><td></td><td>※ 表面加工品</td><td>・B-C</td><td>※12 ・15</td><td>※ 有 ・無</td></tr><tr><td>・B種</td><td></td><td>・ 表面加工品</td><td>※ B-C</td><td>※12 ・15</td><td>・ 有 ※ 無</td></tr><tr><td>・C種</td><td></td><td>・ 表面加工品</td><td>※ B-C</td><td>※12 ・15</td><td>・ 有 ※ 無</td></tr></table>					種別	適用箇所	JAS種別	合板厚さ	塗装	・A種		※ 表面加工品	・B-C	※12 ・15	※ 有 ・無	・B種		・ 表面加工品	※ B-C	※12 ・15	・ 有 ※ 無	・C種		・ 表面加工品	※ B-C	※12 ・15	・ 有 ※ 無													
種別	適用箇所	JAS種別	合板厚さ	塗装																																										
・A種		※ 表面加工品	・B-C	※12 ・15	※ 有 ・無																																									
・B種		・ 表面加工品	※ B-C	※12 ・15	・ 有 ※ 無																																									
・C種		・ 表面加工品	※ B-C	※12 ・15	・ 有 ※ 無																																									
						平たんさ ※表6.2.5 ・() (6.2.5)																																								
						○ 3. コンクリートの材料	セメント ※普通ポルトランドセメント又は混合セメントのA種 ・() (6.3.1)(表6.3.1) ・ () (適用箇所：) ・ 普通ポルトランドセメントは、JIS R 5210ポルトランドセメントに示された規定の他、右の規定に適合しなければならない。全アルカリの算出は、JIS R 5210ポルトランドセメント(低アルカリ形)による。 骨材 フェロニッケルスラグ骨材及び銅スラグ細骨材 (・使用する ・使用しない) アルカリシリカ反応性区分(※A・B) (6.3.1) 混和材料 ・混和剤(・AE剤 ・AE減水剤 ・高性能AE減水剤 ・) ・ 混和材(・フライアッシュⅠ種 ・フライアッシュⅡ種 ・高炉スラグ微粉末 ・コンクリート膨張材 ・) (6.3.1)																																							
							○ 4. 型 枠	外部コンクリート打直し仕上げ打増し厚さ ※20mm ・() (6.8.1) ひび割れ誘発目地位置等 ※図示による ・() 床型枠用鋼製デッキプレート 建築技術評価「鉄筋コンクリートの建築物等における床型枠用鋼製デッキプレートの開発」において評価を取得したもの又は、評価名簿によるもの。 MCR工法用シート ・使用する ・使用しない スリーブ材種 ・鋼管 ・硬質ポリ塩化ビニル管 ・溶融亜鉛めっき鋼板 ・つば付き鋼板 (6.8.2)(表6.8.1)																																						
								5. 軽量コンクリート	種別 ・1種 ・2種 (6.10.1)(表6.10.1) スランブ ※21cm以下 ・() (6.10.2) 気乾単位容積質量()																																					
									6. 無筋コンクリート	適用箇所() (6.14.1) 設計基準強度 ※18N/mm ² ・() (6.14.1) スランブ ※15cm ・18cm ・()																																				
								7. 防水剤入コンクリート		施工箇所(屋根スラブ) スランブ(cm) ・15 ・() 混和剤(活性進化防水剤) 製造所 (監督員の承諾を得るものとする)																																				
						7 鉄骨 工 事	○ 1. 鉄骨製作工場		※製作工場(グレード・H・M・R・J ◎指定なし) (7.1.3) 施工管理技術者 ※適用する ・適用しない (7.1.4)																																					
								○ 2. 材 料	鋼材 (7.2.1)(表7.2.1)																																					
									<table><tr><th>種類の記号</th><th>使用箇所</th><th>規格等</th></tr><tr><td>SS400</td><td>図面による</td><td>※JIS規格</td></tr><tr><td></td><td></td><td>※JIS規格</td></tr><tr><td></td><td></td><td>※JIS規格</td></tr><tr><td></td><td></td><td>※JIS規格</td></tr></table>					種類の記号	使用箇所	規格等	SS400	図面による	※JIS規格			※JIS規格			※JIS規格			※JIS規格																		
種類の記号	使用箇所	規格等																																												
SS400	図面による	※JIS規格																																												
		※JIS規格																																												
		※JIS規格																																												
		※JIS規格																																												
									高力ボルト (7.2.2) ※トルシア形高力ボルト(セットの種類2種(S10T)) ・JIS形高力ボルト(セットの種類2種(F10T)) ・ 溶融亜鉛めっき高力ボルト(セットの種類1種(F8T相当)) 径()																																					
									普通ボルト (7.2.3)(表7.2.3) ボルト(※六角ボルト ・) ナット(※六角ナット ・) ボルト径()																																					
									アンカーボルト (7.2.4) 構造用材質 (※SNR400 ・) 建方用材質 (※SS400 ・) 形状及び寸法()																																					
						ターンバックル (7.2.6) ターンバックル胴の種類： ※割枠式 ・() ターンバックルボルトの種類： ※羽子板ボルト ・()																																								
						デッキプレート (7.2.7) 構造用材質 () 形状及び寸法()																																								
						スタッド (7.2.8) 種類 ()																																								
						柱底均しモルタル (7.2.9) ・ 無収縮モルタル(製造所：評価名簿による)																																								
						スカラー																																								
						※改良型(国土交通省大臣官房官庁営繕部「建築鉄骨設計基準」別図3.11) ・()																																								
						材料試験 (7.2.10) ※規格品証明書を提出																																								
						○ 3. 工 作 一 般	仮組 ・実施する ※実施しない (7.3.10) 高力ボルト及び普通ボルトのゲージ、ピッチ、ヘリあき等(国土交通省大臣官房官庁営繕部「建築鉄骨設計基準」による)																																							
						株式会社 肥後設計					緑丘中学校校舎1号棟エレベーター設置その他本体工事																																			
						一級建築士 第278502号					建築工事特記仕様書 5ー2					A-03																														
						肥後 潮一郎					鹿児島市建設局建築部建築課																																			
											Ver.B70401																																			

項目		特記事項		項目		特記事項																																																	
7 鉄骨工事	○ 4. 溶 接 接 合	開先形状(国土交通省大臣官房官庁営繕部「建築鉄骨設計基準」による) ・レ形 ・ K形 (7. 6. 4) 余盛り高さ ※ 鉄骨精度検査基準による ・ (7. 6. 7) ・鋼製エンドタブを切断する箇所及び範囲 (7. 6. 12) 溶接部の試験 ※ 外観試験 (a)() (b)() ※ 超音波探傷試験 ※ 行う AOQL(工場溶接) ※ 4.0% ・ 2.5% 検査水準 ※ 第6水準 ・ ()	11 タイル工事	1. 共 通 事 項	伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地 (11. 1. 3) 位置 外壁(※ 表11. 1. 1 ・ 図示による) 屋内(・) 寸法 ※ 9. 7. 3 ・ ()	12 木工工事	2. 防 腐 ・ 防 蟻 ・ 防 虫 処 理	しるあり防除工事 鹿児島県土木部建築課監修 鹿児島県しるあり防除工事特記仕様書により、社団法人日本しるあり対策協会鹿児島県支所登録施工業者が施工する。(使用薬剤は、非有機リン系薬剤とする) 土壌処理 ※ 行う(範囲: 1F土間) ・ 行わない 木材処理 ※ 行う(範囲:各階のFL+1m以下の下地材(合板等除く)) ・ 行わない 防腐・防蟻処理 ・ 薬剤の加圧注入による防腐 ・ 防蟻処理 (12. 3. 1) ○ 薬剤の塗布等による防腐 ・ 防蟻処理 防虫処理 ・ 行う ※ 行わない (12. 3. 2) 土壌処理、木材処理共に行った際は、受注者と白蟻防除工事施工業者連帯の5年保証書を提出する。 木材処理のみ行った際は、白蟻防除工事施工業者による施工証明書を提出する。																																															
	○ 5. 錆 止 め 塗 装	耐火被覆材の接着する面の塗装範囲() (7. 8. 2) 耐火被覆材の接着する面以外の塗装範囲() 種別 鋼製スリープ内面(※ A種 ・ B種) (7. 8. 4)(表18. 3. 1) 耐火被覆材の接着面 (7. 8. 4)		2. 施 工 後 の 確 認 及 び 試 験	※ 外観の確認 ※ 打診による確認 ・ 引張接着試験 (11. 1. 7)		3. R C 造 等 の 内 部 間 仕 切 軸 組 及 び 床	木材 間仕切軸組に用いる製材 ・ 杉 ・ 松 ・ () 床組に用いる製材(土間スラブ類の土台、転ばし大引、転ばし根太) ・ ひのき ・ 保存処理木材 ・ () 床組に用いる製材(上記以外) ・ 杉 ・ 松 ・ ()																																															
	○ 6. 耐 火 被 覆	種類 (図示) (7. 9. 2) 材料 (図示) 工法 (図示) 耐火性能(図示) (7. 9. 3)		3. 材 料	タイルの種類 (11. 2. 2)(11. 3. 2) <table><tr><th>施工箇所</th><th>形状・寸法</th><th>耐凍害性</th><th>耐滑り性</th><th>役物</th><th>色</th></tr><tr><td></td><td></td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 標準 ・ 特注</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 標準 ・ 特注</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 標準 ・ 特注</td></tr><tr><td></td><td></td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 有 ・ 無</td><td>・ 標準 ・ 特注</td></tr></table> 製造所 (監督員の承諾を得るものとする。) タイル試験張り (・ 実施する ・ 実施しない) タイル見本焼き(・ 実施する ・ 実施しない)	施工箇所	形状・寸法	耐凍害性	耐滑り性	役物	色			・ 有 ・ 無	・ 有 ・ 無	・ 有 ・ 無	・ 標準 ・ 特注			・ 有 ・ 無	・ 有 ・ 無	・ 有 ・ 無	・ 標準 ・ 特注			・ 有 ・ 無	・ 有 ・ 無	・ 有 ・ 無	・ 標準 ・ 特注			・ 有 ・ 無	・ 有 ・ 無	・ 有 ・ 無	・ 標準 ・ 特注		4. 窓、出入口その他	木材 窓、出入口、その他に用いる製材 吊戸枠、水掛りの下枠、敷居 ※ ひのき ・ () (12. 5. 1) その他 ・ 松 ※ 杉 ・ ()																	
	施工箇所	形状・寸法	耐凍害性	耐滑り性	役物	色																																																	
			・ 有 ・ 無	・ 有 ・ 無	・ 有 ・ 無	・ 標準 ・ 特注																																																	
		・ 有 ・ 無	・ 有 ・ 無	・ 有 ・ 無	・ 標準 ・ 特注																																																		
		・ 有 ・ 無	・ 有 ・ 無	・ 有 ・ 無	・ 標準 ・ 特注																																																		
		・ 有 ・ 無	・ 有 ・ 無	・ 有 ・ 無	・ 標準 ・ 特注																																																		
○ 7. 工 事 現 場 施 工	建方精度 ※ 鉄骨精度検査基準による ・ (7. 10. 2) アンカーボルト ・ 構造用アンカーボルト 形状() 寸法() (7. 10. 3) ・ アンカーフレーム 形状() 寸法() ・ 建方用アンカーボルト 保持及び埋込工法(・ A種 ※ B種 ・ C種) (表7. 10. 1) 柱底均しモルタル工法 工法(※A種 ・ B種) 厚さ()		4. セメントモルタルによる タ イ ル 張 り	・ 既調合モルタル() (11. 2. 3) ・ 下地及びタイルごしらえ (・ MCR工法 ・ 目荒し工法(高压水洗)) (11. 2. 7)(表11. 2. 3) タイル張りの種別 ・ () ・ () 工法 () ・ ()		5. 床 板 張 り	木材 縁甲板、上がりがまちに用いる製材 ※ ひのき ・ () ・ 図示による (12. 6. 1)																																																
○ 8. 軽 量 形 鋼	ボルト接合 ※ 普通ボルト接合 ・ (7. 11. 2)		5. 有 機 系 接 着 剤 に よ る タ イ ル 張 り	・ 外装タイルにおける目地詰め (・ 行う ・ 行わない) (11. 3. 3) ・ 下地及びタイルごしらえ (・ MCR工法 ・ 目荒し工法) (11. 3. 5)		6. 壁 及 び 天 井 下 地	木材 ・ 杉 ・ 松 ・ () ・ 図示による (12. 7. 1)																																																
8 コンクリートブロック工事	9. 溶 融 亜 鉛 め つ き 工 法	亜鉛めっき (7. 12. 4)(表14. 2. 2) <table><tr><th>亜鉛めっき種別</th><th>材 料</th><th>適 用 部 位</th></tr><tr><td>A 種</td><td>最小板厚6.0mm以上の形鋼、鋼板類</td><td></td></tr><tr><td>B 種</td><td>最小板厚3.2mm以上、6.0mm未満の形鋼、鋼板類</td><td></td></tr><tr><td>C 種</td><td>最小板厚1.6mm以上、3.2mm未満の形鋼、鋼板類 普通ボルト・ナット類及びアンカーボルト類</td><td></td></tr></table> 高力ボルト接合摩擦面 ・ プラスト処理 ・ (7. 12. 5)	亜鉛めっき種別	材 料	適 用 部 位	A 種	最小板厚6.0mm以上の形鋼、鋼板類		B 種	最小板厚3.2mm以上、6.0mm未満の形鋼、鋼板類		C 種	最小板厚1.6mm以上、3.2mm未満の形鋼、鋼板類 普通ボルト・ナット類及びアンカーボルト類		12 木工工事	1. 材 料	木材 木材については、市内で生産・加工された木材の使用に努めること。市内産材の確保が (12. 2. 1) 難しい場合でも、可能な限り県産材の使用に努めること。 ・ 地域産材の場所 ()地域 ただし、次の部位については「認証かごしま材」又は「認証かごしま材」と同等の基準を満足している市内産材を使用すること。 なお、「認証かごしま材」同等材の使用にあたっては、下記の条件を満足したものとする。 ア. 認証かごしま材の品質(乾燥、寸法、面材品質)と同等の基準を満足している旨及び原木の生産地を記載した旨の出荷証明書が添付されたもの イ. 監督員の立会い検査により、上記の品質が確認されたもの 指定部分 ・ 構造材全て ・ その他(・) 含水率 構造材 ※ 20％以下とする。 下地材 ※ A種 ・ B種 造作材 ※ A種 ・ B種	12 11 軸組構法(壁構造系)工事	2. 木 材	部材寸法、その他 柱 : (120*120) @ 950 間柱 : (120*60) @ 455 胴縁 : (13*45) @ 455 木摺 : (13*75) @ 455 天井 吊木受 : (45*120～150) @ 950 吊木 : (45*45) @ 950 野縁受 : (45*45) @ 950 野縁 : (45*45) @ 455 ※ 但し、下地材の間隔は、使用材料の規格寸法にあわせる。 木構仕(5. 2. 4) ※ 木構仕5章の規定以外は図示による。 ボルトの径 (※ 図示 ・ ()) ※ 木構仕5章の規定以外は図示による。 ボルトが受ける応力の種類 ・ 引張りを受けるボルト (※ 図示 ・ ()) ・ せん断力を受けるボルト (※ 図示 ・ ()) 複合金物の工法等を木材に接合するためのボルト等の種類、形状、寸法及び本数 ※ 図示及び木構仕5章各節の規定による。 ・ () ※ 構造金物はZマーク品又は(公財)日本住宅・木材技術センターにより認定されたものを使用する。																																			
	亜鉛めっき種別	材 料	適 用 部 位																																																				
	A 種	最小板厚6.0mm以上の形鋼、鋼板類																																																					
	B 種	最小板厚3.2mm以上、6.0mm未満の形鋼、鋼板類																																																					
	C 種	最小板厚1.6mm以上、3.2mm未満の形鋼、鋼板類 普通ボルト・ナット類及びアンカーボルト類																																																					
1. 補 強 コ ン ク リ ー ト フ ロ ッ ク 造	ブロックの種類 () (8. 2. 2) モジュール呼び寸法() 正味厚さ () 各部の配筋 ※ 図示による (8. 2. 5)		「JAS1083」による製材 下地用針葉樹製材 樹種、等級、寸法、形状、含水率、保存処理及び材面の品質 ※ 図示による 等級 ※ 図示による ※ 2級 造作用針葉樹製材 樹種、寸法、等級、形状、含水率、保存処理及び材面の品質 ※ 図示による 板類における等級 ※ 枠、額縁、敷居、かもし、かまちの類の見え掛り面は上小節、それ以外は小節以上 ・ 図示による 広葉樹製材 樹種、寸法、保存処理及び材面の品質 ※ 図示による 等級 ※ 1等 ・ 図示による ・ () 含水率 ※ 10％以下 ・ 図示による ・ ()		3. 接 合 金 物 ・ 接 合 具 等	構造材及び下地材に対する釘の打ち込み本数等 木構仕(5. 2. 4) ※ 木構仕5章の規定以外は図示による。 ボルトの径 (※ 図示 ・ ()) ※ 木構仕5章の規定以外は図示による。 ボルトが受ける応力の種類 ・ 引張りを受けるボルト (※ 図示 ・ ()) ・ せん断力を受けるボルト (※ 図示 ・ ()) 複合金物の工法等を木材に接合するためのボルト等の種類、形状、寸法及び本数 ※ 図示及び木構仕5章各節の規定による。 ・ () ※ 構造金物はZマーク品又は(公財)日本住宅・木材技術センターにより認定されたものを使用する。																																																	
2. コ ン ク リ ー ト フ ロ ッ ク 帳 壁 及 び 塀	ブロックの種類 ※ 表8. 3. 1 (8. 3. 2) 配筋 (8. 3. 4) <table><tr><th>縦 筋</th><th>横 筋</th><th>開口補強筋(縦横)</th><th>端部補強筋</th></tr><tr><td>D10-400@</td><td>D10-400@</td><td>1-D13</td><td>1-D13</td></tr></table> 壁鉄筋の継手() 定着() 末端部折り曲げ形状() 区分(一般・コーナー、平パネル、外壁用)厚さ(120)幅(600)長さ(図示) (8. 4. 2) 耐火性能(1時間) 外壁パネル構法 構法の種別:(・ A種 ・ B種)工法() 目地幅() (8. 4. 3) 耐火目地材()	縦 筋	横 筋	開口補強筋(縦横)	端部補強筋	D10-400@	D10-400@	1-D13	1-D13		「JAS1083」以外の製材 下地、造作及び仕上げに用いる製材 樹種、寸法、材面の品質、含水率及び防虫処理 ※ 図示による 造作材の材面の品質の基準 ※ A種 ・ B種 (表12. 2. 2) 造作用集成材 「集成材のJAS」による造作用集成材 造作用集成材 品名、樹種、見付け材面数、寸法 ※ 図示による 見付け材面の品質 ※ 1等 ・ 図示による 化粧ばり造作用集成材 品名、樹種、化粧薄板の厚さ、見付け材面数、寸法 ※ 図示による 見付け材面の品質 ※ 1等 ・ 図示による 化粧ばり構造用集成柱 品名、樹種、化粧薄板の厚さ、寸法、見付け材面の品質 ※ 図示による		4. 仕 口 及 び 継 手 の 工 法	※ 「木造の継手及び仕口の構造方法を定める件」(平成12年5月31日 建設省告示第1460号) 木構仕(5. 4. 2)による。																																									
縦 筋	横 筋	開口補強筋(縦横)	端部補強筋																																																				
D10-400@	D10-400@	1-D13	1-D13																																																				
○ 3. A L C パ ネ ル	耐火性能(1時間) 外壁パネル構法 構法の種別:(・ A種 ・ B種)工法() 目地幅() (8. 4. 3) 耐火目地材()																																																						
4. 押 出 成 形 セ メ ン ト 板	種類() 形状() 厚さ() 幅() (8. 5. 2) 外壁パネル工法 工法の種別:(・ A種 ・ B種)工法() 目地幅() (8. 5. 3) 間仕切壁パネル工法 工法の種別:(・ B種 ・ C種) (8. 5. 4)																																																						
9 防水工事	1. 合 成 高 分 子 系 ルーフィングシート防水	(9. 4. 2～3)(表9. 4. 1) <table><tr><th>工程種別</th><th>適用箇所</th><th>仕 上 げ 塗 料 塗 り</th><th>厚 さ</th></tr><tr><td>・ S-F1</td><td></td><td>・ カラー ・ シルバー</td><td>※ 1.2mm ・</td></tr><tr><td>・ S-F2</td><td></td><td></td><td>※ 1.5mm ・</td></tr><tr><td>・ S-M1</td><td></td><td>・ カラー ・ シルバー</td><td>※ 1.5mm ・</td></tr><tr><td>・ S-M2</td><td></td><td></td><td>※ 1.5mm ・</td></tr></table> 機械的固定方法 建築基準法に基づく風圧力に対応した工法とし監督員の承諾を受けること (9. 4. 4) 可塑移行防止用シート ※ 発泡ポリエチレンシート ・ ()	工程種別	適用箇所	仕 上 げ 塗 料 塗 り	厚 さ	・ S-F1		・ カラー ・ シルバー	※ 1.2mm ・	・ S-F2			※ 1.5mm ・	・ S-M1		・ カラー ・ シルバー	※ 1.5mm ・	・ S-M2			※ 1.5mm ・		「集成材のJAS」以外の造作用集成材 造作用集成材 品名、樹種、見付け材面数、寸法 ※ 図示による 見付け材面の品質 ※ 1等 ・ 図示による 化粧ばり造作用集成材 品名、樹種、化粧薄板の厚さ、見付け材面数、寸法 ※ 図示による 見付け材面の品質 ※ 1等 ・ 図示による 化粧ばり構造用集成柱 品名、樹種、化粧薄板の厚さ、寸法、見付け材面の品質 ※ 図示による		○ 1. 長 尺 金 属 板 葺	(13. 2. 2)(13. 2. 3)(表13. 2. 1) <table><tr><th>屋根葺き形式</th><th>材 種 (板・コイル)</th><th>表 面 処 理</th><th>板 厚 (mm)</th></tr><tr><td>・ 心木なし瓦葺葺</td><td>・ 塗装溶融亜鉛めっき鋼板(JIS G 3312)</td><td>○ フッソ樹脂塗装</td><td>※ 0.4 ○ 0.5</td></tr><tr><td>・ 立て平葺</td><td>・ 溶融アルミニウムめっき鋼板(JIS G 3314)</td><td>・ 亜鉛めっき塗装</td><td>・ 0.6 ・ 0.8</td></tr><tr><td>・ 横葺</td><td>・ 塗装溶融亜鉛－5％アルミニウム合金めっき鋼板(JIS G 3318)</td><td>・ 焼付塗装</td><td>・ 0.8 ・ 1.0</td></tr><tr><td>○ 縦ハゼ葺き</td><td>・ 溶融55％アルミニウム－亜鉛合金めっき鋼板(JIS G 3321)</td><td>・</td><td>・ 1.2 ・</td></tr><tr><td></td><td>○ 塗装溶融55％アルミニウム－亜鉛合金めっき鋼板(JIS G 3322)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・ 鼻隠し・ケラバ</td><td>・</td><td></td><td>※ 0.6</td></tr></table> 専門工事業者は製造所の指定業者とする 塗膜の耐久性の種類 表面 ・ 1類 ・ 2類 ・ 3類 表面 ・ 1類 ・ 2類 ・ () めっき付着量 ・ () 下葺材料 ※ アスファルトルーフィング940 ・ 改質アスファルトルーフィング下葺材 工法 建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法 ※ 図示による 横葺きの場合のけらば納め ・ つかみ込み納め ・ けらば納め (13. 3. 2)(13. 3. 3) ・ (板厚(mm) ・ 0.5 ・ 0.8) ・ (板厚(mm) ・) 寸法 山高 ()mm 山ピッチ ()mm 形式 ※ 重ね形 ・ はせ締め形 ・ かん合形 直接外気の影響を受けない屋内のタイトフレームに使用する材料 ※ 図示による 軒先戸板 ※ 有り ・ 無し 断熱材張り (種別 : 厚さ : 防火性能 :) 工法 建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法 ※ 図示による	屋根葺き形式	材 種 (板・コイル)	表 面 処 理	板 厚 (mm)	・ 心木なし瓦葺葺	・ 塗装溶融亜鉛めっき鋼板(JIS G 3312)	○ フッソ樹脂塗装	※ 0.4 ○ 0.5	・ 立て平葺	・ 溶融アルミニウムめっき鋼板(JIS G 3314)	・ 亜鉛めっき塗装	・ 0.6 ・ 0.8	・ 横葺	・ 塗装溶融亜鉛－5％アルミニウム合金めっき鋼板(JIS G 3318)	・ 焼付塗装	・ 0.8 ・ 1.0	○ 縦ハゼ葺き	・ 溶融55％アルミニウム－亜鉛合金めっき鋼板(JIS G 3321)	・	・ 1.2 ・		○ 塗装溶融55％アルミニウム－亜鉛合金めっき鋼板(JIS G 3322)			・ 鼻隠し・ケラバ	・		※ 0.6
	工程種別	適用箇所	仕 上 げ 塗 料 塗 り	厚 さ																																																			
	・ S-F1		・ カラー ・ シルバー	※ 1.2mm ・																																																			
	・ S-F2			※ 1.5mm ・																																																			
	・ S-M1		・ カラー ・ シルバー	※ 1.5mm ・																																																			
・ S-M2			※ 1.5mm ・																																																				
屋根葺き形式	材 種 (板・コイル)	表 面 処 理	板 厚 (mm)																																																				
・ 心木なし瓦葺葺	・ 塗装溶融亜鉛めっき鋼板(JIS G 3312)	○ フッソ樹脂塗装	※ 0.4 ○ 0.5																																																				
・ 立て平葺	・ 溶融アルミニウムめっき鋼板(JIS G 3314)	・ 亜鉛めっき塗装	・ 0.6 ・ 0.8																																																				
・ 横葺	・ 塗装溶融亜鉛－5％アルミニウム合金めっき鋼板(JIS G 3318)	・ 焼付塗装	・ 0.8 ・ 1.0																																																				
○ 縦ハゼ葺き	・ 溶融55％アルミニウム－亜鉛合金めっき鋼板(JIS G 3321)	・	・ 1.2 ・																																																				
	○ 塗装溶融55％アルミニウム－亜鉛合金めっき鋼板(JIS G 3322)																																																						
・ 鼻隠し・ケラバ	・		※ 0.6																																																				
2. 塗 膜 防 水	ウレタンゴム系塗膜防水 (9. 5. 3)(表9. 5. 1～2) <table><tr><th>工程種別</th><th>施 工 箇 所</th><th>備 考</th></tr><tr><td>・ X-1 (絶縁工法)</td><td>※ 屋根</td><td></td></tr><tr><td>・ X-2 (密着工法)</td><td>※ 屋根</td><td></td></tr></table> ゴムアスファルト系塗膜防水 <table><tr><th>工程種別</th><th>施 工 箇 所</th><th>備 考</th></tr><tr><td>・ Y-1</td><td>地下外壁</td><td></td></tr><tr><td>・ Y-2</td><td>屋内</td><td>保護層 ・ 適用する ・ 適用しない</td></tr></table>	工程種別	施 工 箇 所	備 考	・ X-1 (絶縁工法)	※ 屋根		・ X-2 (密着工法)	※ 屋根		工程種別	施 工 箇 所	備 考	・ Y-1	地下外壁		・ Y-2	屋内	保護層 ・ 適用する ・ 適用しない		「JAS0701(単板積層材)」に基づく造作用単板積層材 品名、寸法、表面の品質及び防虫処理 ※ 図示による 「JAS0701(単板積層材)」以外の造作用単板積層材 寸法、表面の品質及び防虫処理 ※ 図示による 含水率 ※ 14％以下 ・ 図示による ・ () JAS3079 (直交集成板) 品名、曲げ強度、種別、接着性能(使用環境)、樹種及び寸法 ※ 図示による 合板等 下地用普通合板 品名、単板の樹種名、防虫処理 ※ 図示による 厚さ ※ 5. 5mm ・ 図示による 接着の程度 ※ 1類 ・ 図示による 板面の品質 ※ 2等以上(広葉樹) ※ C-D以上(針葉樹) ・ 図示による 下地用構造用合板 品名、単板の樹種名、保存処理、防虫処理、強度等級 ※ 図示による 厚さ ※ 12mm ・ 図示による 接着の程度 ※ 1類(湿潤箇所を除く) ※ 特類(湿潤箇所) ・ 図示による 等級 ※ 2級以上 ・ () 板面の品質 ※ C-D以上 ・ 図示による 化粧ばり構造用合板 品名、厚さ、単板の樹種名、接着の程度、防虫処理 ※ 図示による 湿潤状態となる場所に使用する場合の接着の程度 ※ 特類 ・ 図示による 天然木化粧合板 厚さ、接着の程度、化粧板に使用する単板の樹種名、防虫処理 ※ 図示による 特殊加工化粧合板 品目、厚さ、接着の程度、単板の樹種名、化粧加工の方法、防虫処理 ※ 図示による パーティクルボード 表表面の状態による区分、難燃性による区分及び厚さ ※ 図示による 曲げ強さによる区分、耐水性による区分、厚さ ※ 厚さ15mm、曲げ強さ13タイプ、耐水性MR1(M)又はMR2(P)タイプ 構造用パネル 品名、厚さ ※ 図示による MDF 表表面の状態による区分、曲げ強さによる区分、接着剤による区分 ※ 図示による 難燃性による区分、厚さ ※ 図示による	13 屋根及びとい工事	2. 折 板 葺	材料 ※ 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 (板厚(mm) ・ 0.5 ・ 0.8) (13. 3. 2)(13. 3. 3) ・ (板厚(mm) ・) 寸法 山高 ()mm 山ピッチ ()mm 形式 ※ 重ね形 ・ はせ締め形 ・ かん合形 直接外気の影響を受けない屋内のタイトフレームに使用する材料 ※ 図示による 軒先戸板 ※ 有り ・ 無し 断熱材張り (種別 : 厚さ : 防火性能 :) 工法 建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法 ※ 図示による																															
工程種別	施 工 箇 所	備 考																																																					
・ X-1 (絶縁工法)	※ 屋根																																																						
・ X-2 (密着工法)	※ 屋根																																																						
工程種別	施 工 箇 所	備 考																																																					
・ Y-1	地下外壁																																																						
・ Y-2	屋内	保護層 ・ 適用する ・ 適用しない																																																					
○ 3. シ ー リ ン グ	シーリングの種類は、表9. 7. 1による (9. 7. 2)(表9. 7. 1) 目地寸法 ※ 9. 7. 3(1)(ア～ウ) ・ () (9. 7. 3) 接着性試験 ※ 簡易接着性試験 ・ 引張接着性試験 (9. 7. 5)					○ 3. と い	木 材 等 ※ 図示による (13. 5. 2)(表13. 5. 1) 外部縦とい受け金物 ※ ステンレス製 ・ 鋼製(亜鉛めっき) (13. 5. 2) 形状・取付間隔 ※ 図示による																																																
4. 屋根コンクリート防水	屋上等の活性進化防水剤入りコンクリートタンピング金こて押え(防水剤は6章 コンクリート工事による)																																																						
5. 保証書及び期間	防水工事の施工については、10年保証書を提出すること。 なお、保証書は、受注者と施工業者の連帯とする(シーリングを除く)。 保証書の必要な防水工事の施工業者は建設業法の許可業者とする。						○ 4. 保証書及び期間	屋根工事の施工については、10年保証書を提出すること。なお、保証書は、受注者と施工業者の連帯とする。 保証書の必要な屋根工事の施工業者は建設業法の許可業者とする。																																															
10 石工事	1. 共 通 事 項	石の割付け ・ () ・ 図示による (10. 1. 3) 石材の加工 粗面仕上げの場合 ・ 監督員と協議 ・ 図示による ワックスの使用 ・ 使用する ・ 使用しない (10. 1. 5)																																																					
	2. 材 料	テラゾ 種類及び大きさ ※ 大理石(1.5～12mm) ・ () (10. 2. 1) テラゾブロック 形状 ・ 平物 ・ 役物 仕上げ面 ・ 片面 ・ 両面 寸法 (図示による) 表面仕上げ ・ 粗磨き ・ 水磨き ・ 本磨き																																																					

項目		特記事項		項目		特記事項		
14 金属 工事	○ 1. 一般事項	あと施工アンカー施工後の確認引張試験 ・実施する ・実施しない (14. 1. 3)			18 塗装 工事	○ 2. 表面処理	・ 耐候性塗料塗り(DP)	鉄鋼面上塗りの等級 ・ 1級 ・ 2級 ・ 3級 (18. 7. 2)(表 18. 7. 1)
	○ 2. 表面処理	・ アルミニウム及びアルミニウム合金 (14. 2. 1)(表14. 2. 1)					・ 鉄鋼面上塗りの等級 ・ 1級 ・ 2級 ・ 3級 (18. 7. 3)(表 18. 7. 2)	
	種類 施工箇所			・ 垂鉛めっき鋼面上塗りの等級 ・ 1級 ・ 2級 ・ 3級 (18. 7. 4)(表 18. 7. 3)				
	・ AB－1種(無着色)			・ 1級 ・ 2級 ・ 3級 (18. 8. 2～5)(表 18. 8. 1～4)				
	・ AB－2種(・ ブラウン系 ・ ブラック ・ ステンカラー)			・ 塗り種別(下地:鉄鋼面及び亜鉛めっき鋼面) ・ A種 ※B種				
	・ AC－1種(無着色)			・ 合成樹脂エマルションペイント塗り(EP)				
	・ AC－2種(・ ブラウン系 ・ ブラック ・ ステンカラー)			塗り種別 ・ A種 ※B種 (18. 9. 2)(表 18. 9. 1)				
	・ BA－1種(無着色)			・ ウレタン樹脂ワニス塗り(UC) (18. 10. 2)(表 18. 10. 1)				
	・ BA－2種(・ ブラウン系 ・ ブラック ・ ステンカラー)			木部塗り種別(一般木部及びフローリングは1液形) ・ A種 ※B種				
	※BB－1種(無着色)			アルミ建具			・ オイルステイン塗り(OS) (18. 11. 2)(表 18. 11. 1)	
	・ BB－2種(・ ブラウン系 ・ ブラック ・ ステンカラー)			塗料 ・ () ・ 図示による				
	・ BC－1種(無着色)			・ 木材保護塗料塗り(WP) (18. 12. 2)(表 18. 12. 1)				
	・ BC－2種(・ ブラウン系 ・ ブラック ・ ステンカラー)			塗り別 ・ A種 ※B種				
	・ C種							
陽極酸化皮膜着色方法 ※二次電解着色 (色合:) ・ ()								
・ 鉄鋼の亜鉛めっき (14. 2. 2)(表14. 2. 2～4)								
表面処理方法 種類 施工箇所								
溶融亜鉛めっき			・ A種					
			・ B種					
			・ C種					
			・ D種					
電気亜鉛めっき			・ E種					
			・ F種					

章		適用		項 目		特 記 事 項		章		適用		項 目		特 記 事 項		章		適用		項 目		特 記 事 項											
19 内装工事	○	6. せっこうボード、その他ボード及び合板張り		せっこうボード、その他ボード類 (19. 7. 2～3) (表 19. 7. 1～5)										6. 階段滑り止め		材種 ※ SUS ・ () (20. 2. 7) 形状 ※ ビニルタイヤ又は合成ゴムタイヤ入り ・ ゴムタイヤなし 両端フラットエンド ・ 無 ※ 有 幅 (mm) ・ 35 ※ 40 取付け工法 ※ 接着工法 ・ 埋込み工法 (溶接) 床仕上の異なる箇所には目地棒を入れる。 (20. 2. 8) ・ 黄銅製 4×12 ・ ステンレス製 4×12 ※ ステンレス製 H 型 (幅40 内外厚さ2) (20. 2. 9)																	
		○ せっこうボード		種 別		張 り 方		厚 さ		備 考		8. 黒 板 及 び ホワイ トホ ー ト		種 類		寸 法 (mm)		色 彩		備 考													
		○ 化粧せっこうボード		・ トリバーチン模様 (GB-D) ・ 木目模様 (裏模付) (GB-D)		直 張 り		※ 突付け ・ 突付けV目地 ・ 継目処理 ・ 目透し		※ 9.5 ・ 12.5 ・ 15.0 ・		・ 黒板		※ 研出し ・ 焼付け		※ 緑 ・ 黒 ※ 緑 ・ 黒		※ 曲面 ・ スクリーン付引分け															
		○ 無石綿けい酸カルシウム板				○ 突付け ・ 突付けV目地 ・ 継目処理 ※ 目透し		◎ 6 ・ 8 ・ 10 ・ 12 ・		JIS A5430に準拠したノンアスベストのもの		・ ホワイトボード		※ ほうろう白板		※ 白 ※ 白		・ 曲面 ・ スクリーン付引分け															
		・ 木毛セメント板		・ 難燃木毛セメント板 (2級以上) ・ 断熱木毛セメント板		・ 30分耐火以上 ・ 準不燃		・ 継目用金物		・ 15 ・ 20 ※ 25 ・ 30 ・ 40 ・ 50																							
		合板類		材 種		樹 種 等		厚 さ (mm)		工 法		9. 鏡		厚さ ※ 5mm ・		20. 2. 10)		○ 10. 表 示		・ 対人衝突防止表示 ※ 図示 (市販品 ※ ステンレス製 径約30mm ・) ・ 無し ・ 誘導標識、非常用進入口等の表示は消防法に適合する市販品とし、その他は共通詳細図による。 (20. 2. 11) ・ 室名表示 ※ 図示による													
		・ 普通合板		・ 生地のまま又は透明塗料塗りの場合 (・ ラウン ・ しな ・)		・ 5.5 ・ 9 ・ 12		・ A種 ※ B種				○ 11. ブ ラ イ ン ド		形 式		スラットの材種		開 閉 方 式		スラットの幅 (mm)		ヘッドボックス及びボトムレール											
		・ 特殊合板		・ 天然木化粧合板の化粧単板 (・ ラウン ・ しな ・) ・ 特殊加工化粧合板の仕上の種類 (・)		化粧単板厚 板厚 ・ 4.2 ・ 板厚 ・ 4.0 ・		・ A種 ※ B種 ・ A種 ※ B種				12. カーテン及びカーテンレール		・ 横形 ※ アルミニウム合金		・ アルミスラット ・ クロススラット		・ コード式 ・ 操作棒式		・ 25 ・		※ 鋼製											
		下地		・ 軽量鉄骨下地 ・ 木下地 ・								21. 排水工事																					
		7. 壁紙張り		施工箇所		壁紙の種類		防火性能の級別		素地ごしえ		○ 1. 路 盤		・ 厚さ: ※ 図面による (22. 3. 2) ・ 材料: ※ 再生クラッシュラン RC-40 ・ クラッシュラン C-40 ・ 図面による (22. 3. 3) 再生クラッシュランは、原則としてかごしま認定リサイクル製品認定制度の認定を受けた製品を使用すること。		○ 2. アスファルト舗装		・ 構成及び厚さ: ※ 図面による ○ 表層アスファルト厚50 再生砕石 (RC-40) 厚100 (22. 4. 2) ・ 再生アスファルトの種類 ・ 60～80 ・ 80～100 ・ () ・ シールコートの適用: ・ 行う ※ 行わない (22. 4. 3) ・ 表層の加熱アスファルトの混合物の種類: ・ () (22. 4. 4) ・ 切取り検査: ・ 行う ※ 行わない (22. 4. 6) ・ アスファルト混合物等の抽出試験: ・ 行う ※ 行わない		3. コンクリート舗装		・ 構成及び厚さ: ※ 図面による (22. 5. 2) ・ 寒冷期に施工する場合で早強セメントを用いる場合: ※ 用いない ・ 用いる (22. 5. 3) ・ 注入目地材料のタイプ: ※ 低弾性タイプ ・ () ・ 溶接金網の網目の形状寸法、鉄線の径: ※ 鉄線径 6mm 網目 150mm		4. 透水性アスファルト舗装		・ 構成及び厚さ: ※ 図面による (22. 7. 2) ・ 路盤材料: フィルター層は良質なシラスとする		5. ブロック系舗装		・ 種類: ・ コンクリート平板舗装 ・ インターロッキングブロック舗装 ・ 舗石舗装 (22. 8. 1) ・ 構成及び厚さ: ※ 図面による (22. 8. 2) ・ ブロックの敷設パターン: ※ 監督員の指示による ・ ()		6. 砂利敷き	
○ 8. 断熱・防露		種 類		施行箇所		厚さ (mm)		品 質 等		○ 1. 屋外雨水排水		材料 ※ 図示による		○ 2. 緑石及び側溝		材料 ※ 図示による																	
9. その他		・ メラミン樹脂化粧板 厚さ (mm) ※ 1.2 ・ 1.6 ・ 2.5～3.0 ・ 内装プレハブ工法: 製造所の仕様による								22. 舗装工事																							
20 ユニット及びその他の工事	○	1. フリーアクセスフロア		床面から仕上げ材天端までの寸法 ※ 100 ・ 110 ・ (20. 2. 2) 表面仕上材 ※ カーペット ・ 帯電防止ビニル床タイル (・ 置敷タイプ ・ パネル一体タイプ) 床パネルの材質 ※ アルミ合金ダイカスト製 ・ スチール製又は複合材等 ・ 寸法 ※ 450角以上、600角以下 ・ 適用地震時水平震度 (Ks) (1階及び地階) ※ 0.6以上 ・ (中間階) ※ 0.6以上、1.0以下 ・ (最上階) ※ 1.0以上 ・ 耐荷重性能 ※ 3,000N (製造所は評価名簿による) ・ 5,000N ・ 空調用孔あきパネル 枚数 () 材質 () コンセント開口 適用室 () コンセント部分以外にフリーアクセスフロア内からフロア面上へ配線取り出し開口を全パネルに有すること。 試験方法は、JIS A 1450 (フリーアクセスフロア試験方法) による。 特記以外の仕様は製造所の仕様とする。										2. 可動間仕切 (既製間仕切)		構造形式		表面板及び厚さ		パネル仕上げ		パネル見込み											
		・ パネル式		鋼板厚さ (mm) ※ 0.5 以上 ・		※ 焼付塗装 (常備色程度) ・		※ 60 以上																									
		・ スタッド式		鋼板厚さ (mm) ※ 0.5 以上 ・		※ 焼付塗装 (常備色程度) ・		※ 50																									
		・ スタッドパネル式		鋼板厚さ (mm) ※ 0.5 以上 ・		※ 焼付塗装 (常備色程度) ・		※ 30 以上																									
		スタッド アルミニウム製 40角																															
		品質 JIS A 6512 又は 評価名簿による																															
		パネル操作方法 ()																															
		パネル表面材の材質 (※ 鋼板 ・)																															
		パネル表面材仕上げ (・ 焼付け塗装 ・ 壁紙張り ・)																															
		パネル圧接装置操作方法 () 遮音性能 (・ 一般タイプ (36dB 未満) ・ 遮音タイプ (36dB 以上))																															
ハンガーレール 取付下地補強方法 (※ 20. 2. 4 (3) (7) ・)																																	
固定方法 (・ あと施工アンカー (材質: ・ 、寸法: ・) ・																																	
製造所 評価名簿による																																	
4. トイレブース		表面仕上げ材		※ メラミン樹脂系化粧板同等品以上 (標準色 アルミ製コーナーエッジ付き) (20. 2. 5) ・ ポリエステル樹脂系化粧板																													
脚部		※ 幅木タイプ ・ 足金物型																															
製造所 評価名簿による																																	
○ 5. 手すり及びタラップ		種 類		材 料 の 種 別		表面処理 (14.2.1～3、表 14.2.1～2 による)																											
		・ 手すり		※ ステンレス SUS304		※ HL 程度 ・ 鏡面程度 ・ #400																											
				・ 鉄 (亜鉛めっき)		(外部) ※ C種 ・ (内部) ・																											
				・ アルミ		(外部) ・ (内部) ・																											
		・ タラップ		※ ステンレス SUS304		※ 研磨無し ・																											
				・ 鉄 (亜鉛めっき)		(内外部) ※ C種 ・																											
		ステンレス SUS430 を使用する箇所 ()																															

株式会社 肥後設計
一級建築士 第 278502 号
肥後 潮一郎

緑丘中学校校舎1号棟エレベーター設置その他本体工事

建築工事特記仕様書 5ー5

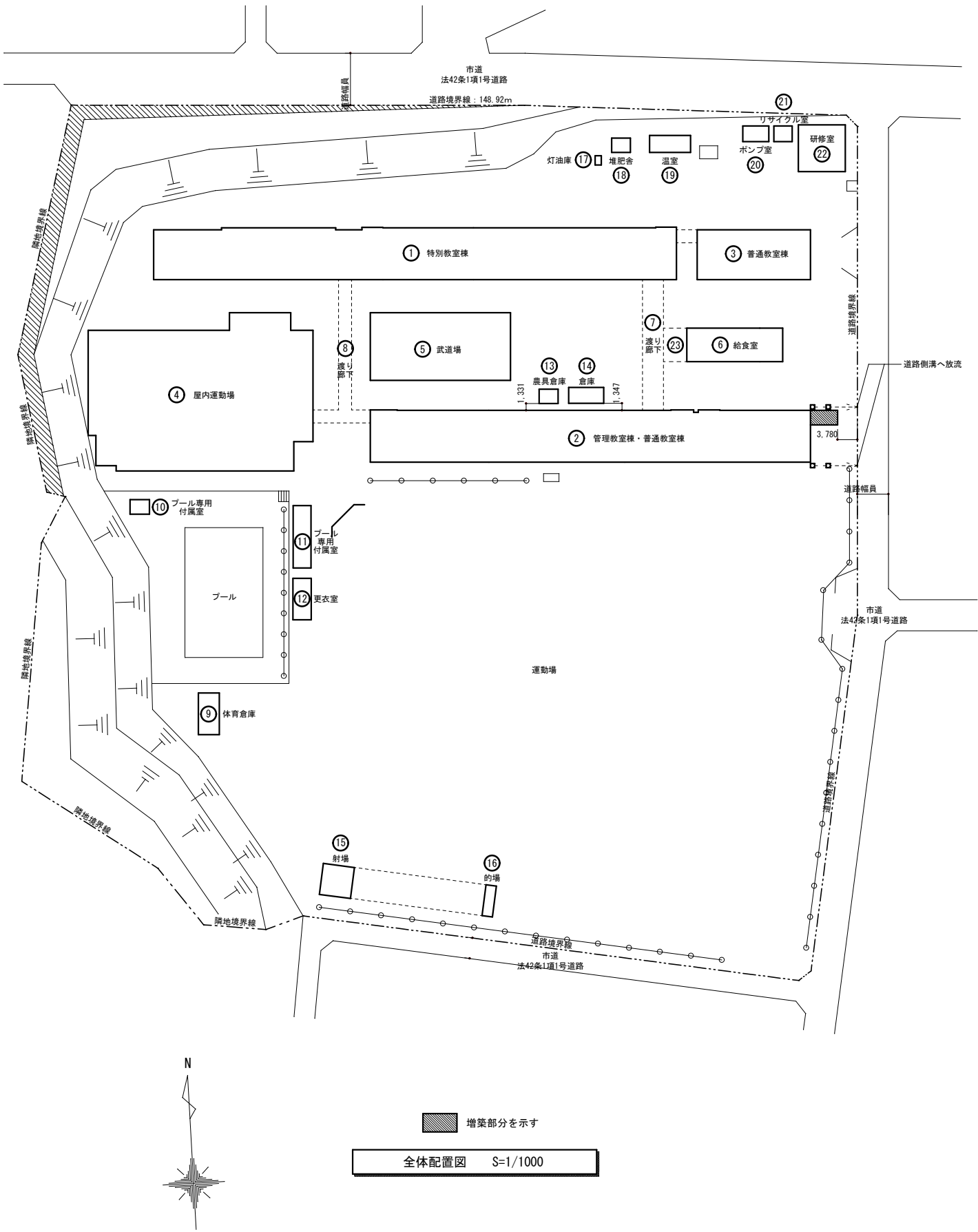
鹿児島市建設局建築部建築課

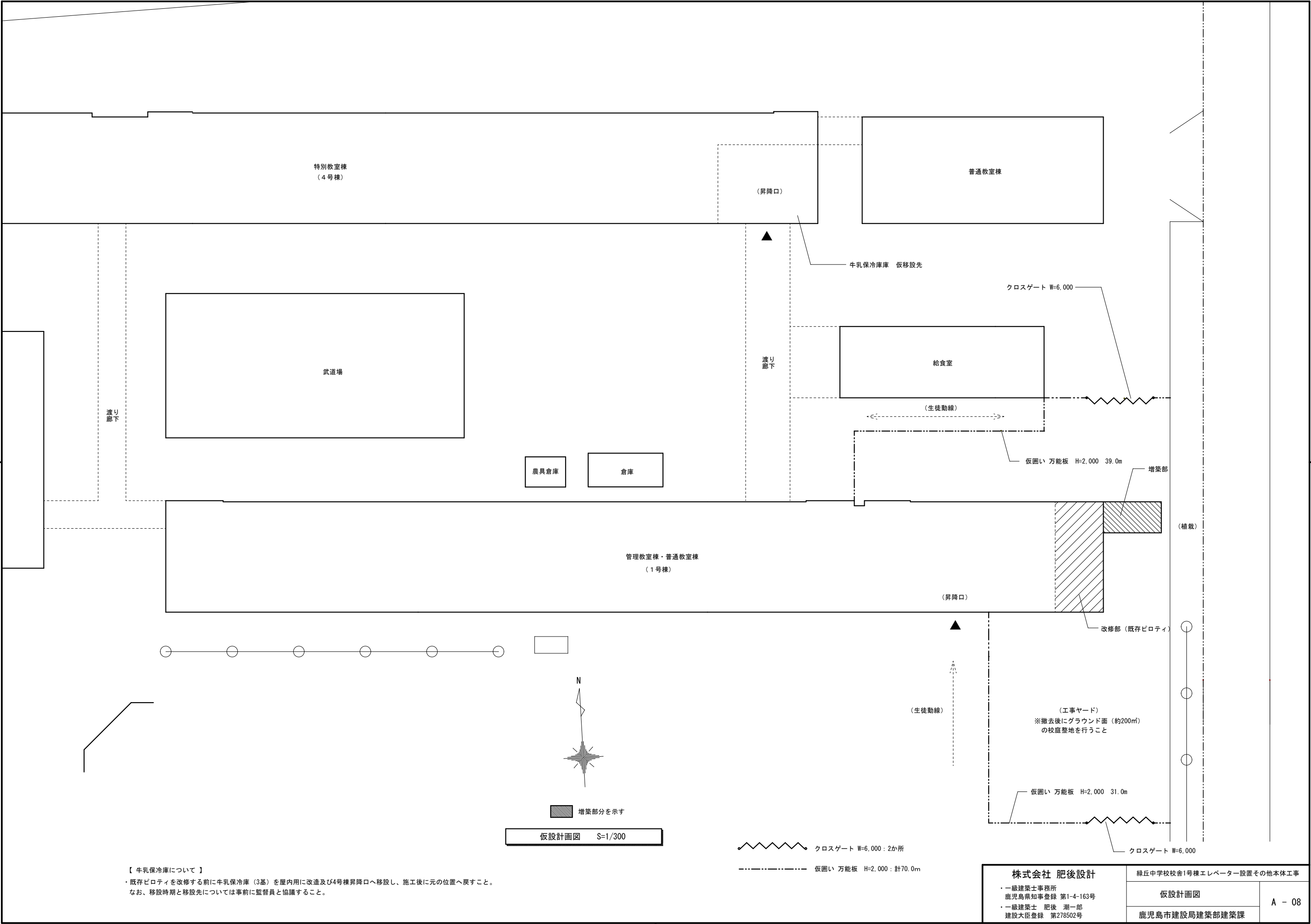
A-06

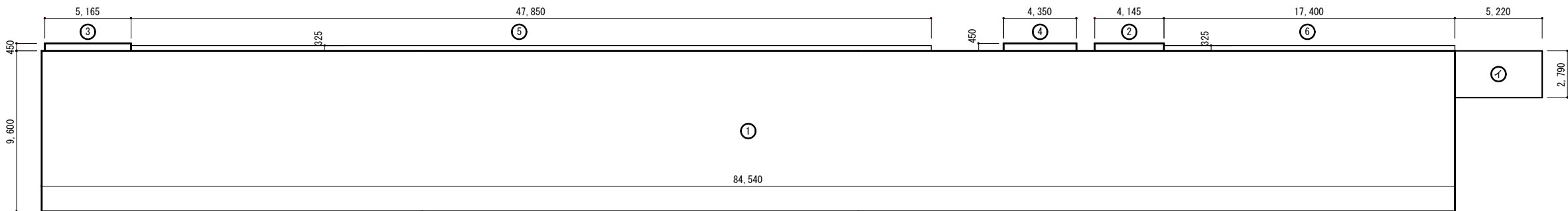
既存建物面積表					
番号	施設名	階数	構造	建築面積	延床面積
①	特別教室棟	3	RC造	1018.72	2366.19
②	管理教室棟・普通教室棟	4	RC造	886.42	3311.25
③	普通教室棟	3	RC造	222.42	649.89
④	屋内運動場	2	RC造	1391.53	1476.06
⑤	武道場	1	S造	371.42	349.70
⑥	給食室	1	RC造一部W造	144.25	119.60
⑦	渡り廊下	3	S造	100.40	75.30
⑧	渡り廊下	1	S造	88.80	88.80
⑨	体育倉庫	1	RC造	28.00	28.00
⑩	プール専用付属屋	1	RC造	11.02	11.02
⑪	プール専用付属屋	1	RC造	42.35	42.35
⑫	更衣室	1	RC造	28.00	28.00
⑬	農具倉庫	1	W造	13.90	9.72
⑭	倉庫	1	RC造	21.23	21.23
⑮	弓道場（射場）	1	S造	36.00	36.00
⑯	弓道場（的場）	1	ブロック造	12.00	12.00
⑰	灯油庫	1	ブロック造	2.16	2.16
⑱	堆肥舎	1	W造	9.72	9.72
⑲	温室	1	アルミ造	25.59	25.59
⑳	ポンプ室	1	RC造	43.06	43.06
㉑	リサイクル室	1	RC造	12.30	9.60
㉒	研修室	1	S造	66.43	66.43
㉓	渡り廊下	1	S造	50.61	50.61
合計				4626.33	8832.28

増築建物面積表					
番号	施設名	階数	構造	建築面積	延床面積
②	EV棟	4	S造	14.56	101.09
	昇降路	-	-	-	38.36

	申請部分	申請以外の部分	合計
建築面積	14.56	4626.33	4640.89
延床面積	101.09	8832.28	8933.37
容積率算定延床面積	62.73	8832.28	8895.01
敷地面積	※施設台帳による		25416.00
建ぺい率	(4640.89/25416.00) × 100		18.26
容積率	(8895.01/25416.00) × 100		35.00

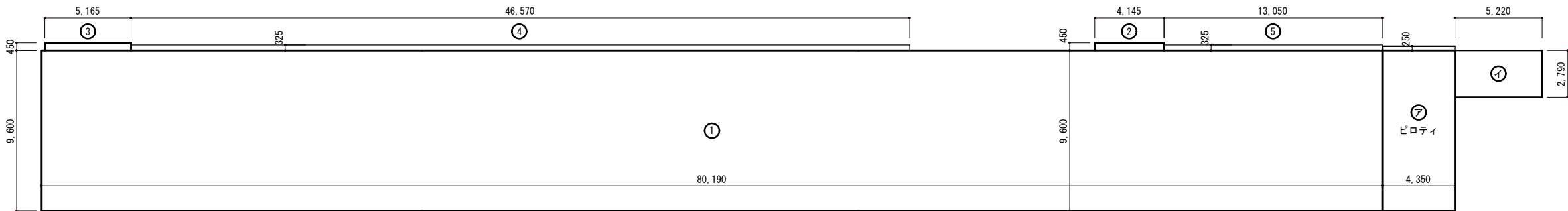






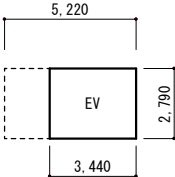
2・3階床面積求積図 S=1/300

	面積表	
	既存 2・3階床面積	(㎡)
①	84.54 × 9.6	811.584
②	4.145 × 0.45	1.86525
③	5.165 × 0.45	2.32425
④	4.35 × 0.45	1.9575
⑤	47.85 × 0.325	15.55125
⑥	17.4 × 0.325	5.655
	合計	838.93725
	既存 2・3階床面積	838.93
	増築 2・3階床面積	
⑦	5.22 × 2.79	14.5638
	合計	14.5638
	増築 2・3階床面積	14.56
	2・3階床面積	853.49



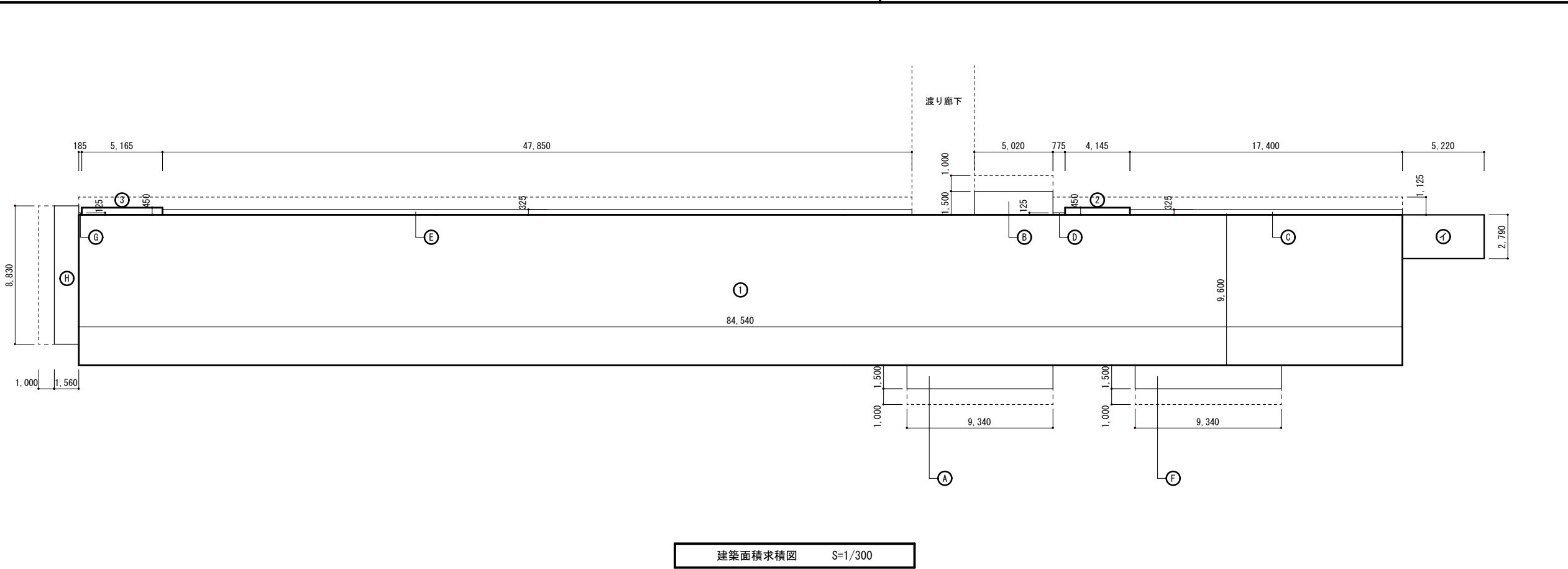
1階床面積求積図 S=1/300

EV	3.44 × 2.79	9.5976
	各階昇降路床面積	9.59
	× 4階	38.36
	EV昇降路床面積	38.36



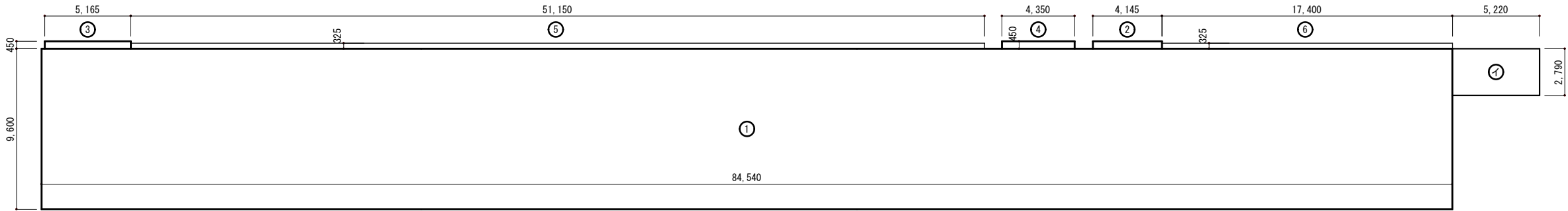
EV昇降路床面積求積図 S=1/300

	面積表	
	既存 1階床面積	(㎡)
①	80.19 × 9.6	769.824
②	4.145 × 0.45	1.86525
③	5.165 × 0.45	2.32425
④	46.57 × 0.325	15.13525
⑤	13.05 × 0.325	4.24125
	合計	793.39
	既存 1階床面積	793.39
	増築 1階床面積	
⑦	4.35 × 9.85	42.8475
⑧	5.22 × 2.79	14.5638
	合計	57.4113
	増築 1階床面積	57.41
	1階床面積	850.80
	既存 延床面積	3311.25
	増築 延床面積	101.09
	延床面積	3412.34



建築面積求積図 S=1/300

面積表		
	既存 建築面積	(㎡)
①	84.54 × 9.6	811.584
②	4.145 × 0.45	1.86525
③	5.165 × 0.45	2.32425
④	9.34 × 1.5	14.01
⑤	5.02 × 1.5	7.53
⑥	17.4 × 0.325	5.655
⑦	0.775 × 0.125	0.096875
⑧	47.85 × 0.325	15.55125
⑨	9.34 × 1.5	14.01
⑩	0.185 × 0.125	0.023125
⑪	1.56 × 8.83	13.7748
	合計	886.42455
	既存 建築面積	886.42
	増築 建築面積	
⑫	5.22 × 2.79	14.5638
	合計	14.5638
	増築 建築面積	14.56
	建築面積	900.98



4階床面積求積図 S=1/300

面積表		
	既存 4階床面積	(㎡)
①	84.54 × 9.6	811.584
②	4.145 × 0.45	1.86525
③	5.165 × 0.45	2.32425
④	4.35 × 0.45	1.9575
⑤	51.15 × 0.325	16.62375
⑥	17.4 × 0.325	5.655
	合計	840.00975
	既存 4階床面積	840.00
	増築 4階床面積	
⑦	5.22 × 2.79	14.5638
	合計	14.5638
	増築 4階床面積	14.56
	4階床面積	854.56

【設計概要】			
① 管理教室棟・普通教室棟にEV棟（鉄骨造・4階建て）を増築。 既存建物とはエキスパンションジョイントにより接続する。			
◎石綿含有建材について			
1. 既存建材における石綿含有の有無		2. 法令等の遵守	
・ 未調査（以下の既存建材について石綿含有の分析調査を行い、監督員に結果を報告すること。石綿が含有されている場合は、施工範囲や工法等について監督員と協議すること。）		大気汚染防止法、労働安全衛生法及び石綿障害予防規則、廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令を遵守するとともに、関係機関等と協議を行い、必要に応じて手続き等を遺漏なく適正に行うこと。 大気汚染防止法、石綿障害予防規則に定められた事項を掲示板により公衆及び作業員の見やすい箇所に掲示すること。 また、必要に応じて周辺住民等へ掲示等で周知すること。	
◎ 調査済（ ・有 ◎無 ）		3. 事前調査	
【調査箇所】		除去作業に先立ち、事前調査を実施し、結果について工事現場に備え置くとともに、発注者へ書面により説明を行うこと。	
外部：吹付タイル		4. 施工計画	
内部：内壁A E P 塗装 計 2 か所		除去作業に先立ち、施工計画書（除去作業管理組織図、除去作業方法、掲示方法、産業廃棄物処理方法等）を作成して監督員に提出すること。	
【含有箇所】		施工計画にあたり、令和3年3月厚労省及び環境省作成「建築物等の解体等作業に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」及び令和3年3月環境省作成「石綿含有廃棄物等処理マニュアル(第3版)」を参考とすること。 作業従事者及び施設利用者等の安全に配慮するとともに、施設利用者等の活動に支障が生じないよう留意すること。	
外部：なし		5. 除去作業	
内部：なし		1) 共通事項	
		① 石綿作業主任者・・・処理作業にあたって石綿障害予防規則に基づき選任すること。	
		② 処理作業従事者・・・石綿障害予防規則に基づく特別の教育を受けた者とする事。	
		③ 作業箇所に近接する室内の開口部等に粉塵が入らないよう窓を閉め、養生及び立入禁止措置を講ずること。	
		④ 作業箇所は、作業環境に応じてプラスチックシート等で適切に養生を行うこと。	
		⑤ 除去作業後、石綿作業主任者が目視により取り残しがないことを確認すること。	
		⑥ 除去した石綿含有建材及び養生材、作業衣等は、排出形態に応じて適切に保管・運搬・処分を行うこと。	
		2) 除去作業（石綿含有仕上塗材等）	
		① 除去工法は、以下の処理工法とすること。それ以外の工法とする場合は監督員と協議すること。	
		・剥離剤併用手工具ケレン工法	
		・集じん装置付きディスクグラインダーケレン工法	
		② 使用する剥離剤については環境配慮型とし、使用前に事前試験を行い、適正条件を確認してから本施工すること。	
		6. その他	
		石綿含有仕上塗材等の除去作業中は、石綿粉塵濃度を測定すること。	

【外部仕上表】				
外壁： ・ALCパネル t=120、パネル下地調整（C-1）の上複層塗材E	巾木： ・コンクリート打ち放し（A種）	屋根： ・硬質毛毛セメント板 t=25、ゴムアスルーフィングの上 溶融55%アルミニウム亜鉛合金メッキ鋼板 t=0.5 縦ハゼ葺き ・鍍鉄製ルーフドレン φ125 ・防鳥網付ステンレス製オーバーフロー管	縦樋： ・硬質カラー塩ビパイプ φ125 ・ステンレス製樋み金物 @1,200、下り止め@2,400以内 ※ALC用SUS製樋み金物はさみ固定タイプ使用すること。	エキスパンションジョイントカバー ・外壁-外壁：アルミ製
笠木： ・アルミ製 W=150				

□特記事項				
※硬質毛毛セメント板：屋根30分耐火 FP030RF-9037 同等				
※外壁 ALC t=120：1時間耐火 告示1399号第1 六号				
※柱 吹付ロックウール t=25以上：1時間耐火 FP060BM-9408				
※大梁 吹付ロックウール t=25以上：1時間耐火 FP060BM-9408				
※小梁 吹付ロックウール t=25以上：1時間耐火 FP060BM-9408				
※床 鉄筋コンクリート造 t=150：1時間耐火 告示1399号第 二号イ				
※床・外壁・屋根 エキスパンションジョイント：耐火帯を用いた耐火仕様 1時間遮炎性能 EAJ-防災-3013 同等				

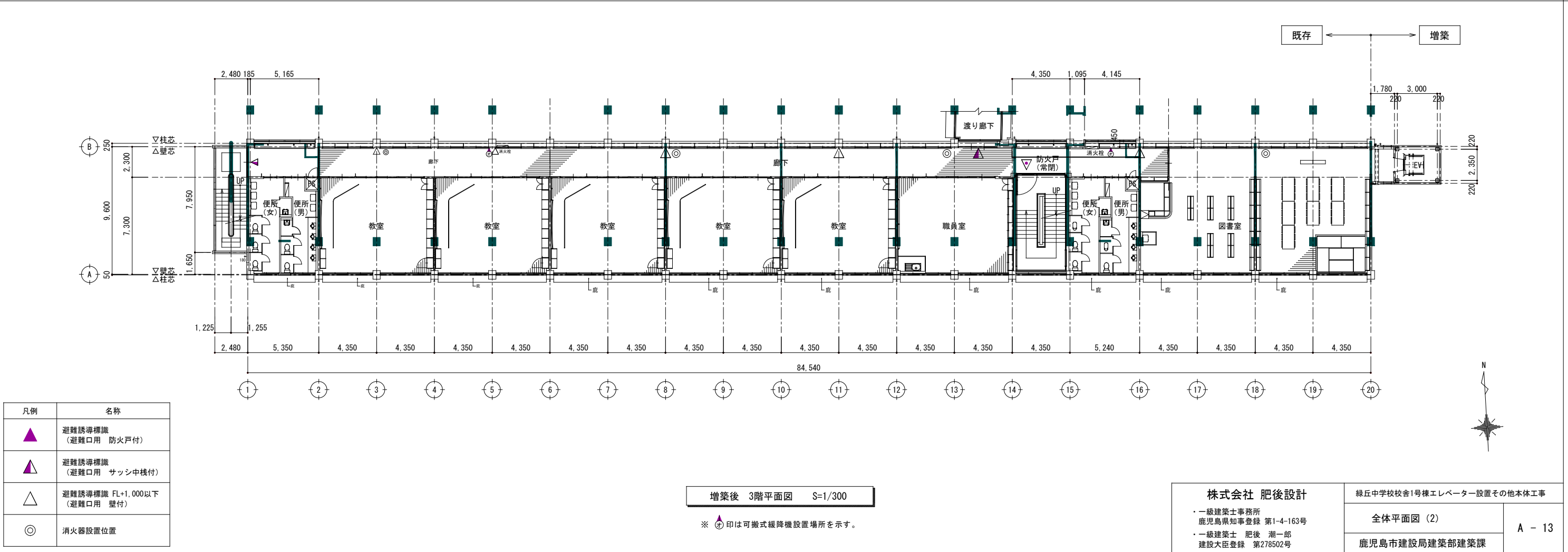
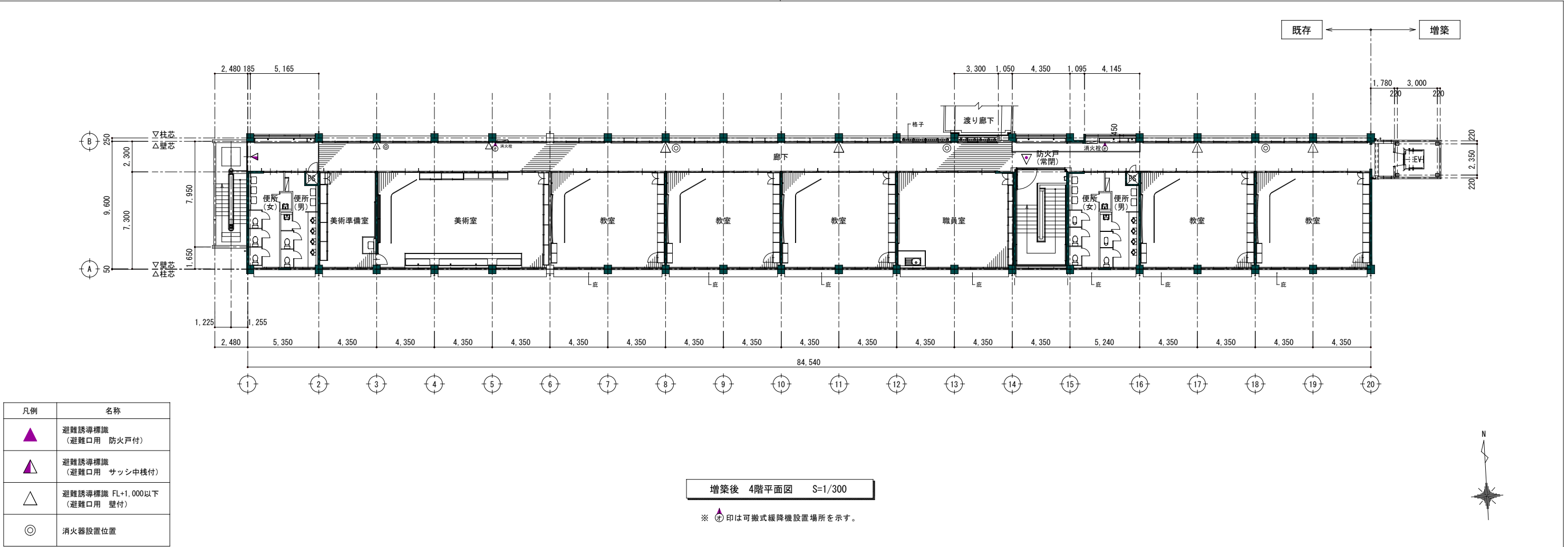
【外部仕上表】（既存1号棟）				
外壁： ・コンクリート打ち放し下地処理の上、アクリル系リシン吹付	庇： ・コンクリート打ち放し下地処理の上、シリコン系可とう形改修塗材E	巾木： ・樹脂モルタル薄塗り	側溝： ・コンクリート打放し	
窓面台： ・コンクリート打ち放し下地処理の上、シリコン系可とう形改修塗材E	庇ウラ： ・コンクリート打ち放し下地処理の上、アクリル系リシン吹付			

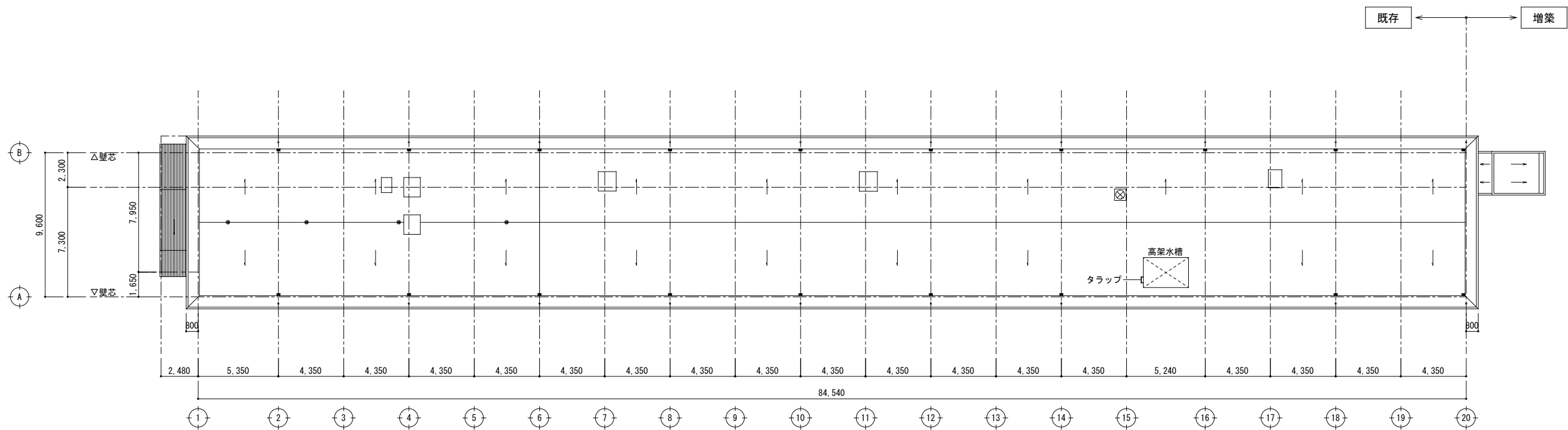
【内部仕上表】（1階改修後、EV棟）									
階	室 名	床	巾 木	H	壁	天 井	CH	廻縁	備 考
1階	ホール (19-20通り間)	モルタル下地の上アンダーレイシート、 防滑性複層ビニル床シート t=2.0	ソフト巾木	75	高圧洗浄、既存下地調整の上 複層塗材E	高圧洗浄の上LGS下地、化粧石膏ボード t=9.5 新設	2,400	塩ビ	
1～4階	EVホール	コンクリート金コテ押えの上アンダーレイシート（1階のみ）、 防滑性複層ビニル床シート t=2.0	ソフト巾木	75	LGS下地、石膏ボード t=12.5、ケイ酸カルシウム板 t=6.0 EPG塗装 ※外壁面の壁内部 グラスウール（24kg/m3） t=50を敷設すること	LGS下地、化粧石膏ボード t=9.5 ※最上階のみ グラスウール（24kg/m3） t=50 敷き込み	2,530	塩ビ	エキスパンションジョイントカバー 床-床：ステンレス製、壁-壁：アルミ製、天井-天井：アルミ製

□特記事項				
・内装の仕上に用いる建築材料は、全てF☆☆☆☆を使用すること				
・法37条の指定建築材料は、全て日本工業規格又は、日本農林規格に適合したものをを使用すること				
・配管設備は、建築基準法施行令第129条の4に基づき施工すること				
・電気設備については、電気事業法により施工すること				
・水道法施行令第6条に基づき施工すること				
・道路幅員、崖、敷地の高低差、方位については現場調査済み				
※EV昇降路堅穴区画間仕切壁：ALC t=120				
□防火材料				
・石膏ボード t=12.5：不燃 NM-9619				
・化粧石膏ボード t=9.5：不燃 NM-1864				
・ケイ酸カルシウム板：不燃 NM-8578				

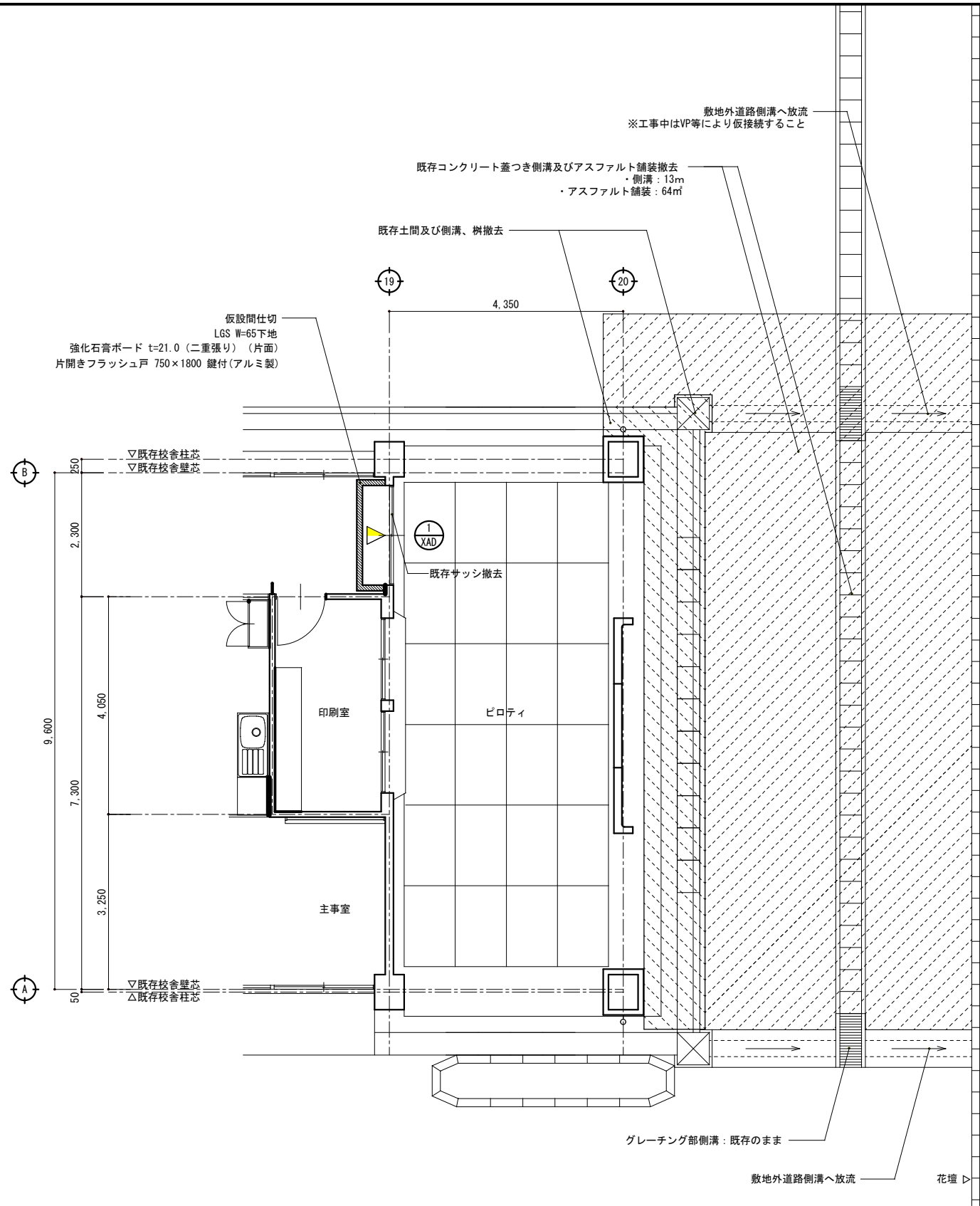
【内部仕上表】（既存1号棟）									
階	室 名	床	巾 木	H	壁	天 井	CH	廻縁	備 考
1階	ビロティ (19-20通り間)	人造石こて押え（真鍮目地棒 t=4.0）	モルタルこて押え	----	コンクリート打ち放し下地処理の上、アクリル系リシン吹付	コンクリート打ち放し下地処理の上、 アクリル系リシン吹付	直天	----	
1階	廊下	クッションシート t=2.0の上構造用合板 t=12.0二重張り 防滑性ビニル床シート t=2.5	モルタルこて押え EPG塗装	60	モルタルコテ押え EPG塗装	LGS下地、化粧石膏ボード t=9.5（準不燃）	2,580	塩ビ	
2～4階	廊下	クッションシート t=2.0の上構造用合板 t=12.0、 単層フローリング t=15.0	モルタルこて押え EPG塗装	60	モルタルコテ押え EPG塗装	LGS下地、化粧石膏ボード t=9.5（準不燃）	2,530	塩ビ	

		株式会社 肥後設計	緑丘中学校校舎1号棟エレベーター設置その他本体工事		
			設計概要 外部仕上表、内部仕上表	A - 1	
		・一級建築士事務所 鹿児島県知事登録 第1-4-163号			
		・一級建築士 肥後 潮一郎 建設大臣登録 第278502号	鹿児島市建設局建築部建築課		





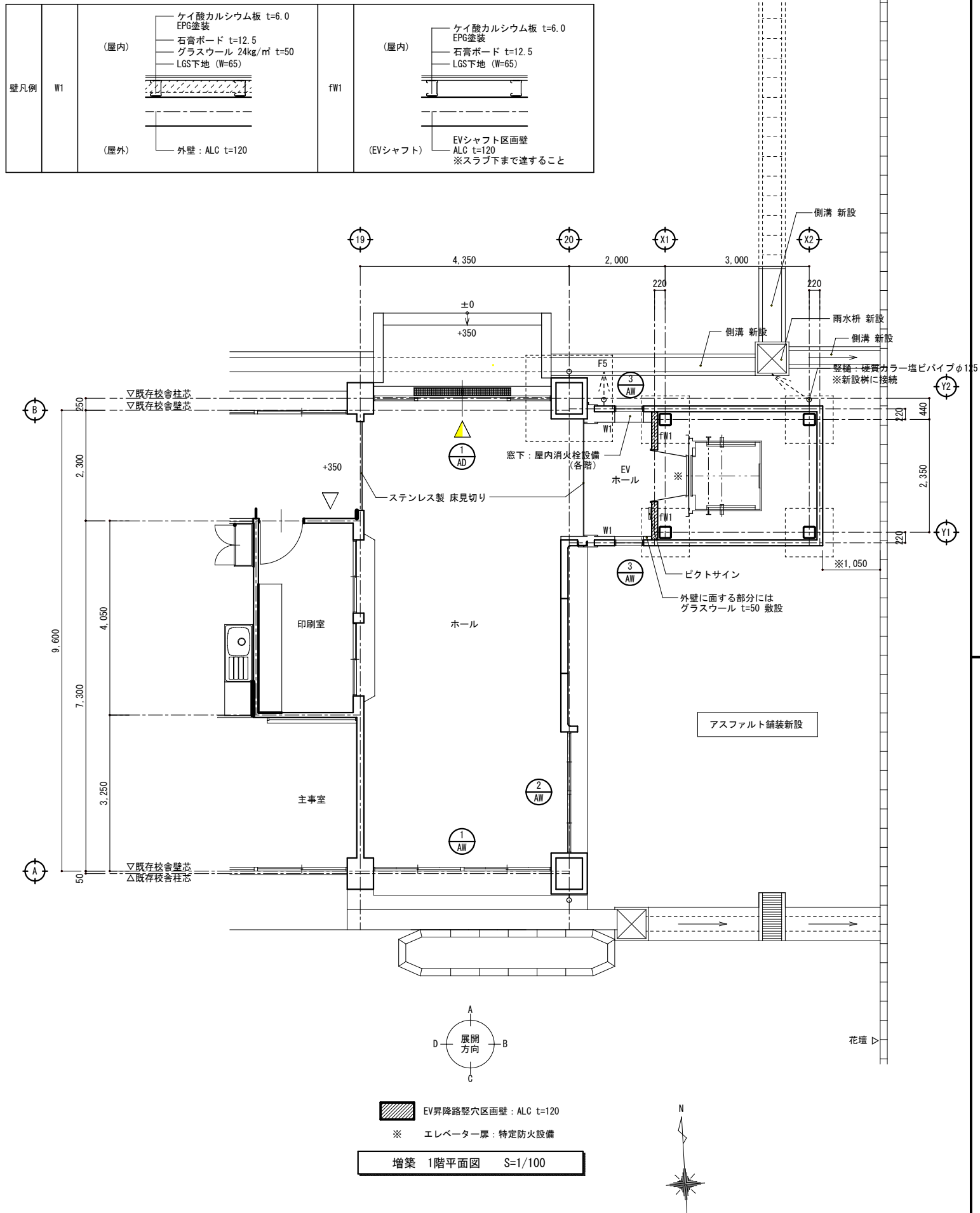
増築後 屋根伏図 S=1/300



凡例	名称
▲	避難誘導標識 (避難口用 防火戸付)
▲	避難誘導標識 (避難口用 サッシ中棧付)
△	避難誘導標識 FL+1,000以下 (避難方向 壁付)
◎	消火器設置位置

既存 1階平面図 S=1/100

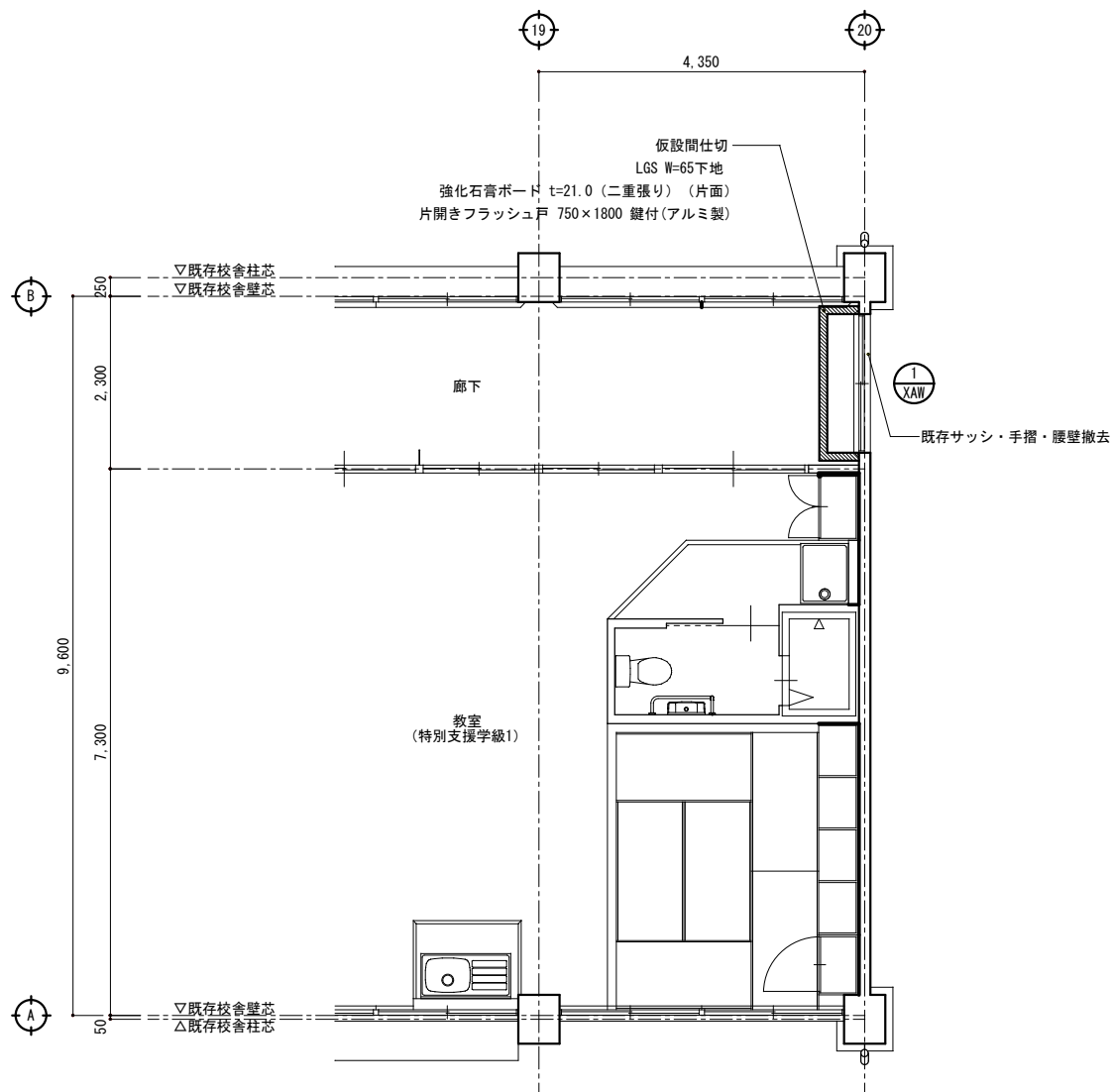
既存部分について、避難施設等に関する工事はなし



EV昇降路堅穴区画壁: ALC t=120
※ エレベーター扉: 特定防火設備

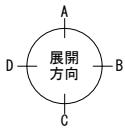
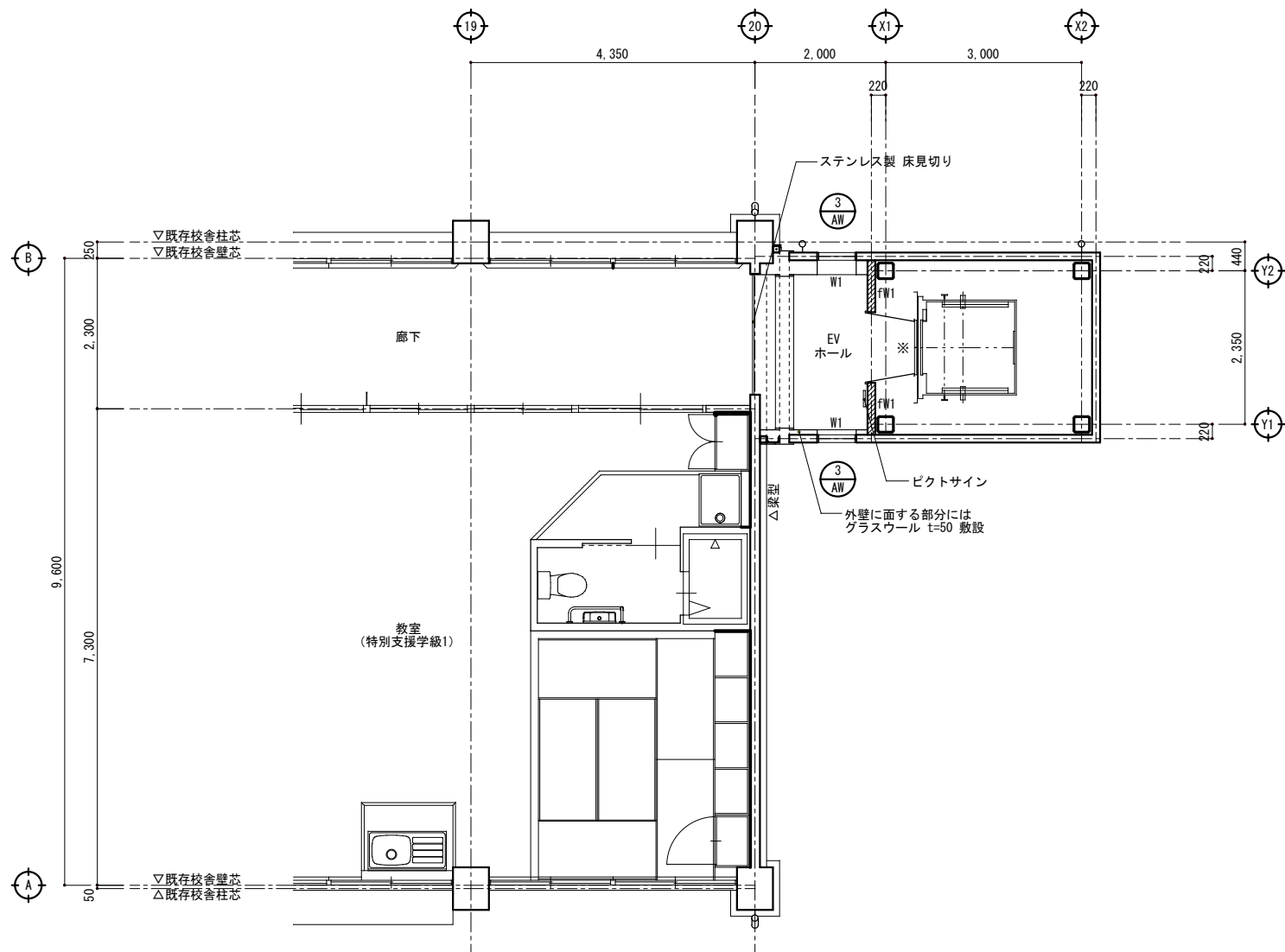
増築 1階平面図 S=1/100

壁 凡 例	W1	(屋内) ケイ酸カルシウム板 t=6.0 EPG塗装 石膏ボード t=12.5 グラスウール 24kg/m ³ t=50 LGS下地 (W=65)	fW1	(屋内) ケイ酸カルシウム板 t=6.0 EPG塗装 石膏ボード t=12.5 LGS下地 (W=65)
		(屋外) 外壁 : ALC t=120		(EVシャフト) EVシャフト区画壁 ALC t=120 ※スラブ下まで達すること



既存 2階平面図 S=1/100

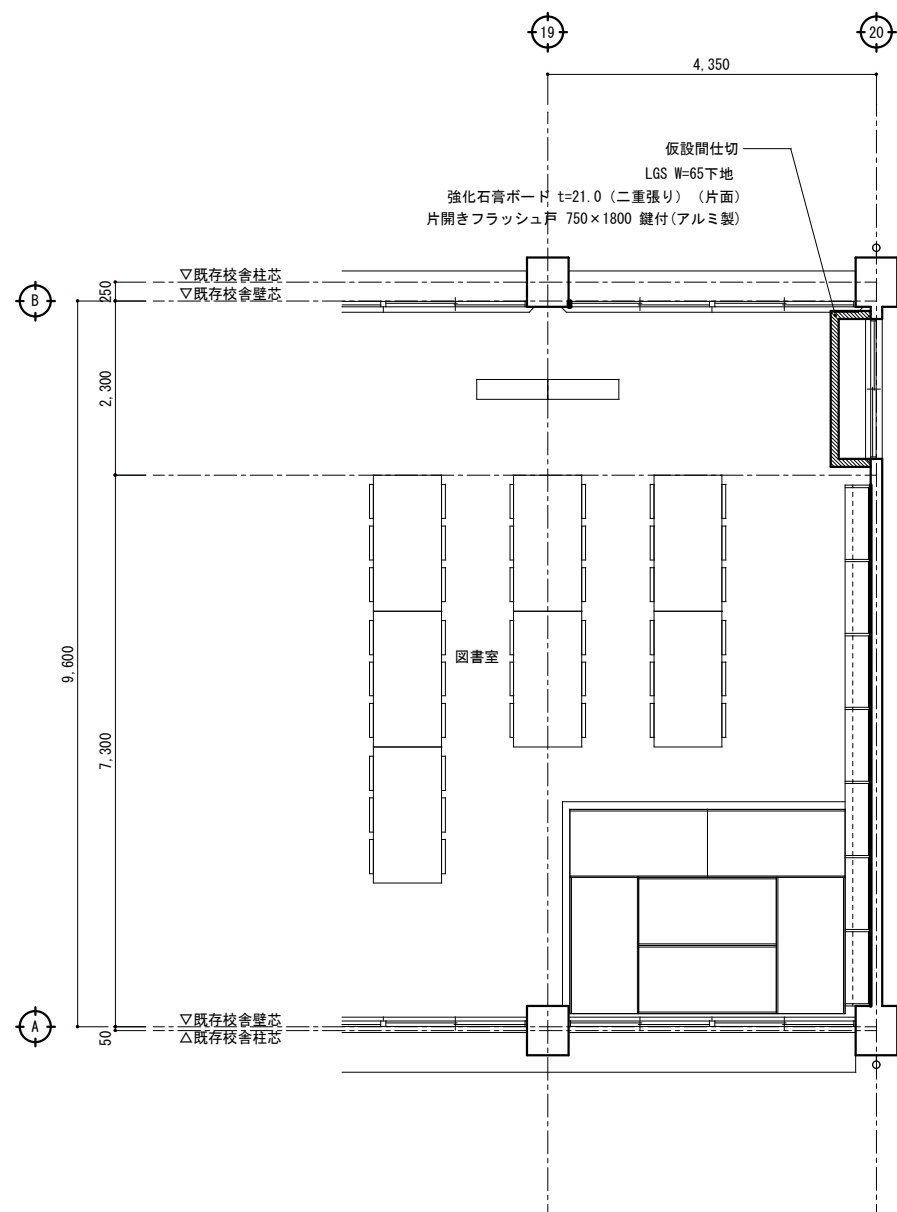
既存部分について、避難施設等に関する工事はなし



- EV昇降路堅穴区画壁 : ALC t=120
- ※ エレベーター扉 : 特定防火設備

増築 2階平面図 S=1/100

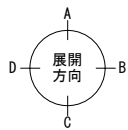
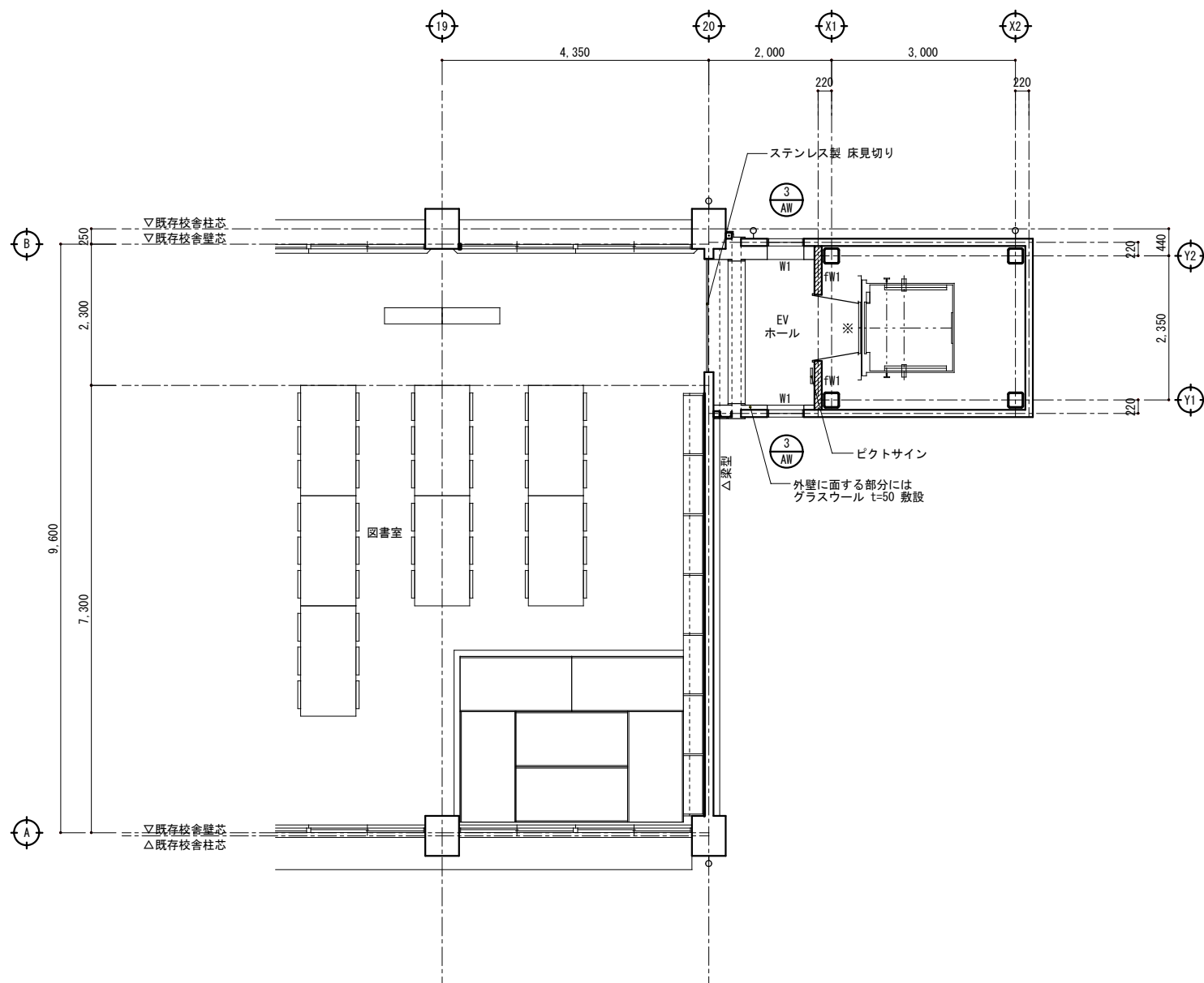




既存 3階平面図 S=1/100

既存部分について、避難施設等に関する工事はなし

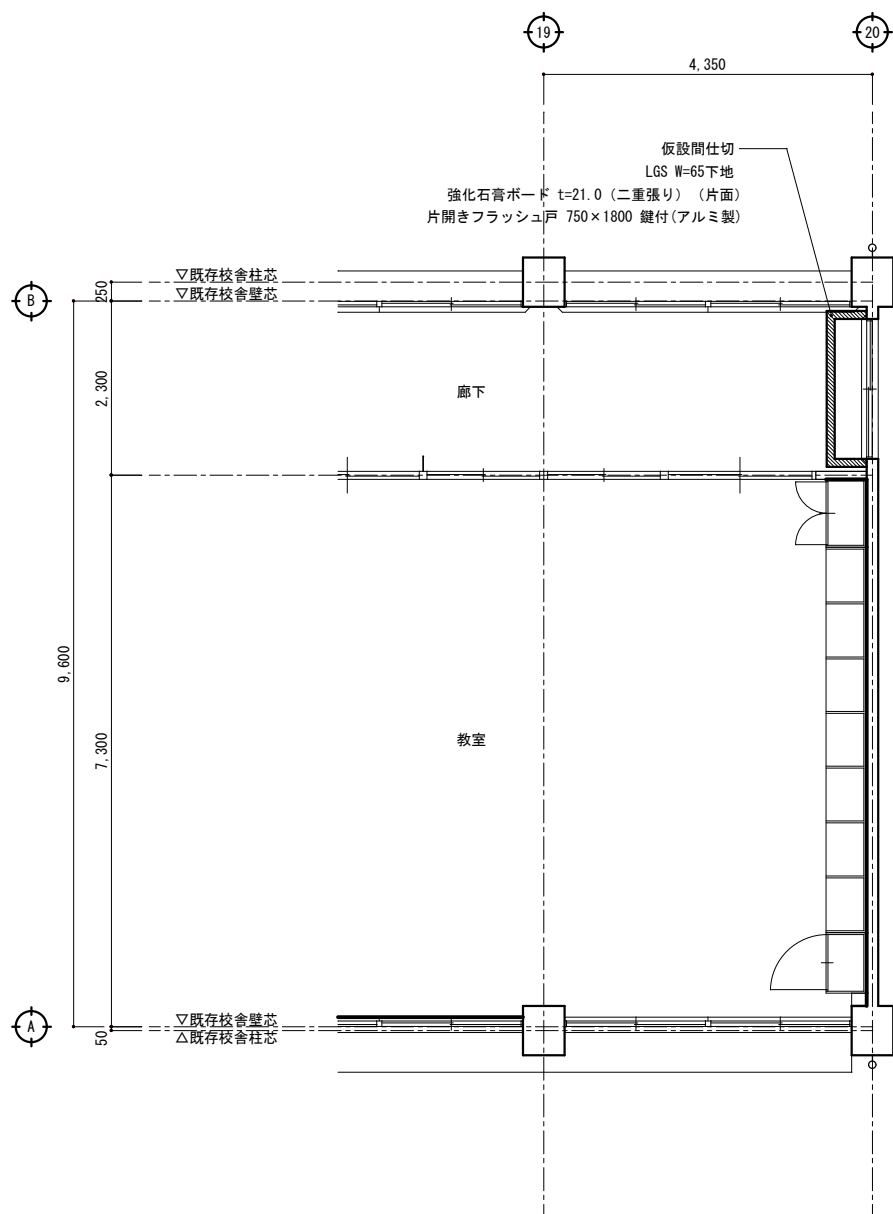
壁凡例	W1	(屋内) ケイ酸カルシウム板 t=6.0 EPG塗装 石膏ボード t=12.5 グラスウール 24kg/m ³ t=50 LGS下地 (W=65)	fW1	(屋内) ケイ酸カルシウム板 t=6.0 EPG塗装 石膏ボード t=12.5 LGS下地 (W=65)
		(屋外) 外壁: ALC t=120		(EVシャフト) EVシャフト区画壁 ALC t=120 ※スラブ下まで達すること



EV昇降路区画壁: ALC t=120
※ エレベーター扉: 特定防火設備

増築 3階平面図 S=1/100

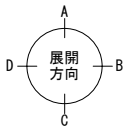
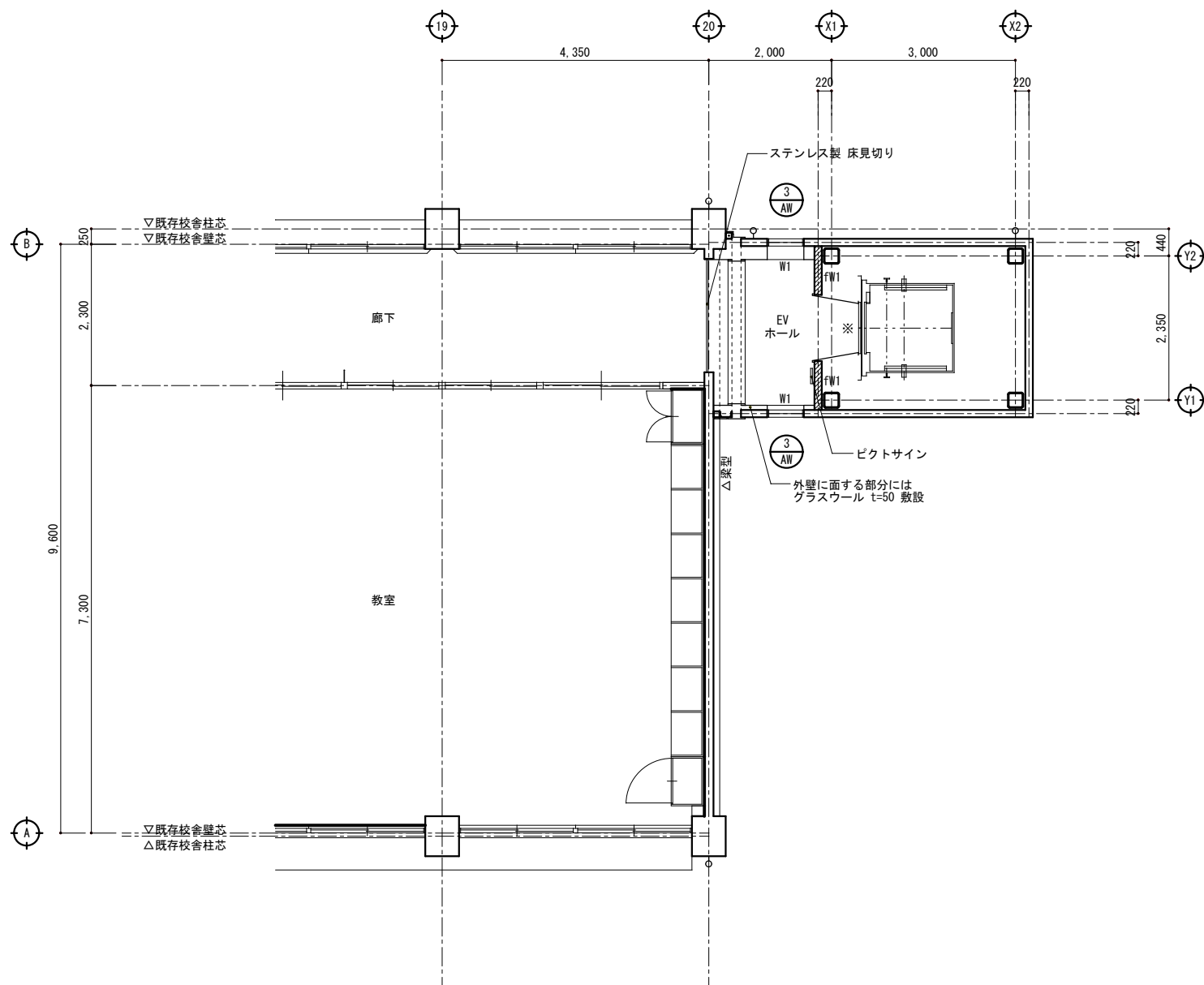




既存 4階平面図 S=1/100

既存部分について、避難施設等に関する工事はなし

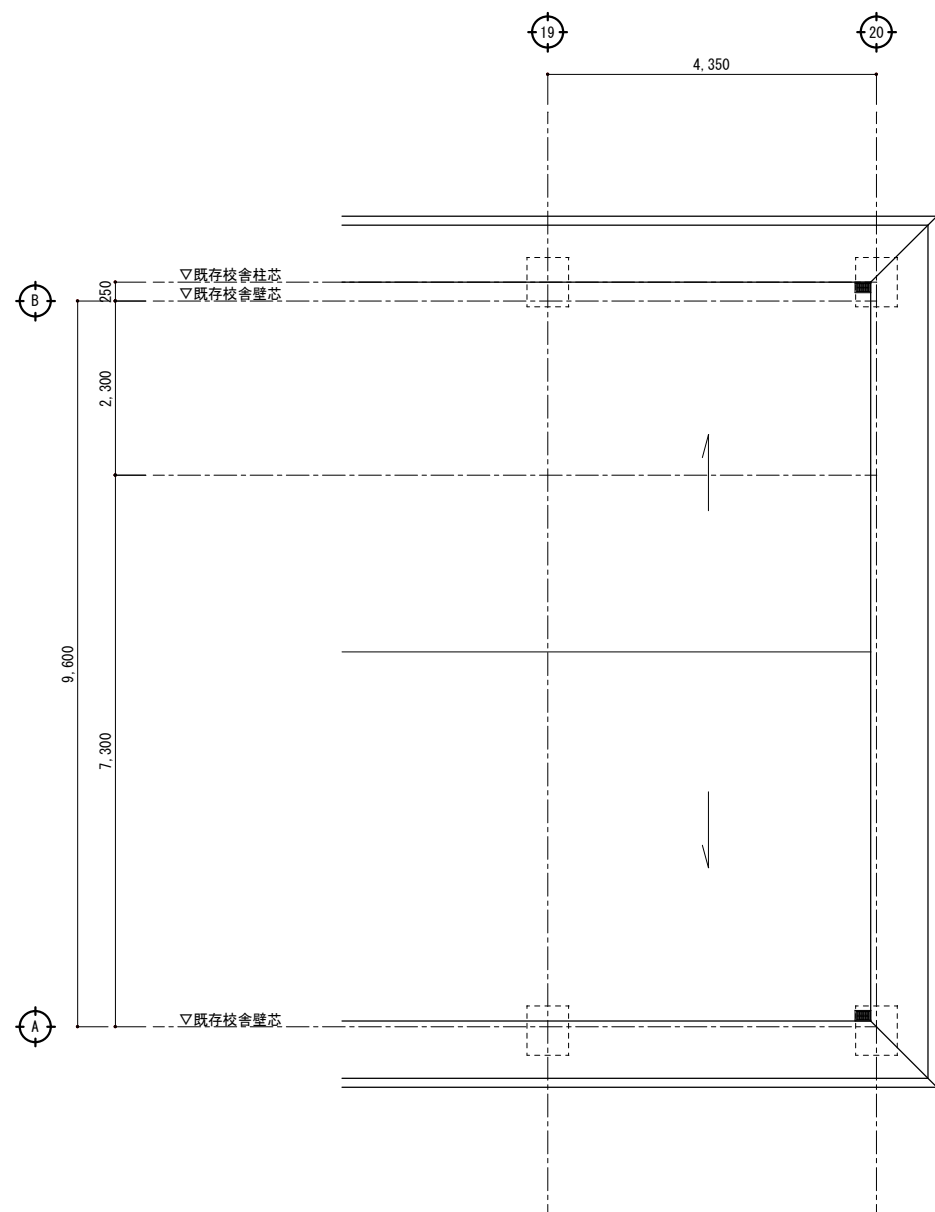
壁凡例	W1	(屋内) ケイ酸カルシウム板 t=6.0 EPG塗装 石膏ボード t=12.5 グラスウール 24kg/m ³ t=50 LGS下地 (W=65)	fW1	(屋内) ケイ酸カルシウム板 t=6.0 EPG塗装 石膏ボード t=12.5 LGS下地 (W=65)
		(屋外) 外壁: ALC t=120		(EVシャフト) EVシャフト区画壁 ALC t=120 ※スラブ下まで達すること



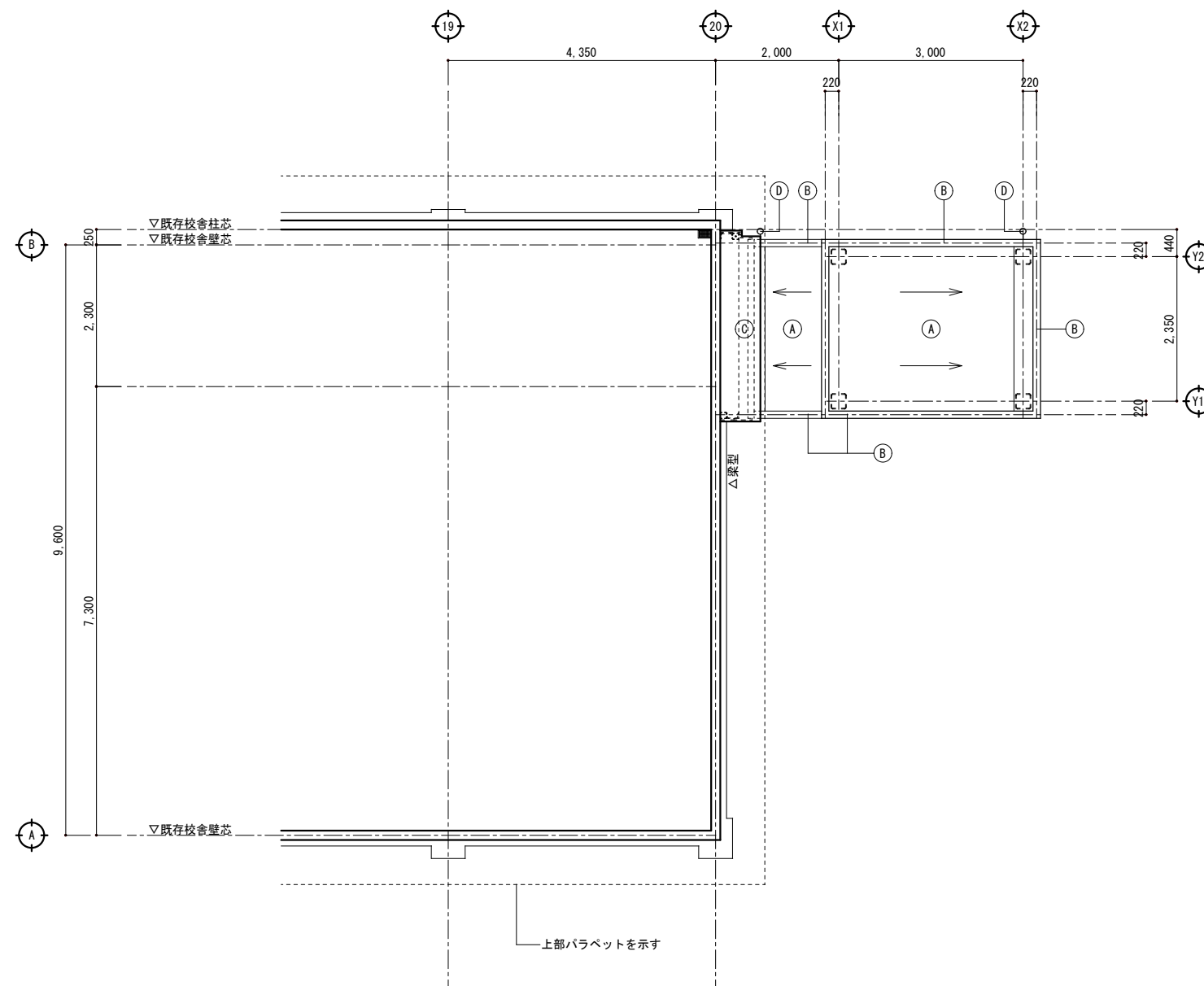
- EV昇降路区画壁: ALC t=120
- ※ エレベーター扉: 特定防火設備

増築 4階平面図 S=1/100





既存 屋根伏図 S=1/100

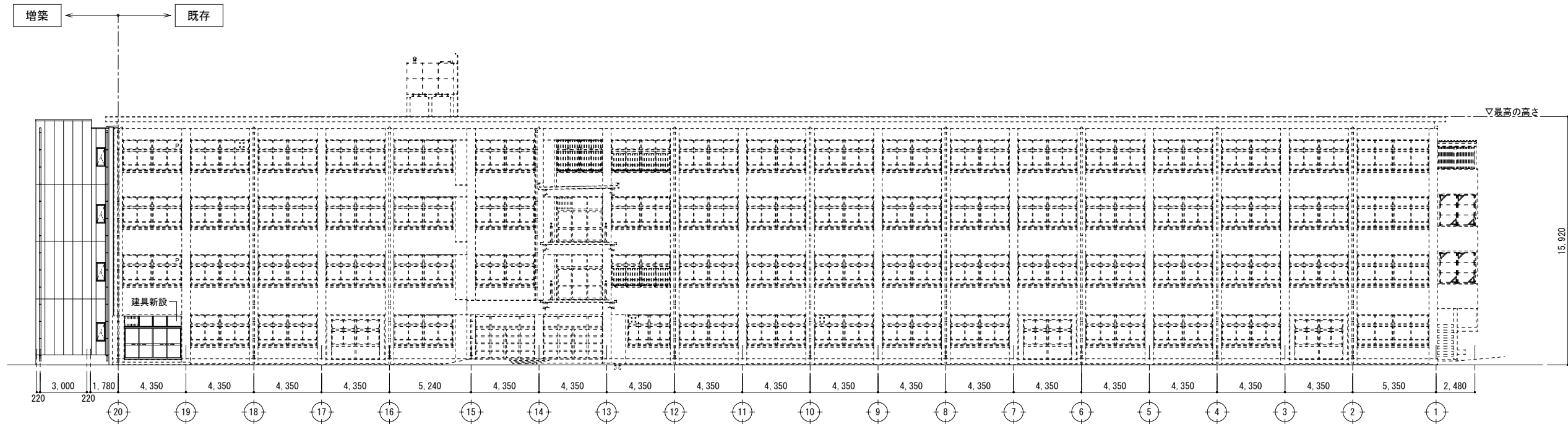


増築 屋根伏図 S=1/100

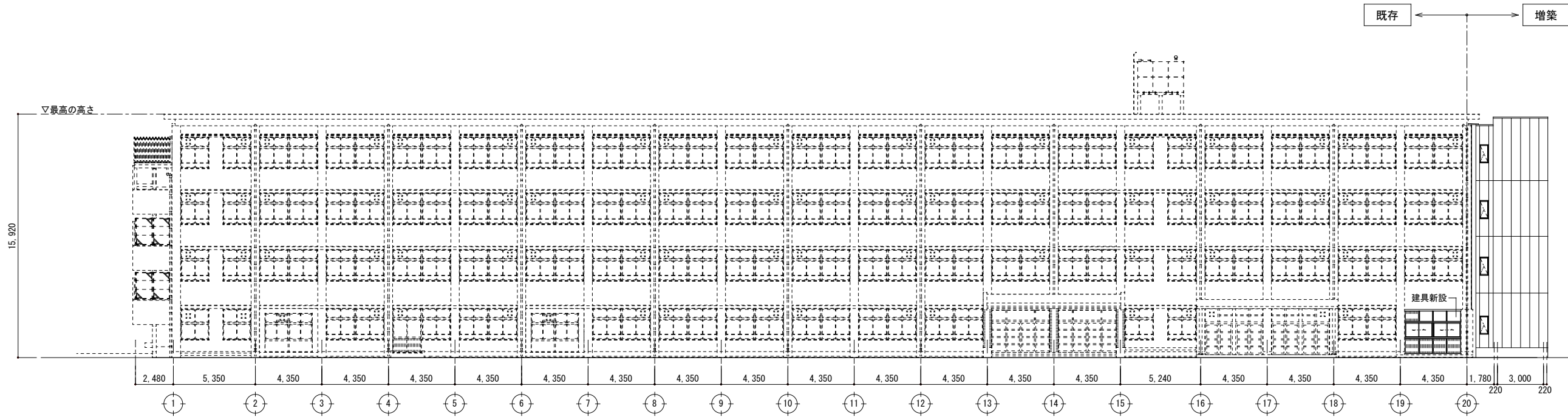
(A)	溶融55%アルミニウム亜鉛合金メッキ鋼板 t=0.5 縦ハゼ葺き
	ゴムアスルーフイング
	硬質木毛セメント板 t=25
	垂木 : C-75×45×15×2.3@600
(B)	アルミ製笠木 W=150
(C)	エキスパンションジョイントカバー(屋根)
(D)	硬質カラー塩ビパイプ φ125
	ステンレス掘り金物@1200内外
	※ALC用SUS製掘り金物はさみ固定タイプを使用すること。



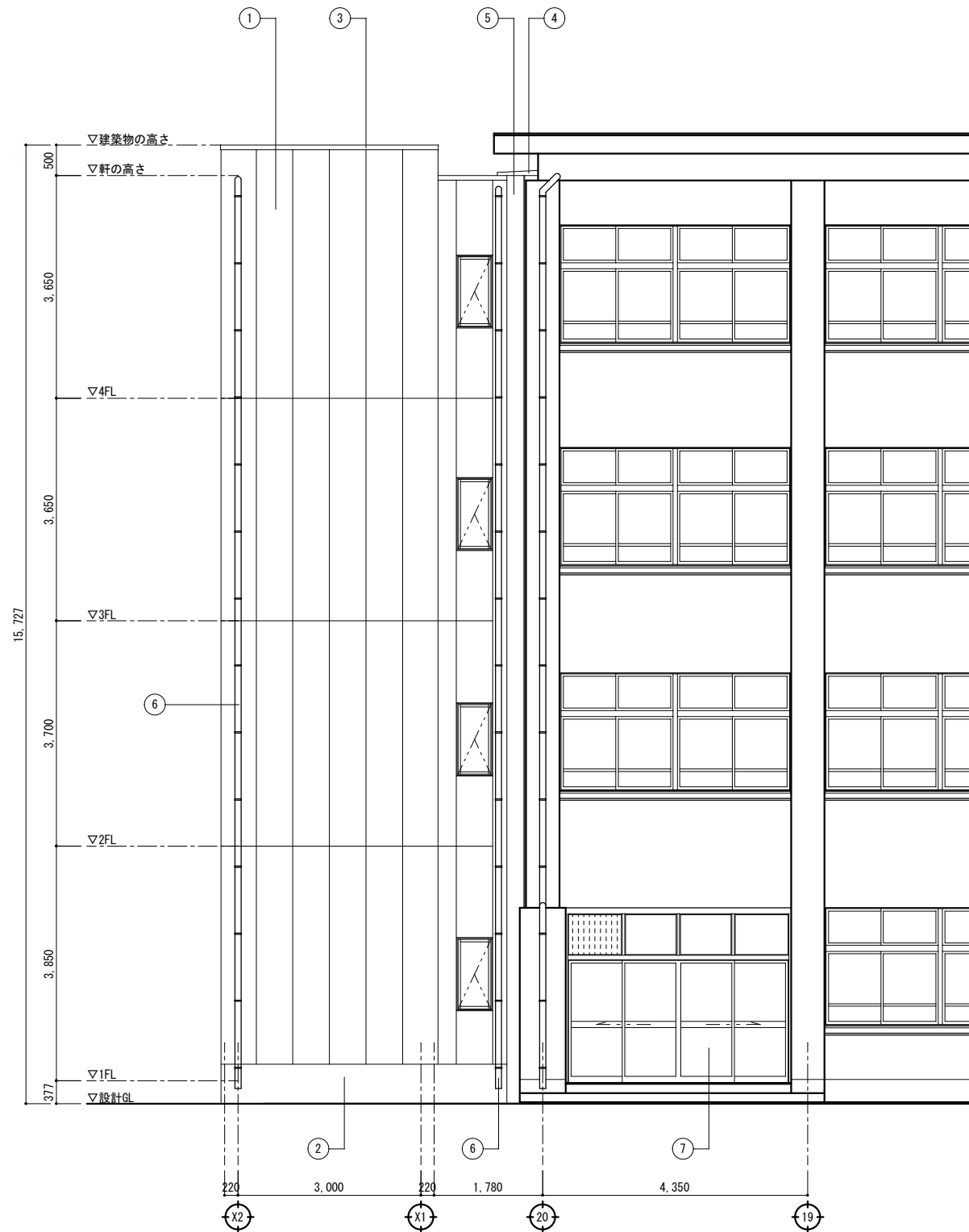
株式会社 肥後設計 ・一級建築士事務所 鹿児島県知事登録 第1-4-163号 ・一級建築士 肥後 潮一郎 建設大臣登録 第278502号	緑丘中学校校舎1号棟エレベーター設置その他本体工事	
	平面図 (5)	A - 19
	鹿児島市建設局建築部建築課	



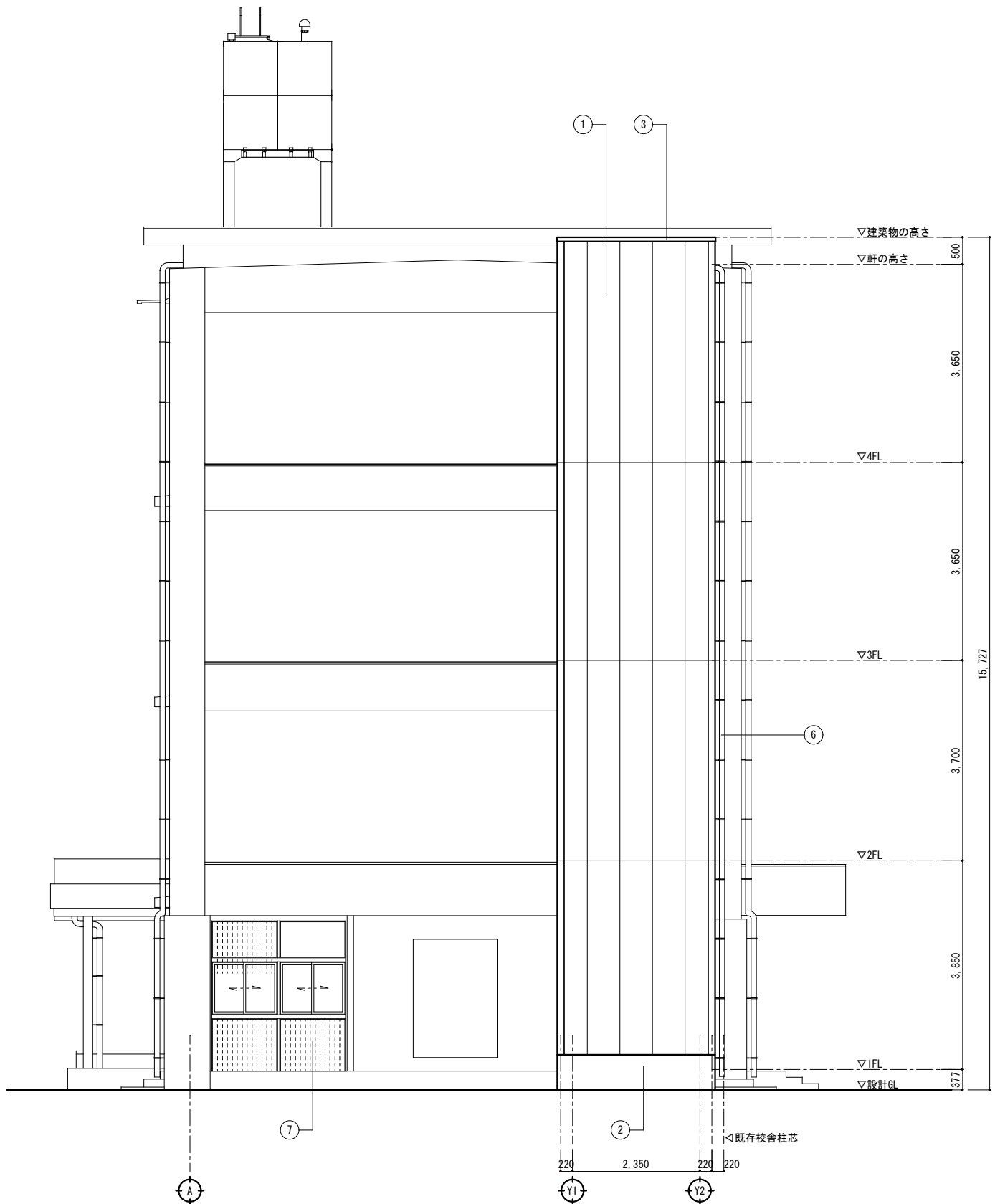
全体北側立面図 S=1/300



全体南側立面図 S=1/300



北側立面図 S=1/100



東側立面図 S=1/100

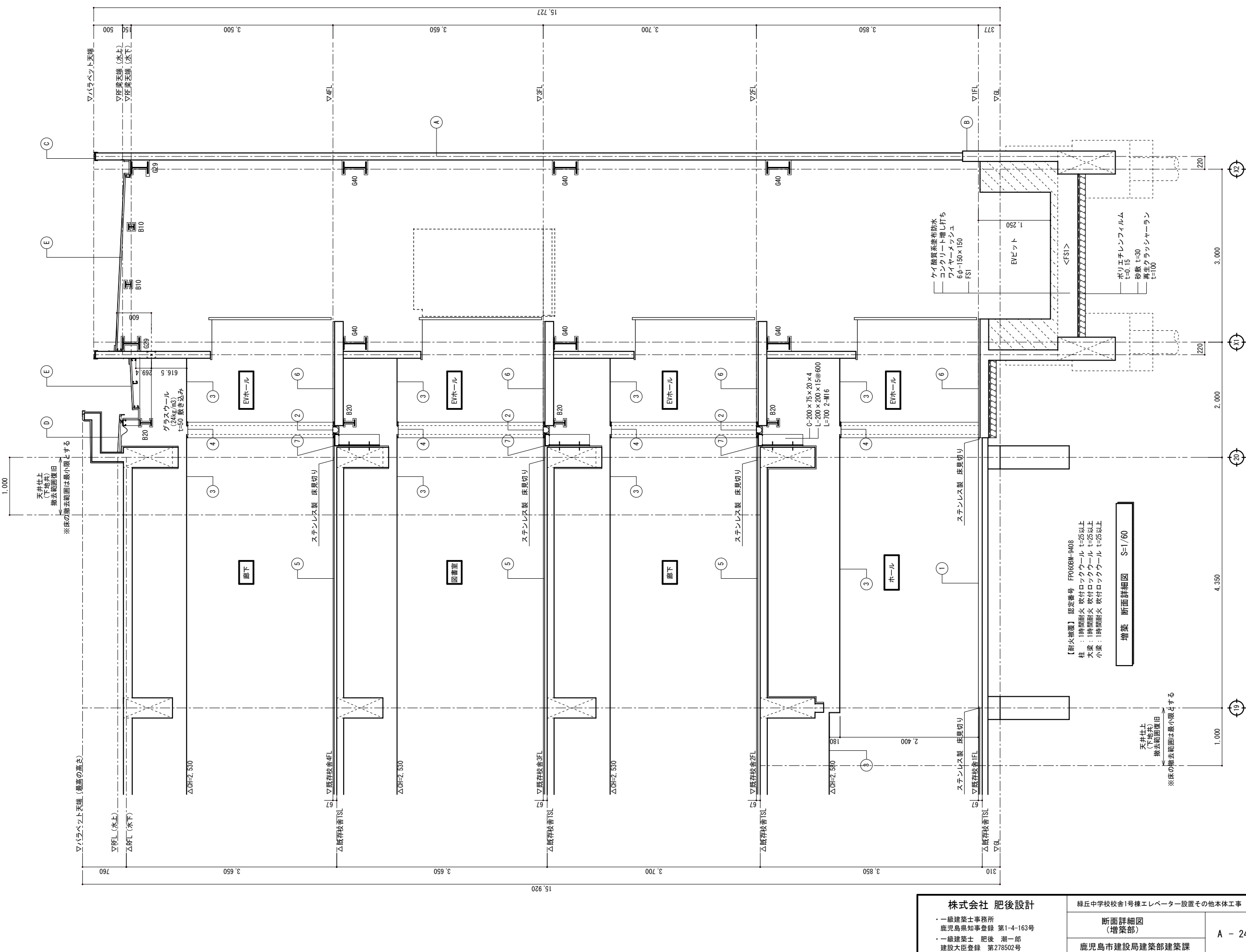
外部仕上表				株式会社 肥後設計		緑丘中学校校舎1号棟エレベーター設置その他本体工事	
①	ALCパネル t=120、パネル下地調整 (C-1) の上複層塗材E	⑤	エキスパンションジョイントカバー (外壁-外壁)	<div>・一級建築士事務所 鹿児島県知事登録 第1-4-163号 ・一級建築士 肥後 潮一郎 建設大臣登録 第278502号</div>	増築立面図 (1)	A - 21	
②	コンクリート打ち放し (A種)	⑥	硬質カラー塩ビパイプ φ125 (ステンレス組み金物@1200内外)				
③	アルミ製笠木 W=150	⑦	アルミ製建具新設				
④	エキスパンションジョイントカバー (屋根)					鹿児島市建設局建築部建築課	

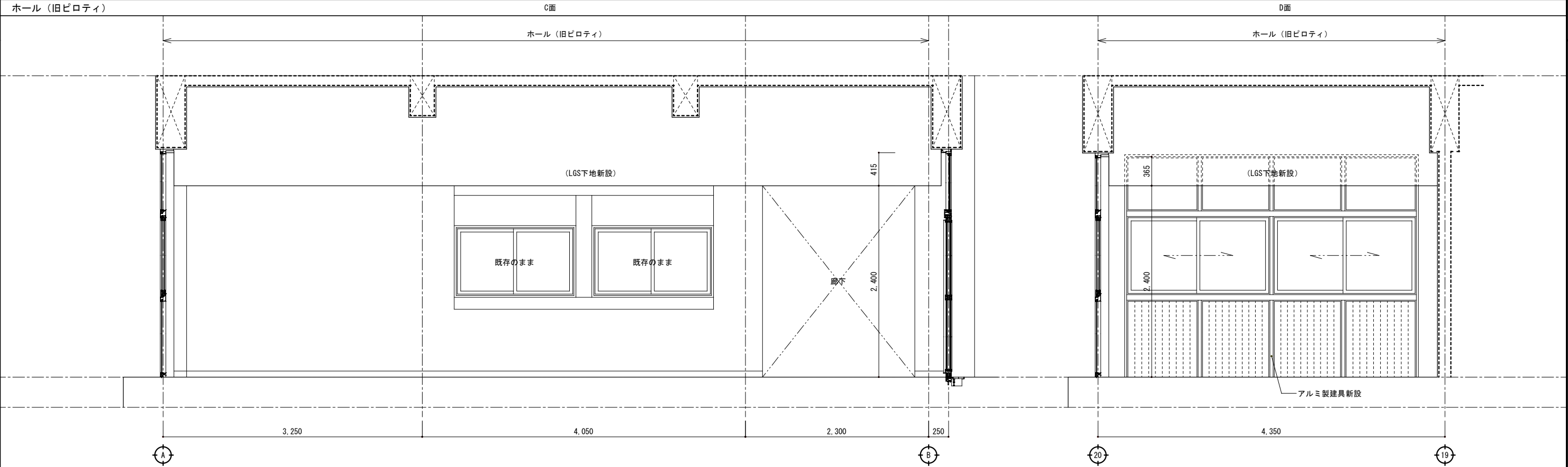
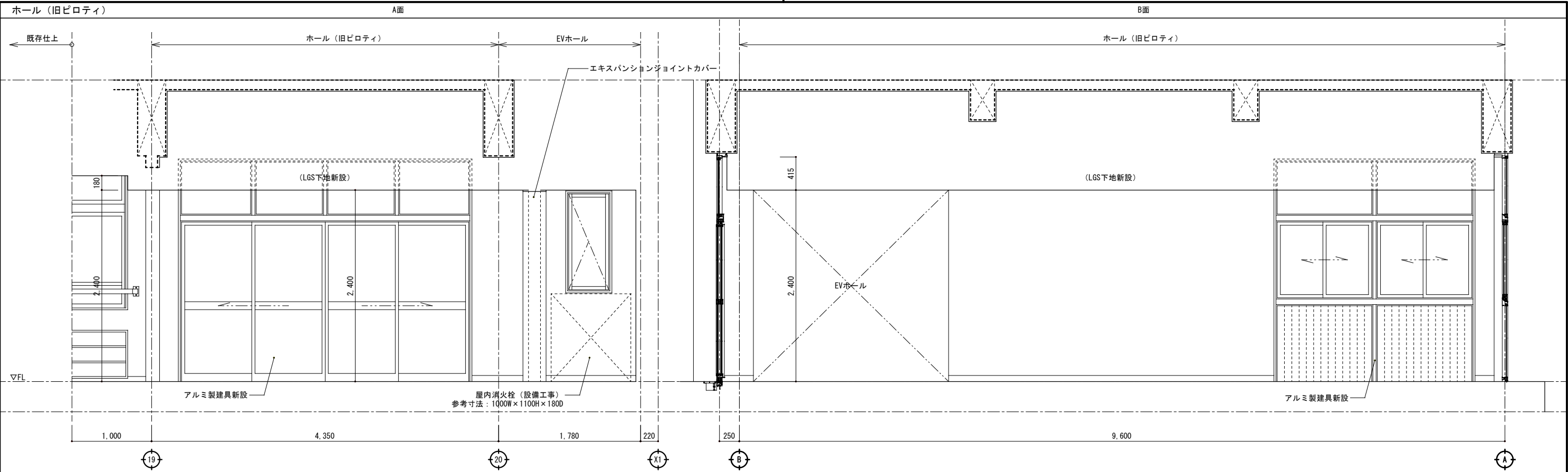


南側立面図 S=1/100

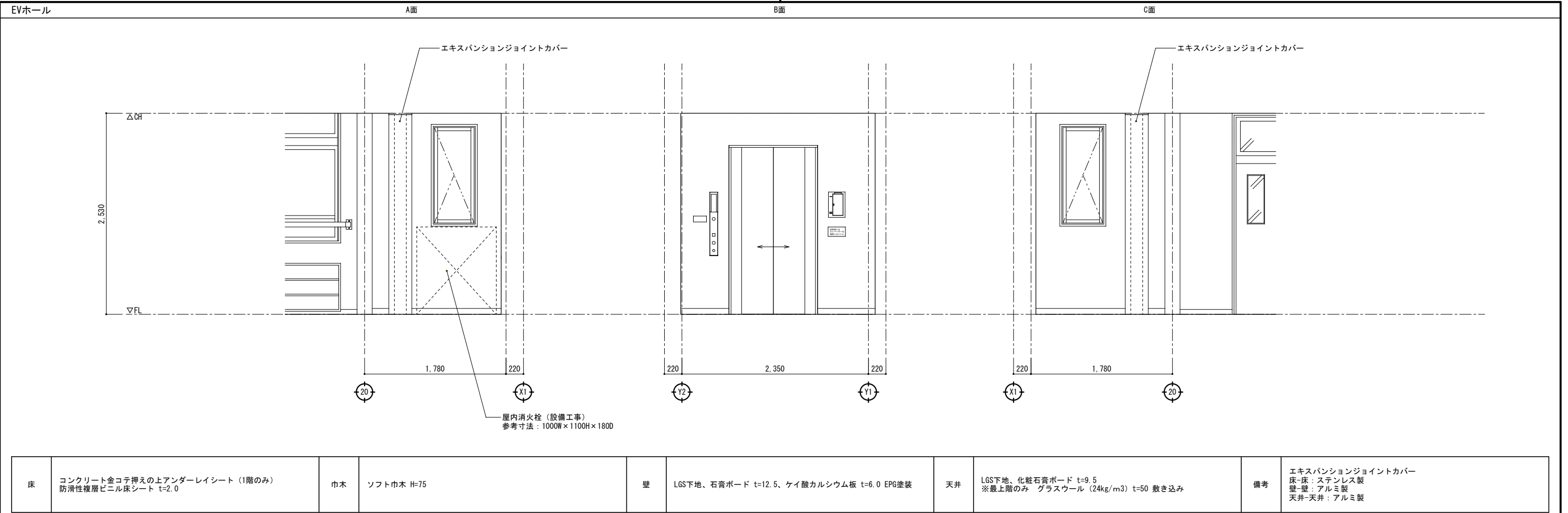
外部仕上表				株式会社 肥後設計		緑丘中学校校舎1号棟エレベーター設置その他本体工事		
①	ALCパネル t=120、パネル下地調整 (C-1) の上複層塗材E	⑤	エキスパンションジョイントカバー (外壁-外壁)			増築立面図 (2)	A - 22	
②	コンクリート打ち放し (A種)	⑥	硬質カラー塩ビパイプ φ125 (ステンレス組み金物@1200内外)					
③	アルミ製笠木 W=150	⑦	アルミ製建具新設			鹿児島市建設局建築部建築課		
④	エキスパンションジョイントカバー (屋根)							
				・一級建築士事務所 鹿児島県知事登録 第1-4-163号 ・一級建築士 肥後 潮一郎 建設大臣登録 第278502号				

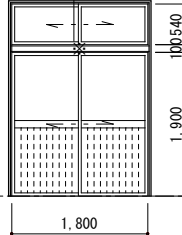
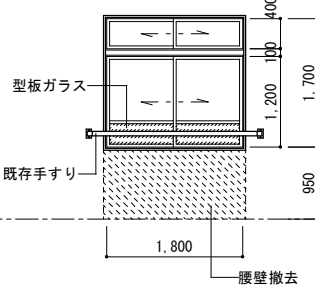
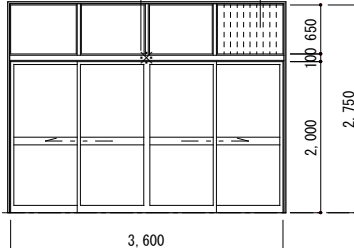
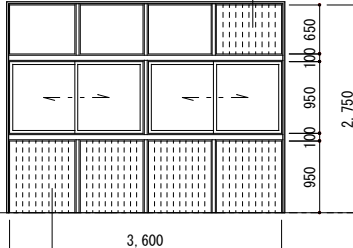
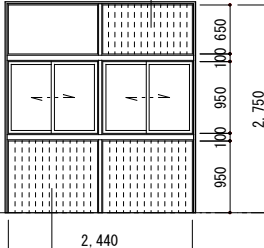
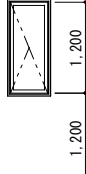
内部仕上表								
(1)	モルタル下地のエポキシ樹脂シート、 防湿性被覆 t=2.0		(2)	エキスポハシヨジョイントカバー (床・床) (時間開放仕様) クリアランス法 W=150mm	(3)	LGS下地、化粧石膏ボード t=9.5 (準不燃)	(4)	エキスポハシヨジョイントカバー (天井・天井) クリアランス寸法 150mm
(5)	断熱性被覆 t=15.0、構造用合板 t=2.0 (既存のまま)		(6)	コンクリート金網の透パスターレーシート (1階のみ) 防湿性被覆ニール床シート t=2.0	(7)	下地調整の上、防湿性被覆ニール床シート t=2.0		
外部仕上表								
(A)	ALCパネル t=20。バルコニー地下調整 (G-1) の上層塗材E		(B)	コンクリート打ち放し (A種)	(C)	アルミ製窓木 W=150	(D)	エキスポハシヨジョイントカバー (屋根)
(E)	溶融55%アルミニウム亜鉛めっき鋼板 縦はぜ基き (コムスルーフィング) 横質木モセメント板 t=25/垂木: G-75×45×15×2.3#600)							



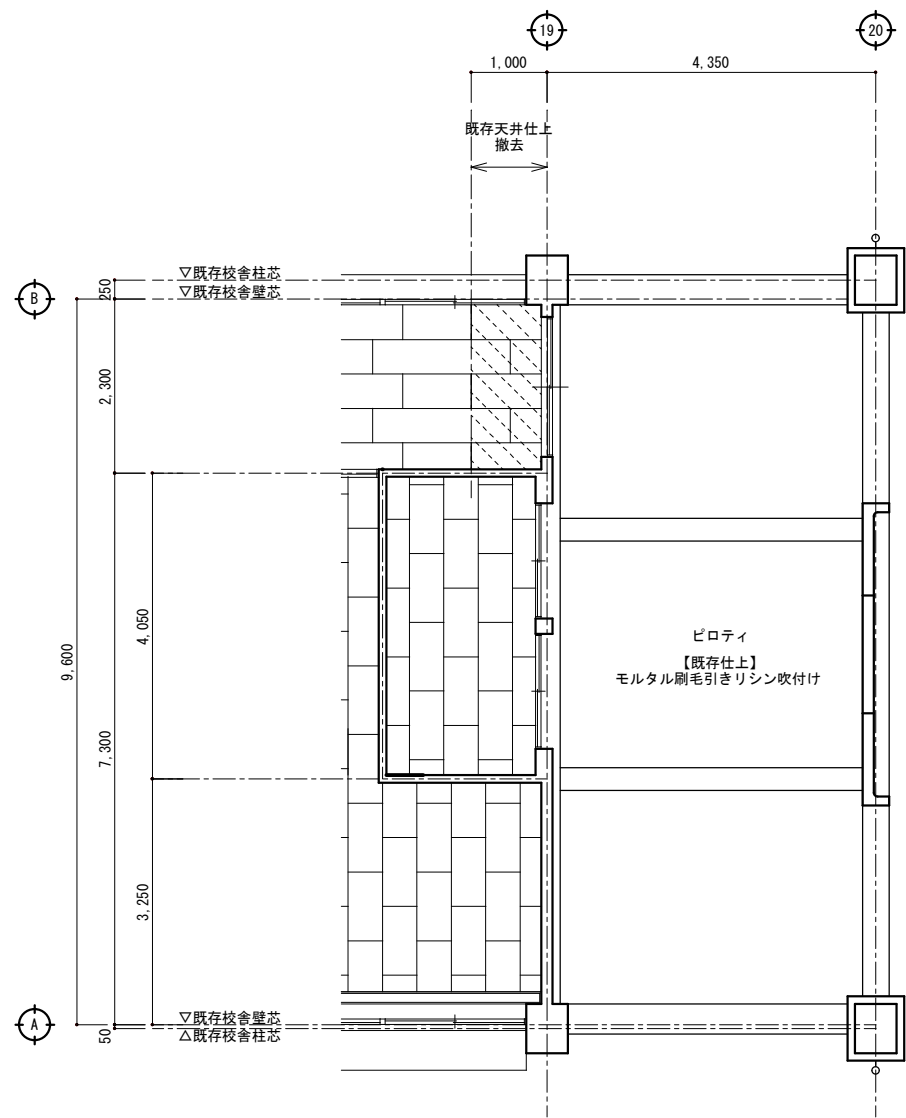


床	ホール：モルタル下地の上アンダーレイシート、 防滑性複層ビニル床シート t=2.0 (既存仕上：人造石こて押え (真鍮目地挿入)) EVホール：コンクリート金コテ押えの上アンダーレイシート、 防滑性複層ビニル床シート t=2.0	巾木	ホール：ソフト巾木 H=75 (既存：モルタルコテ押え) EVホール：ソフト巾木 H=75	壁	ホール：高圧洗浄、既存下地調整の上 複層塗材E (既存仕上：モルタル刷毛引きリシン吹付け) EVホール：LGS下地、石膏ボード t=12.5、 ケイ酸カルシウム板 t=6.0 EPG塗装	天井	ホール：既存仕上高圧洗浄、LGS下地新設、化粧石膏ボード t=9.5 (既存仕上：モルタル刷毛引きリシン吹付け) EVホール：LGS下地、化粧石膏ボード t=9.5	備考	エキスパンションジョイントカバー 床-床：ステンレス製 壁-壁：アルミ製 天井-天井：アルミ製
---	--	----	---	---	--	----	--	----	--

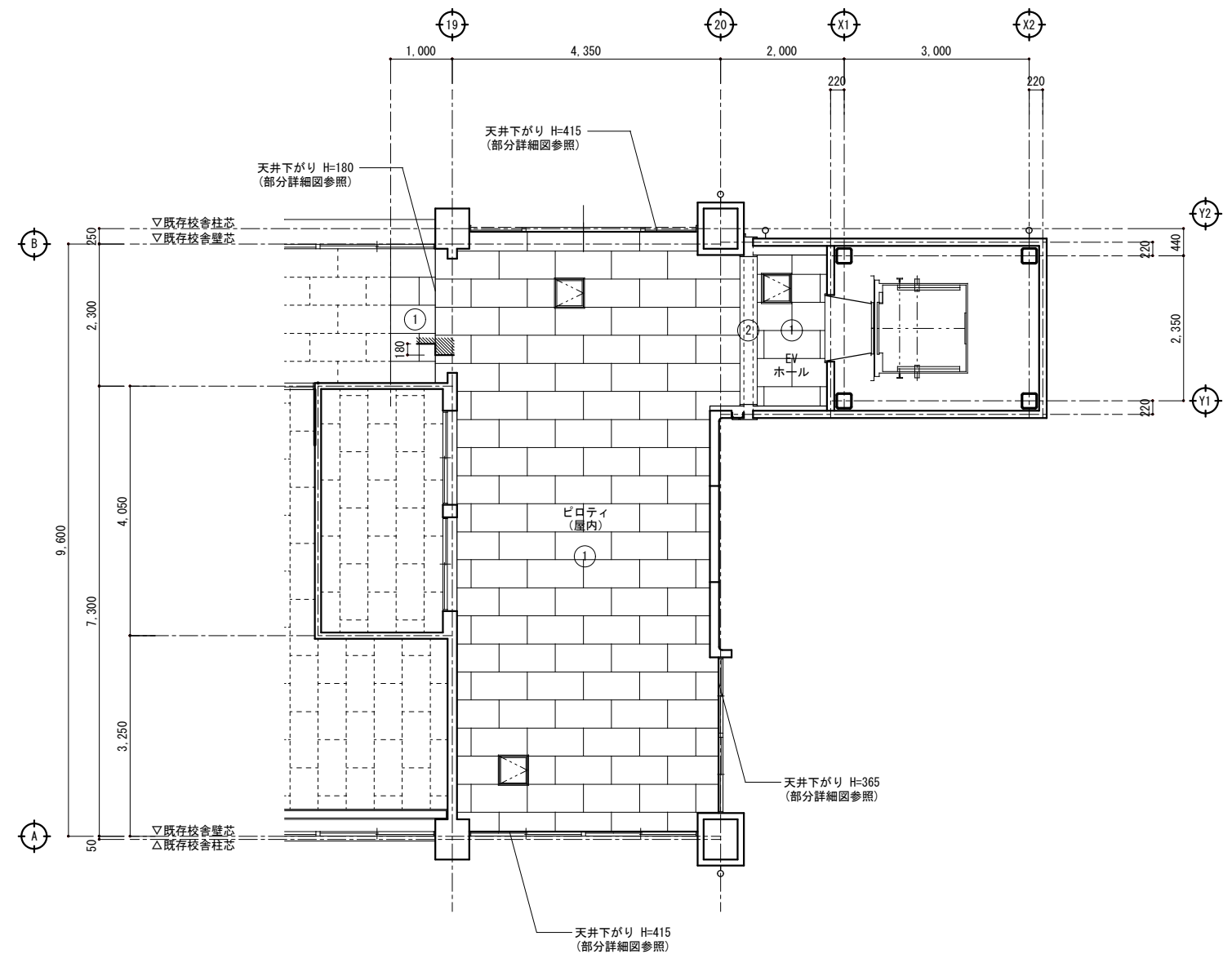


符号・数量		<div><div>①</div>XAD</div> <div>数量 (箇所)</div>							1	1F	2F	3F	4F	RF	合計	1	XAW	数量 (箇所)	0	1	1	1	0	RF	合計																				
									1	0	0	0	0	0	1			0	1	1	1	0	RF	3																					
形 状	※既存建具撤去															※既存建具撤去																													
	<div>避難口用避難誘導標識</div> 															<div>型板ガラス</div> <div>既存手すり</div> 																													
形 式	ランマ引違い窓付引違い戸															ランマ引違い窓付引違い窓																													
見 込	70															70																													
仕 上	アルミ															アルミ																													
硝 子	腰：アルミパネル t=3.0、強化透明ガラス t=4.0、ランマ：透明ガラス t=3.0															透明ガラス t=3.0、型板ガラス t=4.0																													
金 物	両面ねじ締り錠、他付属金物一式															クレセント、他付属金物一式																													
備 考	※既存避難口用避難誘導標識を取り外しAD-1へ取り付けること															※既存手すり撤去																													
符号・数量		<div><div>①</div>AD</div> <div>数量 (箇所)</div>							1	1F	2F	3F	4F	RF	合計	①	AW	数量 (箇所)	1	0	0	0	0	RF	合計	②	AW	数量 (箇所)	1	0	0	0	0	RF	合計	③	AW	数量 (箇所)	2	2	2	2	0	RF	合計
									1	0	0	0	0	0	1			1	0	0	0	0	0	1			1			1			2	2	2	2	0	RF	8						
形 状	<div>避難口用避難誘導標識</div> <div>XAD-1→AD-1へ</div> <div>アルミパネル</div> 															<div>アルミパネル</div> 										<div>アルミパネル</div> 																			
	3,600															3,600										2,440										490									
形 式	ランマFIX窓付両引分け戸															腰・ランマFIX窓付引違い窓										腰・ランマFIX窓付引違い窓										縦すべりだし窓									
見 込	100															70										70										70									
仕 上	アルミシルバー (B-1種)															アルミシルバー (B-1種)										アルミシルバー (B-1種)										アルミシルバー (B-1種)									
硝 子	Low-E t=4.0 + A6 + 強化透明ガラス t=4.0 ランマ：Low-E t=4.0 + A6 + 透明ガラス t=3.0															腰：アルミパネル t=3.0 ランマ共：Low-E t=4.0 + A6 + 強化透明ガラス t=4.0										腰：アルミパネル t=3.0、 ランマ共：Low-E t=4.0 + A6 + 透明ガラス t=3.0										Low-E t=4.0 + A6 + 透明ガラス t=3.0									
金 物	シリンダー錠、把手：ステンレス製 L=600															クレセント、他付属金物一式										クレセント、他付属金物一式										クレセント、他付属金物一式									
備 考	アルミ額縁															アルミ額縁										アルミ額縁										アルミ額縁									

※ALC外壁部のアルミ製建具廻りはロックウール充填及び二重シールとする。



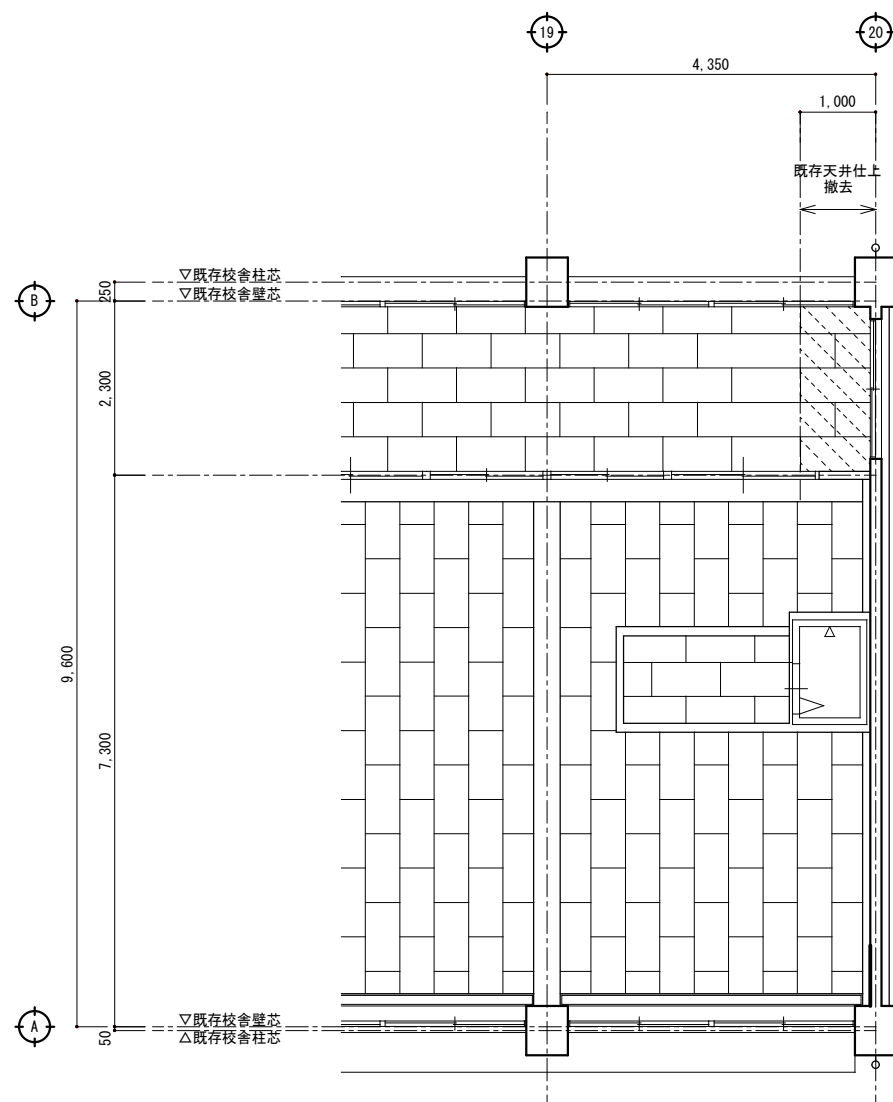
既存 1階天井伏図 S=1/100



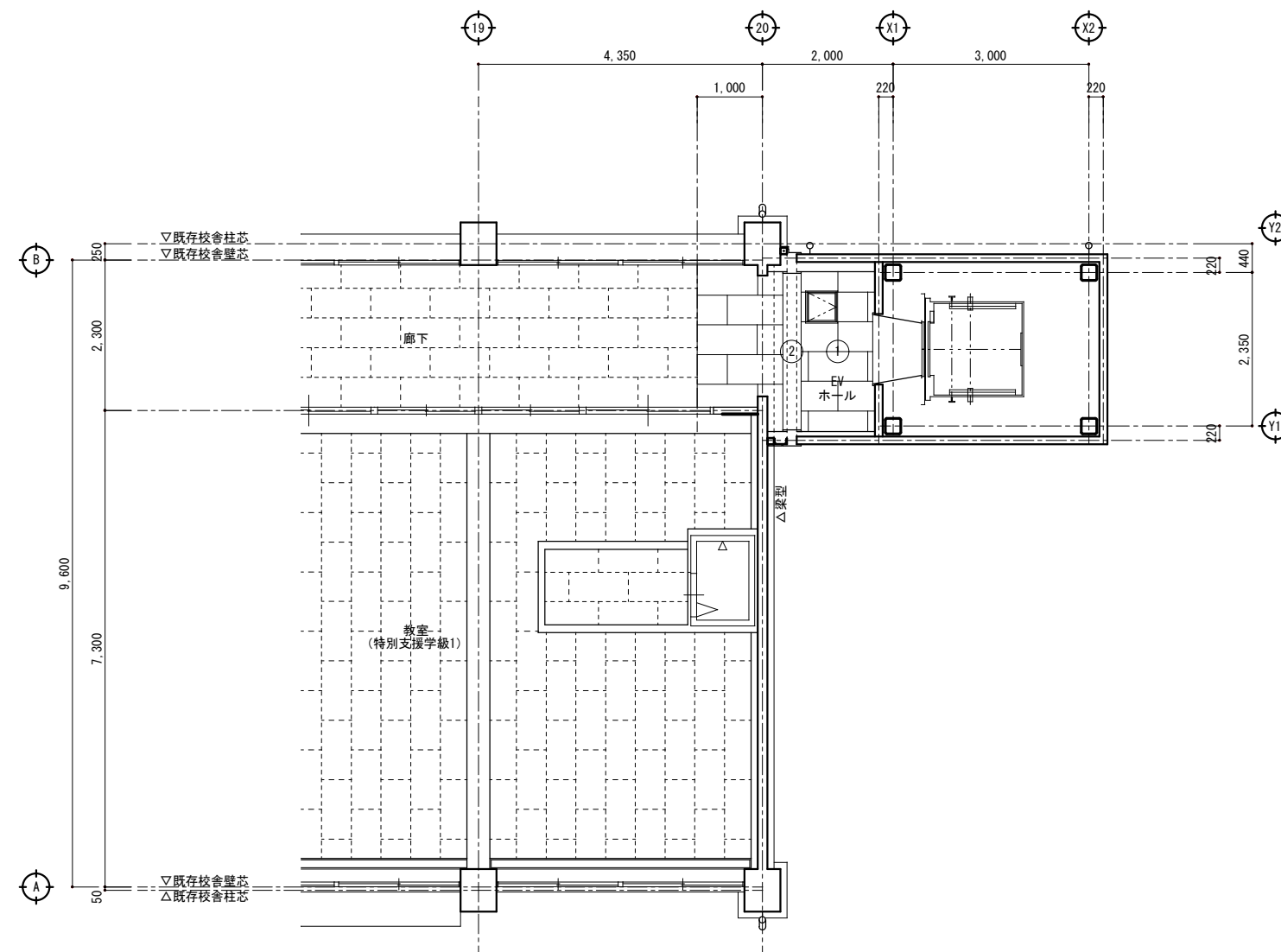
番号	仕上
①	LGS下地、化粧石膏ボード t=9.5
②	エキスパンションジョイントカバー 天井-天井

天井点検口：450×450（※最終的な設置位置については監督員と協議の上決定のこと）

増築後 1階天井伏図 S=1/100



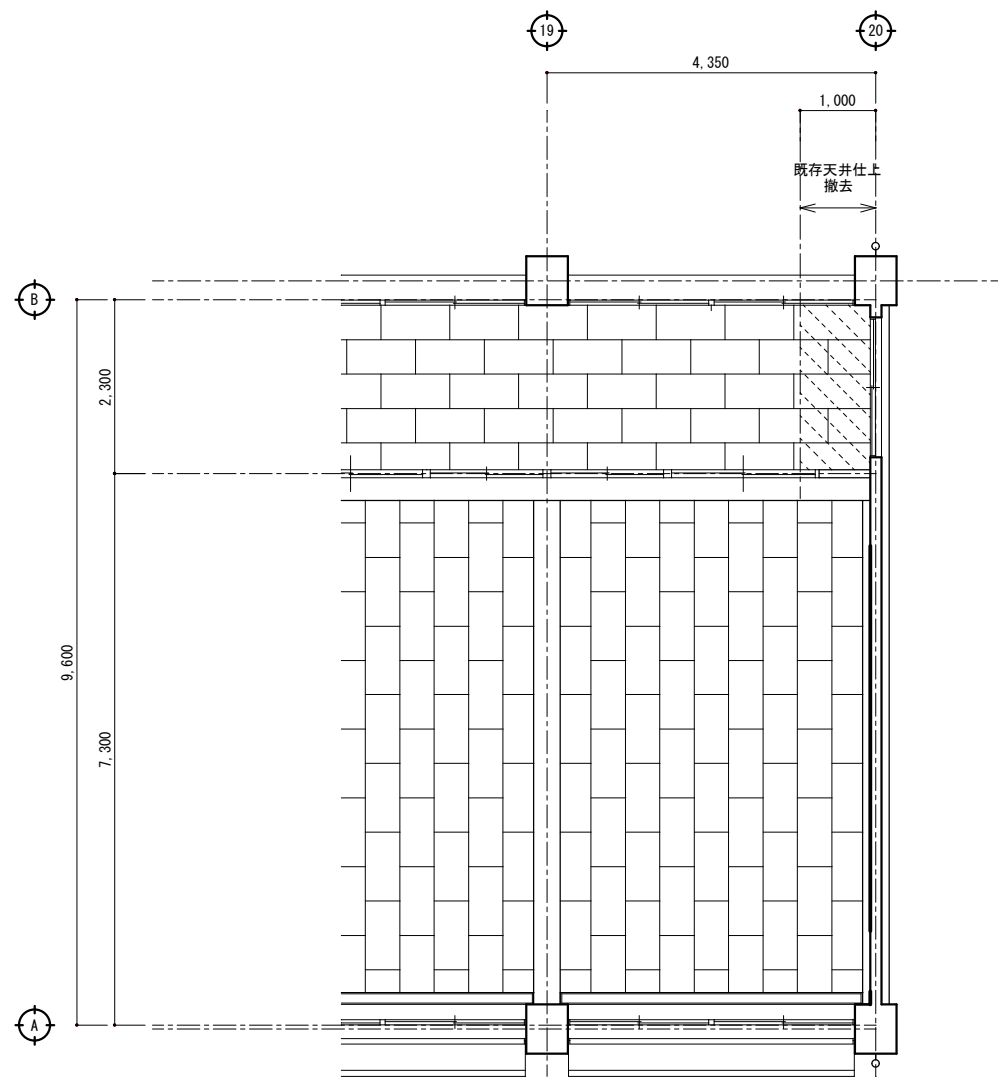
既存 2階天井伏図 S=1/100



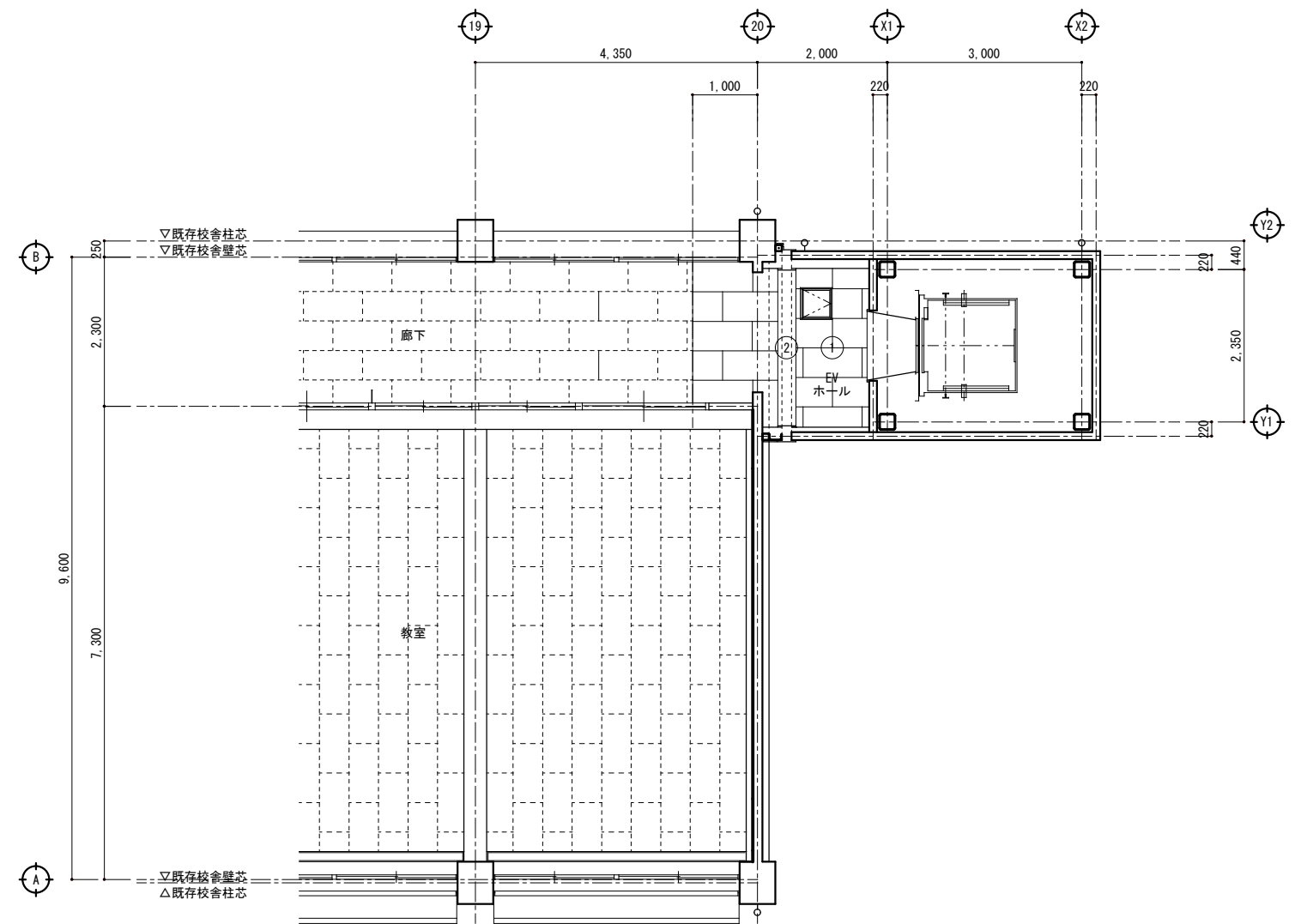
増築後 2階天井伏図 S=1/100

番号	仕上
①	LGS下地、化粧石膏ボード t=9.5
②	エキスパンションジョイントカバー 天井-天井

天井点検口：450×450（※最終的な設置位置については監督員と協議の上決定のこと）



既存 4階天井伏図 S=1/100



番号	仕上
①	LGS下地、化粧石膏ボード t=9.5
②	エキスパンションジョイントカバー 天井-天井

天井点検口 : 450×450 (※最終的な設置位置については監督員と協議の上決定のこと)

増築後 4階天井伏図 S=1/100

注 意 事 項	
1	躯体と昇降機承諾図に相違がある場合はエレベーター着工までに躯体を是正すること
2	(1) 昇降路の壁又は囲いは隙間無きものとする (2) 昇降路の壁又は囲いは難燃材料（不燃材料・準不燃材料含む）とする (3) 昇降路の壁又は囲いは 5c m ² 辺り 300N の外力が作用した時に 15mm を超える変形及び塑性変形が生じない構造とすること (4) コックリット厚さは 150mm 以上とすること (5) コックリット基準圧縮強度は 21N / m ² 以上とすること (6) 昇降路壁は後施工アンカーが可能な構造とすること
3	昇降路内にはエレベーターに関係のない配管・配線・ダクト・その他の機器を設置しないこと
4	昇降路壁には配管・消火栓等を埋め込まないこと
5	昇降路内には建築金物（ ALC クリップ等）が突出しないこと
6	昇降路内に断熱材（ウレタン・スタイロフォーム等）を施工する場合は溶接火花による火災のおそれがあるため難燃材料とすること
7	断熱材はガイドレール支持用ファスナー及び乗場出入口廻りの取付材を避けて施工すること
8	断熱材の施工時期は協議すること
9	昇降路内の温度は 5℃以上 40℃以下、湿度は月平均 90％以下、日平均 95％以下とし、氷結・結露しないこと
10	昇降路内及び乗場には風雨・塵埃・塩分・有害ガス等が入らないこと
11	昇降路内に換気設備を設置する場合は外部より点検可能な配置とし、雨水対策を実施すること
12	昇降路内の騒音・振動が居室に伝搬しない配置及び躯体構造（防音・防振工事等）とすること
13	エレベーターホールと風除室が近い場合はドラフトによりエレベーターの戸が開閉できなくなるおそれがあるため建物側で気密性を上げること
14	保守・点検・緊急対応のため、外部より最上層のエレベーターホールへアクセスできる通路を設けること また、個人宅や占有部、鍵が必要な場所を経由する必要がないこと
15	電源電圧の変動は動力用 ±10％以内、照明用 ±5％以内とし、動力用の電圧不平衡率を5％以内とすること
16	高調波障害回避のため、以下の対応を推奨します (1) 弱電機器の電源線・通信線はエレベーター動力線から 1m 以上分離すること (2) エレベーター動力用電源トランスは弱電機器のトランスと独立して設けること (3) 弱電機器とのアース線共用は避けること (4) エレベーター動力線は弱電機器近隣の床下や天井に設置しないこと (5) 漏電遮断器・漏電継電器を設置する場合、不要動作防止のためインバータ対応のものを使用すること
17	搬入に支障のない経路を確保すること
18	据付工事用現場詰所及びエレベーター材料・据付工事用機材の保管場所を無償提供願います
19	仮設揚重機・重機（ラフタークレーン、タワークレーン等）の搬入運搬用台車を無償貸与願います
20	据付工事用電源及び試運転調整時の動力電源を無償提供願います（容量は別途打ち合わせ）
21	必要に応じてモルタルを無償提供願います
22	エレベーターを工事用として使用する場合はこの使用に伴う検査費用・復旧（オーバーホール・消耗部品の交換等）費用・定期保守費用・コールドバック対応費用等が生じます
23	かご内へ一度に搬入可能な積載は 4輪台車で 250kg（台車含む）以下とすること

工 事 区 分 表						
分類	No.	工事項目	昇降路構造		建築	
			RC	S	建築	電気 機械
昇 降 路	1	昇降路の壁造工事及び躯体・オーバーヘッド・ビット寸法が昇降機承諾図と異なる場合の是正工事 オーバーヘッド・昇降機承諾図寸法に対し20mm以上低い場合（ただし、必要寸法を確保のこと） ビット・昇降機承諾図寸法に対し浅い場合又は30mm以上深い場合（防水面から確保のこと）	○	○	○	
	2	天井フック又はトロリービーム設置工事（荷重に対し安全率5を確保のこと） （オーバーヘッド高さが4000mmを超える場合、トロリービーム設置は必須のこと）	○	○	○	
	3	中間ビーム・セパレータビーム設置・インサート埋め込み工事	○	○	○	
	4	ガイドレール支持用ファスナー及び立柱設置・インサート埋め込み工事	○	○	○	
	5	溶接レスの場合のガイドレール支持用ファスナー及び立柱・三方枠取付用アングルへの穴加工	○	○	○	
	6	フラッシュプレート取付材設置工事（フュージョンプレート本体は昇降機工事）		○	○	
	7	昇降路内鉄骨材の耐火処理工事		○	○	
	8	ビット内防水工事	○	○	○	
	9	ビット下を使用する場合の建築躯体処置工事	○	○	○	
	10	併設されたエレベーターのビットに段差がある場合の開仕切り工事	○	○	○	
	11	急行ゾーンがある場合の昇降路救出口設置工事	○	○	○	
	12	昇降路内建築工事仮設床用（水平養生）の金網、デッキプレート等の撤去工事	○	○	○	
	13	昇降機承諾図に記載のない突出物や不要物の撤去切断等工事	○	○	○	
	14	昇降路内温度が 40℃を超える場合の換気設備工事又は空調設備工事	○	○		○
乗 場	1	乗場出入口の敷居取付用欠き込み・敷居受け持ち出し工事及び敷居取付後のモルタル充填工事	○	○	○	
	2	乗場出入口壁穴明け・乗場出入口用品取付材設置工事及びインサート埋め込み工事（三方枠・バックアングル・ドア・敷居・押しボタン・インジケータ・モニター等）	○	○	○	
	3	乗場出入口用品取付接の壁並びに床・天井等の仕上工事	○	○	○	
	4	三方枠・インジケータ等と壁間のモルタル又はロックワール充填工事	○	○	○	
	5	三方枠・インジケータ等と壁間の塞ぎ板による隙間塞ぎ工事	○	○	○	
	6	開放廊下及び屋上等直接外気と接する乗場における雨水対策工事（排水溝・水勾配・広等）	○	○	○	
電 気	1	昇降路頂部の煙感知器設備の設置工事（外部より点検可能な点検口の設置を含む）	○	○		○
	2	昇降路内配管工事に伴う区画貫通部の耐火処理工事（昇降機工事による押しボタン・警報盤等の配線工事は除く）	○	○		○
	3	昇降路内受電端子までの動力用電源・照明用電源・接地線の引込・立上工事及び一次側端子への接続工事	○	○		○
	4	昇降路内受電端子までのインターホン・その他機器の配管配線工事並びに引込・立上工事（放送・遠隔監視・防犯カメラ・故障信号・非常呼信号・火災信号・セキュリティ運動信号・監視盤等）	○	○		○
	5	遮煙のりばドア適用時の建屋火災信号の供給	○	○		○
	6	ビット内点検用セントの設置工事（単独回路）	○	○		○
そ の 他	1	エレベーター工事着工前までの各階出入口開口部の養生作業	○	○	○	
	2	エレベーター工事着工後の昇降路内への浸水防止工事、出入口先行着工時の止水工事	○	○	○	
	3	居室側防音及び防振工事	○	○	○	
	4	搬入用仮設開口及び搬入経路の段差解消・搬入後の復旧工事	○	○	○	
	5	エレベーターを工事用として使用する場合の各種養生手配及び設置工事	○	○	○	
	6	その他建築・電気・設備に関する工事	○	○	○	○

電源設備					（1台1回路）	
号機名		No. 1				（低圧）
電源設備容量	動力	210V 4kVA				
	照明	100V 1.5kVA				
最大電流		20.5A				
動力線サイズ（mm ² ）		5.5	8	14		
最大引込み距離（m）		83	128	224		
建屋側MCCB		30A				
接地線最小サイズ		2mm ²				
インターホン用配線		φ0.9×10本				
電話用配管・配線		φ19配管・電話線 1P				
ビットコンセント容量		1kVA／台				

No. 1		
遮煙のりばドア		
適用階	1～4FL	認定番号 CAS-1074（2）

（スぺーセル）

（F1761）Y

エレベーター仕様				
概 略 仕 様	号機名（台数）		No. 1（1台）	
	用途（形式）		乗用（ SP11-CO45 ） 車いす仕様	
	積載量（定員）		750 kg （ 11 人 ）	
	速度		45 m/min	
	制御方式		交流インバータ制御方式（再生無）	
	操作方式		乗合全自動方式	
	停止ヶ所・出入口方向		（ 1～4FL ） 4ヶ所 1 方向	
	かご内法（W x D x H）		1400 mm X 1350 mm X 2300 mm	
	出入口寸法（W x H）		800 mm X 2100 mm	
	ドア方式		2枚戸中央開き（電動式）	
	電動機出力		AC－ 3.5 kW （ ギヤレス ）	
	電源	動力	三相3線 210 V 60 Hz	
		照明	単相 100 V 60 Hz	
	管制運転	地震時	有（P波＋S波感知器（3段階検知）リスタート機能付）	
		火災時	有	
		自家免時	無	
		浸水時／冠水時	有 全自動形（ビット冠水時（指定階））	
停電時自動着床装置		有		
耐震クラス		A14		
かご内連絡装置		同時通話インターホン（設置場所：事務室）		
基本仕様 及び 標準装備仕様		ローラーガイド（かご、おもり） 照明・換気装置自動休止機能 2D多光軸（マルチビーム）ドアセフティ 反転時呼び一括キャンセル機能 戸開放時間自動設定 行先階取消し機能 気配りアナウンス機能（非常時4ヶ国語対応） 故障時最寄階自動着床運転 しきい開すきまレス 広角ミラー付操作盤		
乗 場 仕 様	三方枠		全階	大枠・全傾斜 ステンレス製ヘアライン仕上
	ドア	遮煙	全階	鋼板製単色塗装仕上
			有	
	敷居		全階	ステンレス製板曲げ
	乗場	ボタン	全階	抗菌凸矢印ボタン（S1A認証）
	インジケータ	インジケータ	全階	デジタル階床表示式
か ご 仕 様	ボタン	フェースプレート	全階	板曲げ ステンレス製ヘアライン仕上（一部樹脂製）
	天井照明		〔STD－11〕アルミフレーム導光板LED照明	
	換気装置		ファン	
	リターンパネル		ステンレス製ヘアライン仕上	
	出入口柱		ステンレス製ヘアライン仕上	
	ドア		化粧銅板	
	基板		化粧銅板	
	側板		化粧銅板	
	幅木		化粧銅板	
	床		ビニタイル（t2）	
特記事項	敷居		ステンレス製 板曲げ	
	操作盤	ボタン	抗菌凸文字ボタン（S1A認証）	
		インジケータ	液晶（カラーユニバーサルデザイン認証）	
		フェースプレート	標準（広角ミラー付） ステンレス製ヘアライン仕上	
特記事項				
<div><div><ul style="list-style-type: none">・スタンダード照明・戸開延長ボタン付・機械式ドアセフティ（両側）・スマートドア付・磁石式保護マット付（分割形）M－03（ライトグレー）・荷指付（ステンレス製、t1.5、H＝300）・点字銘板付・乗場点字注意銘板付・インターホンボックス付（ブザー・解除ボタン付）・発音ボタン：有（かご側）・高調波対策付</div><div><ul style="list-style-type: none">・車椅子仕様一式専用乗場ボタン専用操作盤（主・副2面）背面鏡（W527×H1427、ステンレス製鏡面）手摺（ステンレス、φ38）戸開放時間延長（10秒間）多光軸ドアセフティ（2D）</div></div>				
積込み荷重制限		荷重条件	250kg（4輪台車を使用するものとし、台車の重量を含む）	

参考図

株式会社 肥後設計

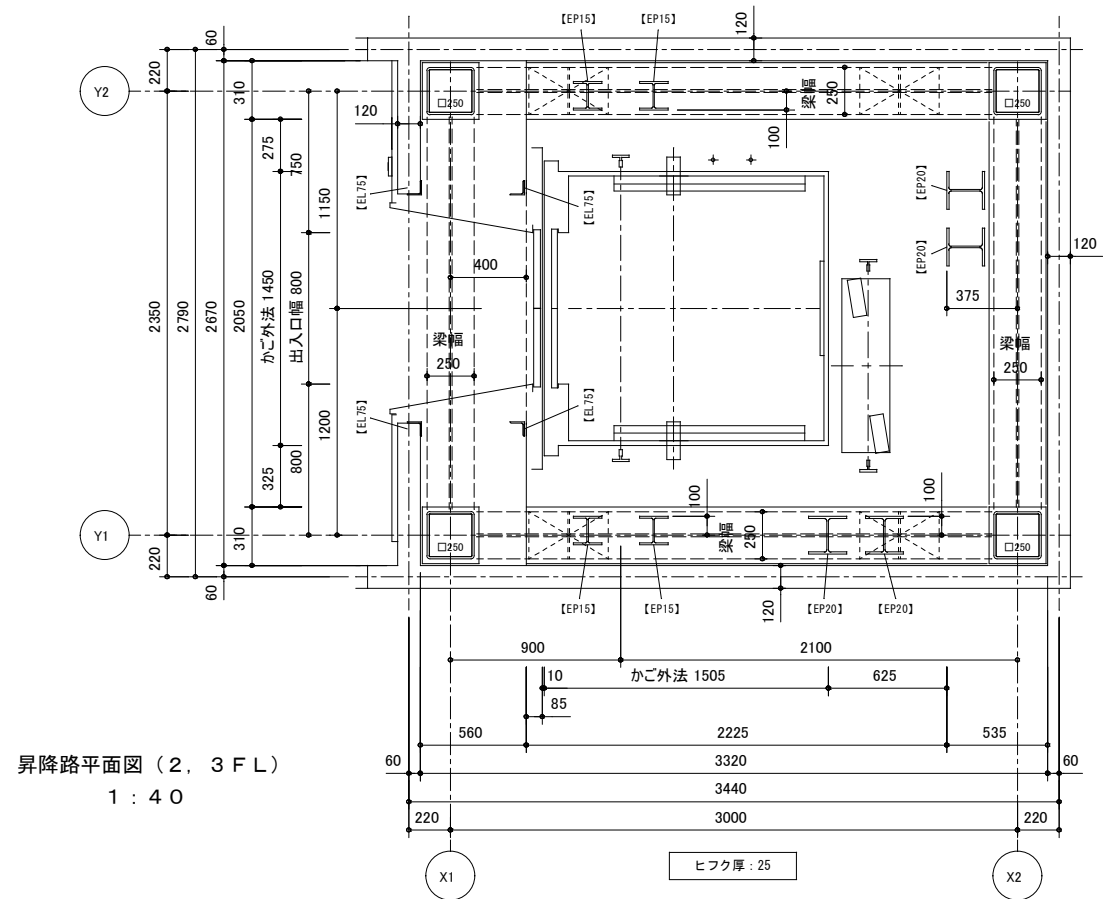
・一級建築士事務所
鹿児島県知事登録 第1-4-163号
・一級建築士 肥後 潮一郎
建設大臣登録 第278502号

緑丘中学校校舎1号棟エレベーター設置その他本体工事

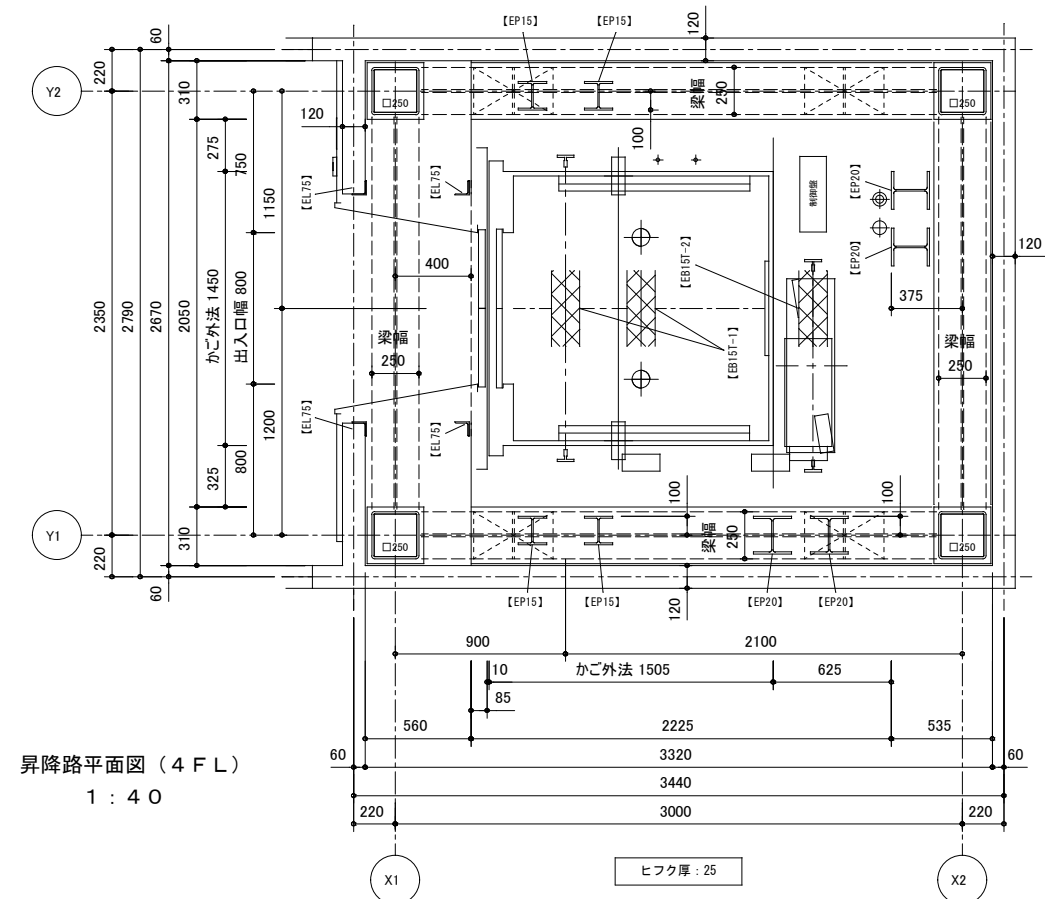
エレベーター詳細図(1)

鹿児島市建設局建築部建築課

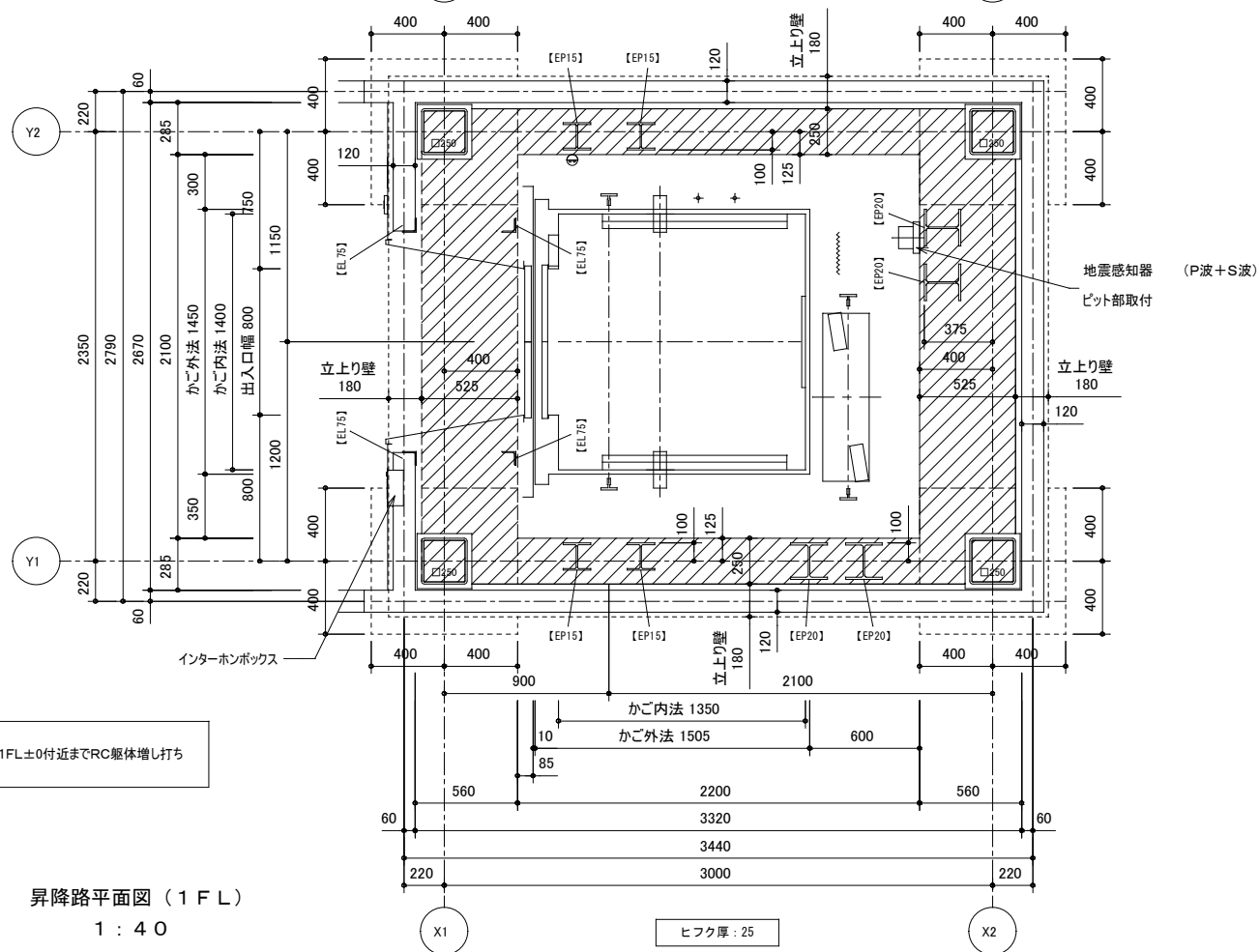
A - 32



昇降路平面図 (2, 3 F L)
1 : 4 0



昇降路平面図 (4 F L)
1 : 4 0



昇降路平面図 (1 F L)
1 : 4 0

吊元フック ・荷重：9.8 kN	
電源引込み (受電盤への接続) ・動力・照明、接地線 最上停止階 F L - 1 3 5 0 mm 引出長さ 3 m	(電気工事)
配線引込み ・インターホン配線、電話線 最上停止階 F L - 6 5 0 mm 引出長さ 3 m	(電気工事)

レール反力リスト (地震時作用荷重)		No. 1
	かご側	Px 4.20 kN
	一般階	Py 2.10 kN
	かご側	Px 4.60 kN
	最上階	Py 3.20 kN
	おもり側	Px 6.50 kN
	一般階	Py 3.30 kN
	おもり側	Px 9.80 kN
	最上階	Py 6.60 kN

上記 荷重による柱及び梁のたわみは5mm以下となるよう剪定すること。

ビット点検用コンセント	(電気工事)
T. C保護金網	

鉄骨部材記号表		
部材記号	部材用途	部材サイズ
EP20	レール支持柱	H-200x200x8x12
EP15	レール支持柱	H-150x150x7x10
EL75	三方枠取付材	L-75x75x6
EL65B	バックアングル取付材	L-65x65x6
EL10S	敷居取付材	L-100x100x10
EHST9	吊元 (荷重9.8kN用)	t12 (φ75穴付)
EB15T-2	トロリービーム (荷重9.8kN)	H-150x150x7x10
EB15T-1	トロリービーム (荷重19.6kN)	H-150x150x7x10

参考図

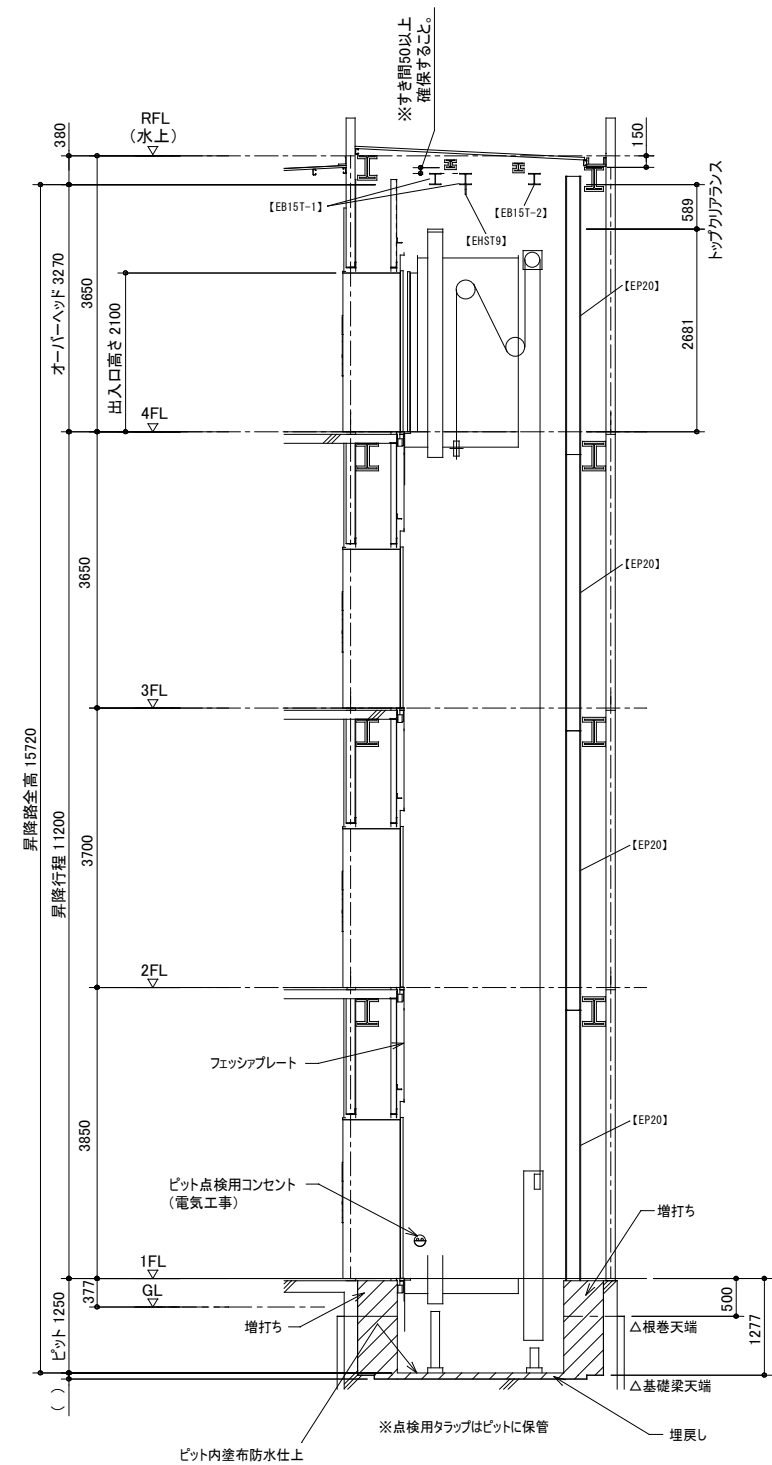
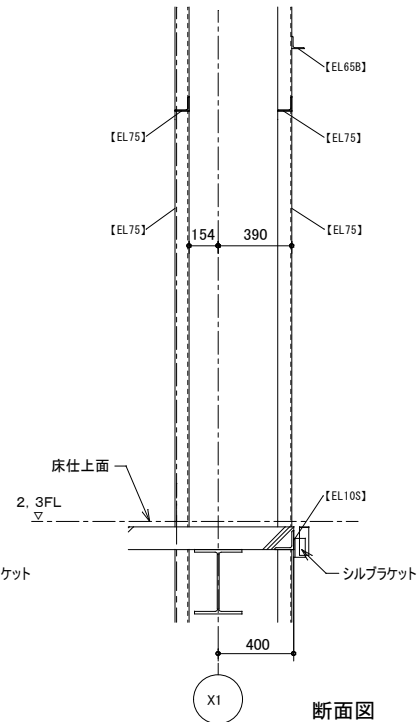
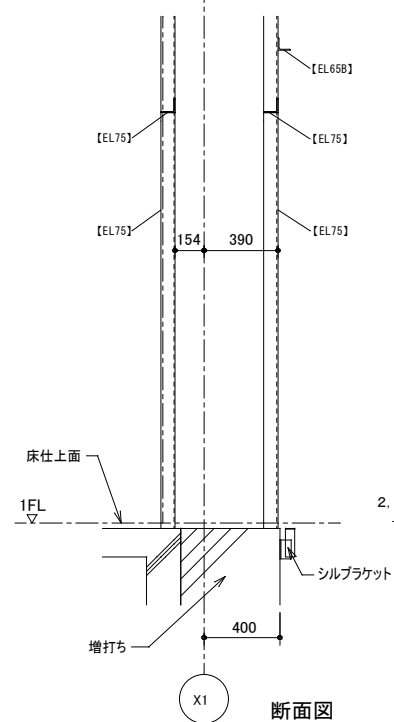
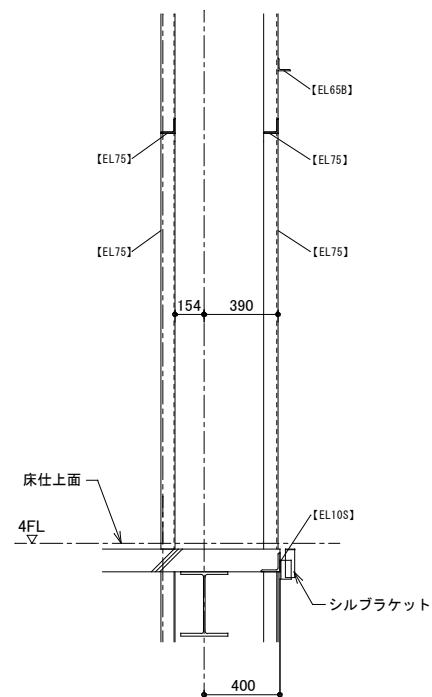
株式会社 肥後設計

・一級建築士事務所
鹿児島県知事登録 第1-4-163号
・一級建築士 肥後 潮一郎
建設大臣登録 第278502号

緑丘中学校校舎1号棟エレベーター設置その他本体工事

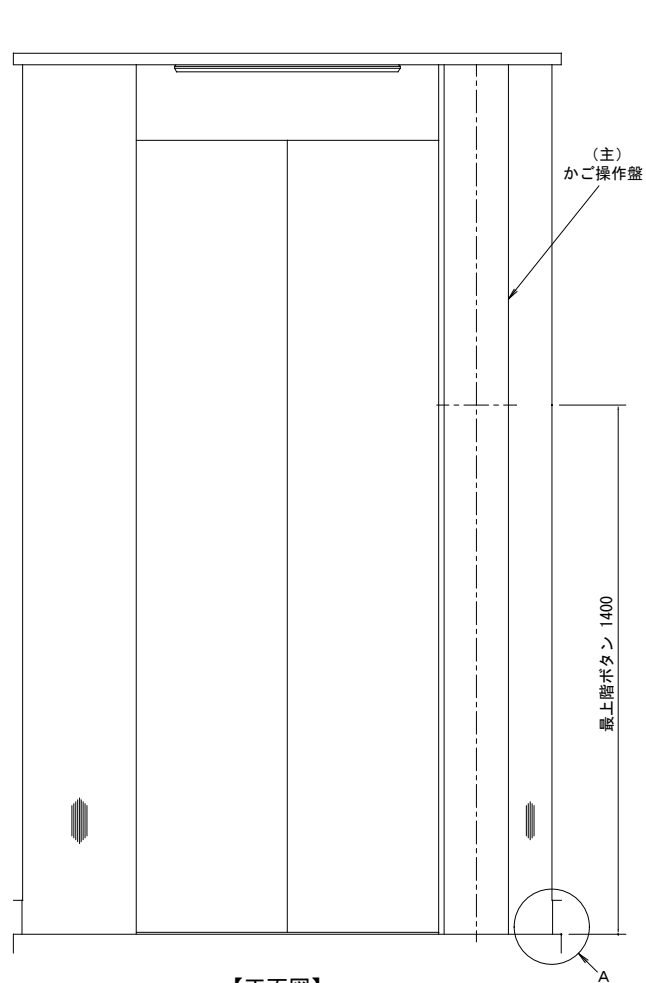
エレベーター詳細図 (2)

鹿児島市建設局建築部建築課

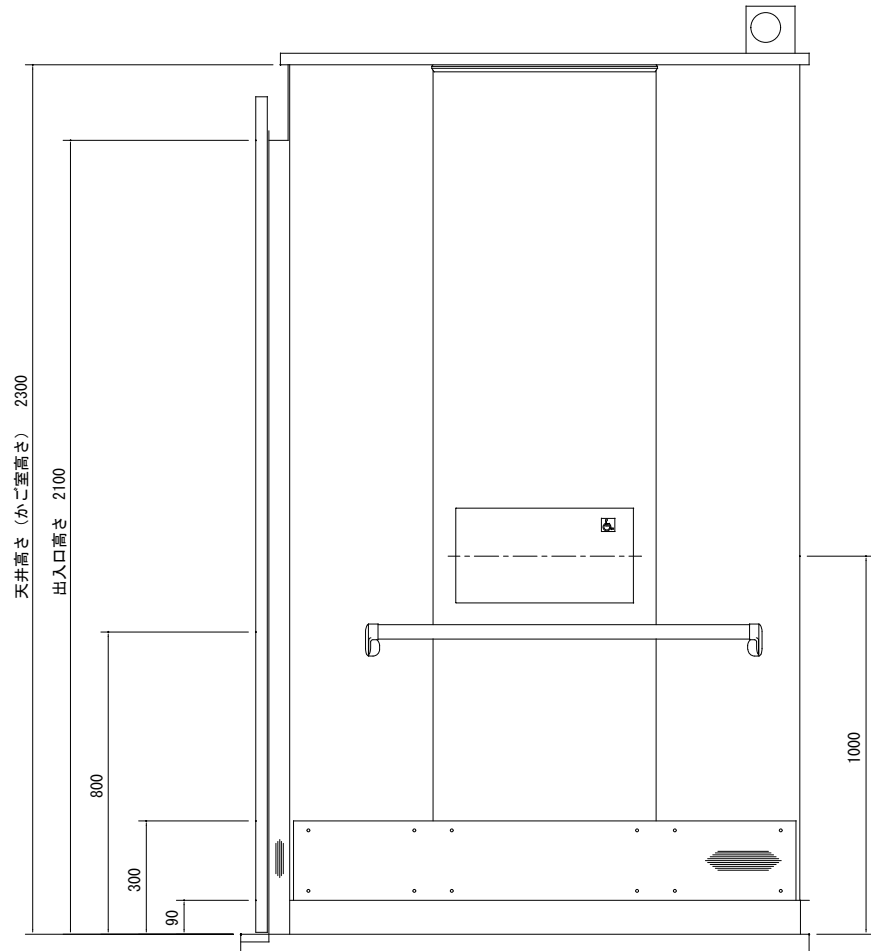


No. 1		
ビット反力	74.70 kN	
ビット衝撃荷重	かご側	62.20 kN
	C/W側	49.20 kN

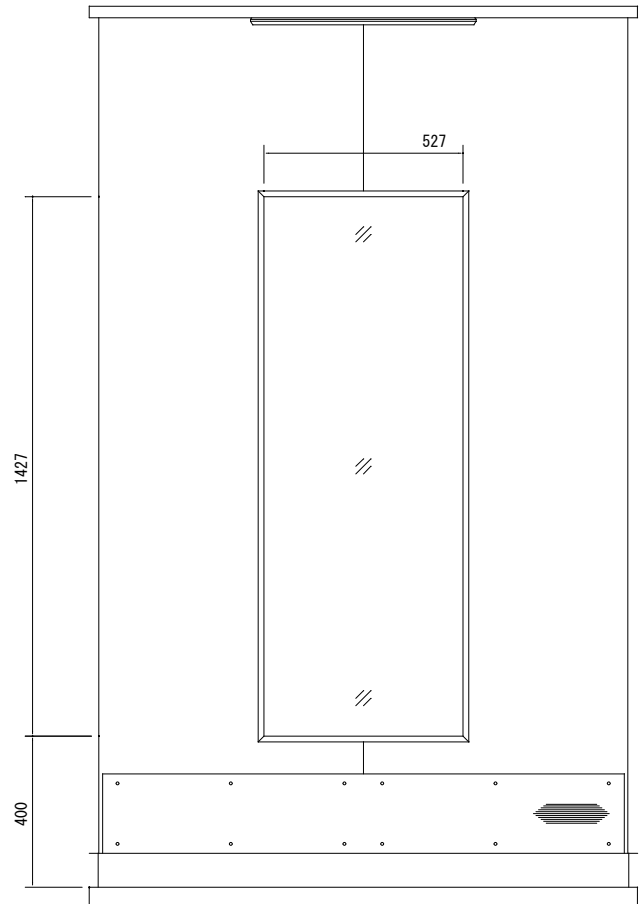
昇降路縦断面図
1 : 100



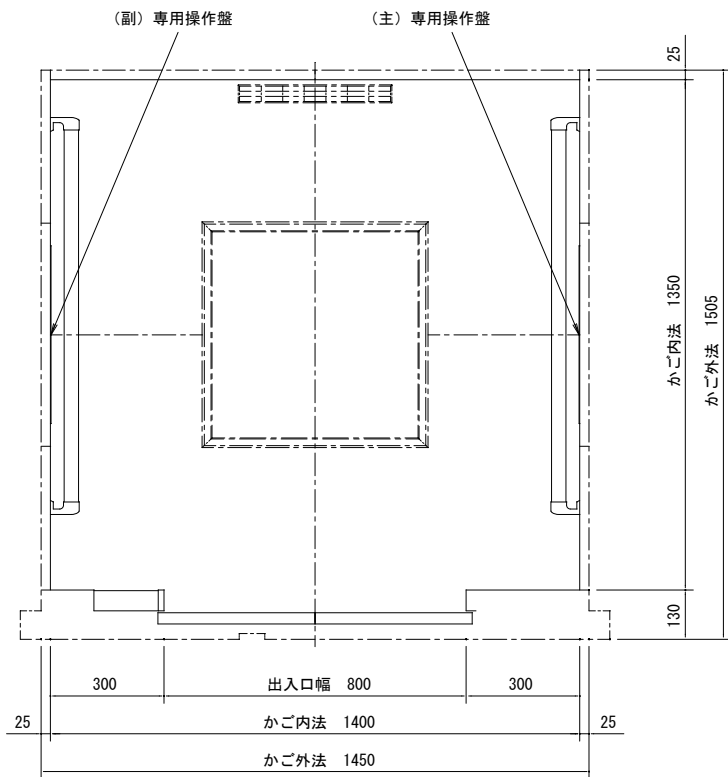
【正面図】



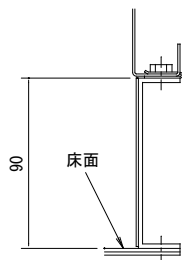
【側面図】



【背面図】

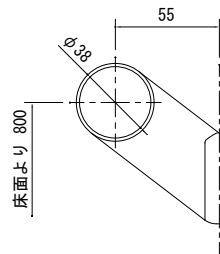


【平面図】



A 部詳細

(1/2) [1/4]



手摺詳細

(1/2) [1/4]

NO. 1 かが室意匠図

参考図

天井	〔照明部〕 導光板 LED 昼光色照明 〔天井面〕 化粧鋼板
照明	LED
停電灯	LED (兼用)
出入口柱	ステンレス製ヘアライン仕上
リターンパネル	ステンレス製ヘアライン仕上
かが扉	化粧鋼板
側板	化粧鋼板
幕板	化粧鋼板
幅木	化粧鋼板
床	非塩ビ系タイル (t 2)
敷居	ステンレス製
換気方式	横流ファン
鏡	ステンレス
手摺	ステンレス製 端部：亜鉛ダイカストニッケルメッキサンドブラスト仕上
荷摺	ステンレス製ヘアライン仕上 (t 1. 5)
備考	スマートドア機能付, 多光軸ドアセフティー付 磁石式保護マット付 (分割形) M-03 (ライトグレー)

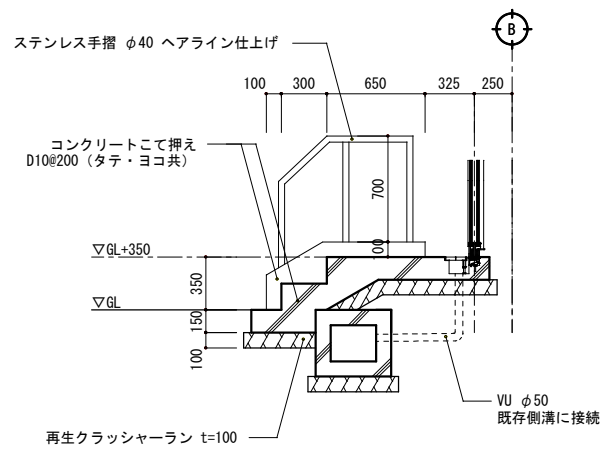
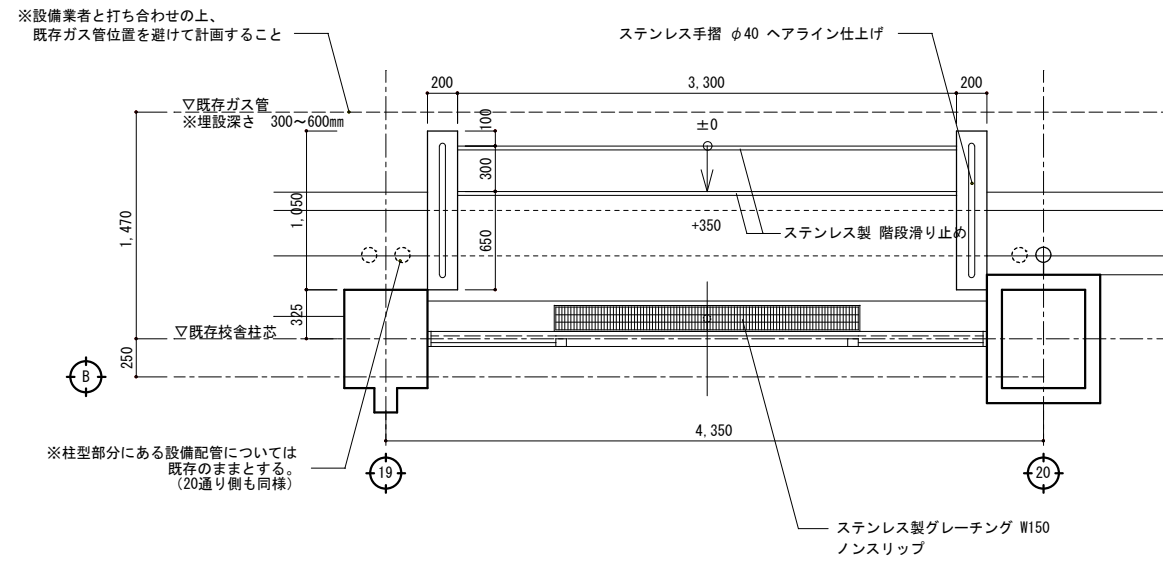
株式会社 肥後設計

・一級建築士事務所
鹿児島県知事登録 第1-4-163号
・一級建築士 肥後 潮一郎
建設大臣登録 第278502号

緑丘中学校校舎1号棟エレベーター設置その他本体工事

エレベーター詳細図 (4)

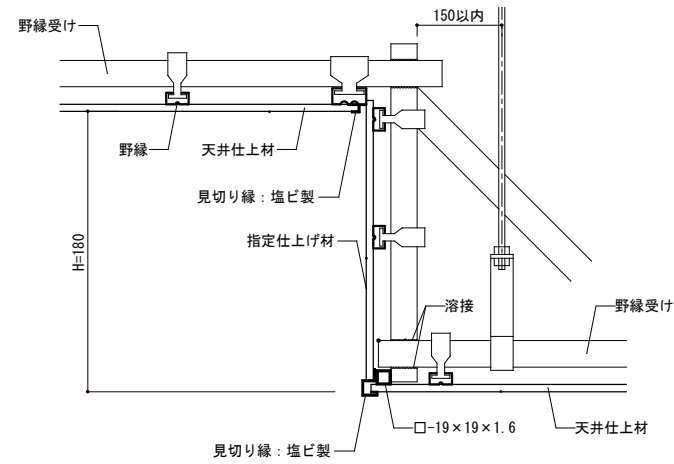
鹿児島市建設局建築部建築課



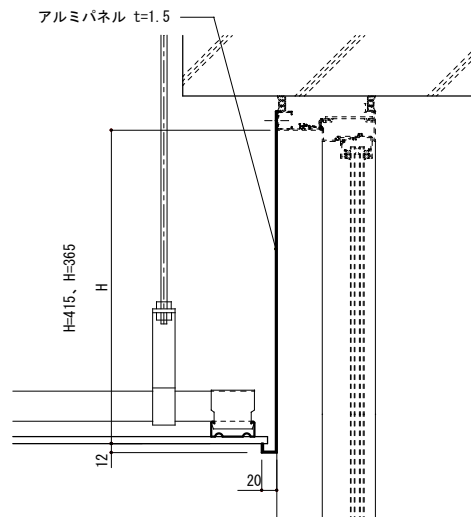
天井下がり部分（1階廊下）

 $S=1/10$

天井下がり部分（1階ホール）

 $S=1/10$ 

※H=180、※天井仕上材：化粧石膏ボード t=9.5、※指定仕上材：化粧石膏ボード t=9.5



エキスパンションジョイントカバー（床-床）

 $S=1/5$

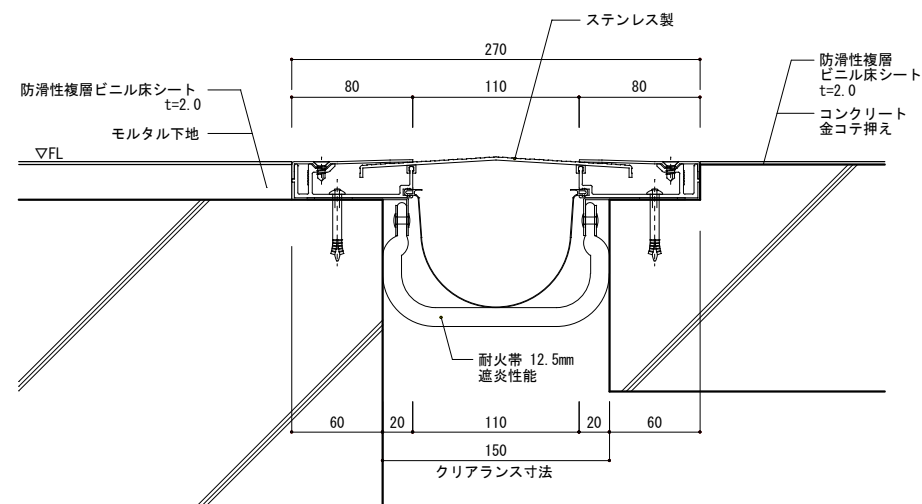
エキスパンションジョイントカバー（内壁-内壁）

 $S=1/5$

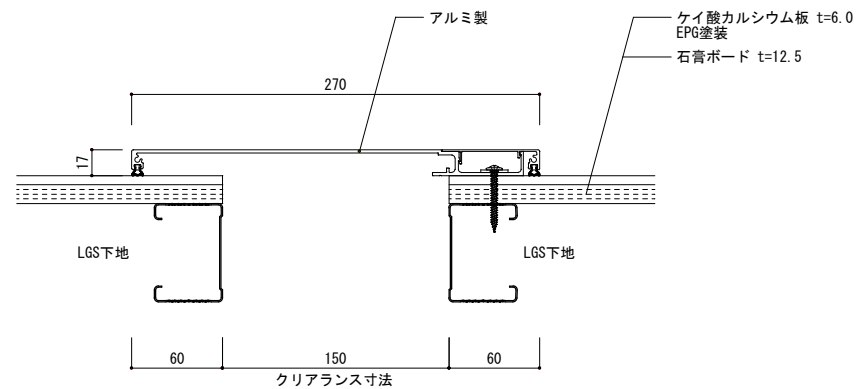
エキスパンションジョイントカバー（天井-天井）

$$= 1/5$$

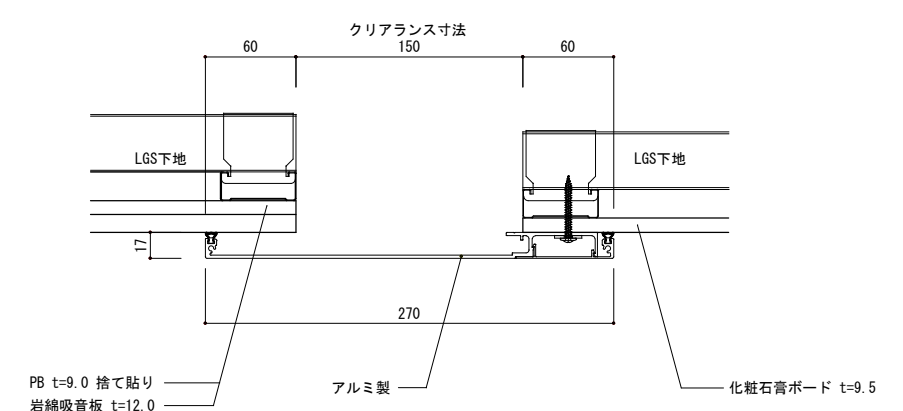
参考図



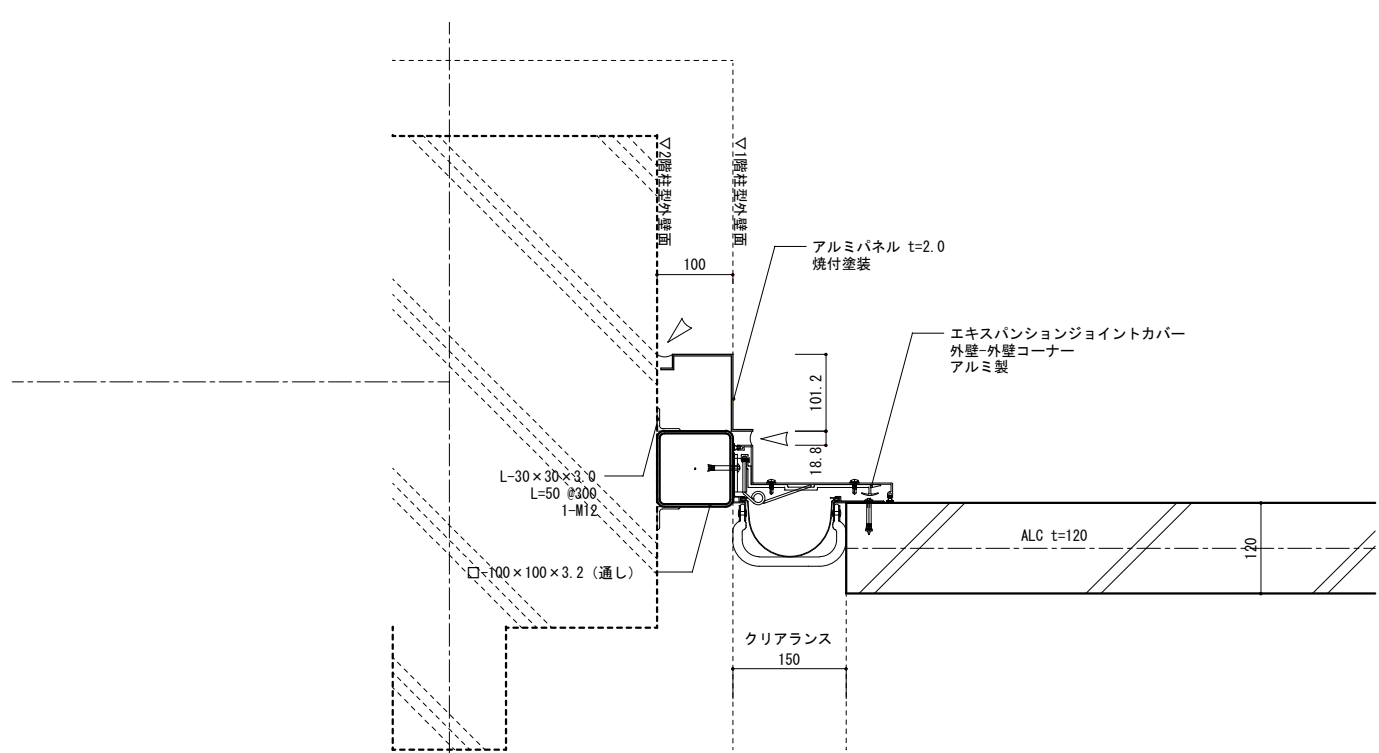
参考図



参考図

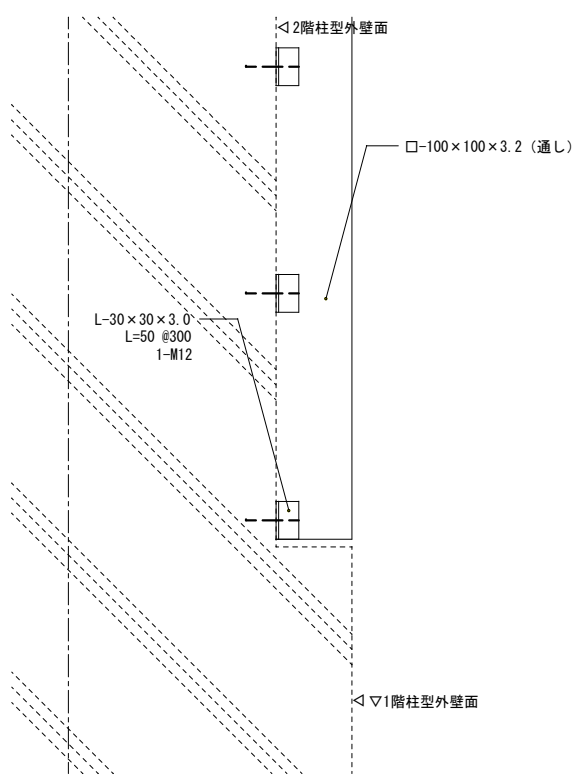


エキスパンションジョイントカバー（外壁-外壁）		S=1/5	エキスパンションジョイントカバー（外壁-屋根）		S=1/10	ピクトサイン 木製（面付型）		S=1/10	
<div>参考図</div>			<div>参考図</div>			<div>ベース：ステンレスプレート HL</div> <div>210</div> <div>カットングシート張り</div> <div>210</div> <div>丸面取 (r=30)</div> <div>檜 ャ20 クリア塗装</div> <div>ベース受：ステンレスプレート HL (裏側)</div> <div>工事は取付文字を含む 檜板・無節・C L デザインは監督員と協議の上決定する。</div>			
ALC納まり（コーナー部）			S=1/15	ALC納まり（立上り部）			S=1/15	ALC納まり（開口部）	S=1/15
<div>参考図</div>			<div>参考図</div>			<div>参考図</div> <div>※ALC外壁部のアルミ製建具廻りはロックウール充填及び二重シールとする。</div>			
			側溝・雨水枡						S=1/30
			<div>スチール製グレーチング枠付 ノンスリップ （溶融亜鉛メッキ 横断用 T-2）</div> <div>650</div> <div>調整モルタル</div> <div>670</div> <div>角樹（450×450×100）横断用</div> <div>100 100 450 100 100</div> <div>防水モルタル t = 80</div> <div>敷きモルタル t = 30</div> <div>再生砕石 t = 120</div> <div>スチール製グレーチング枠付 ノンスリップ （溶融亜鉛メッキ 横断用 T-2）</div> <div>60 300 60</div> <div>360</div> <div>U字溝（既存合わせ）</div> <div>500</div> <div>敷きモルタル t = 30</div> <div>再生砕石 t = 120</div>						

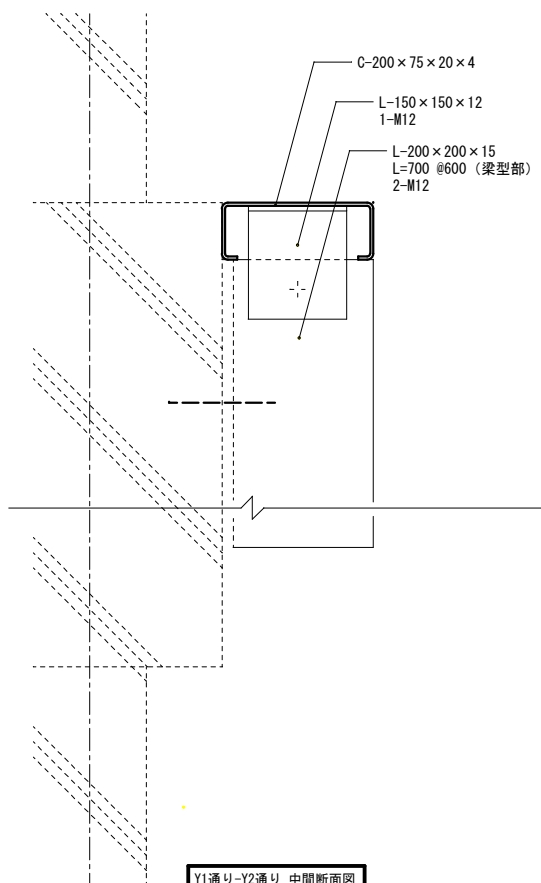


△ : シーリング

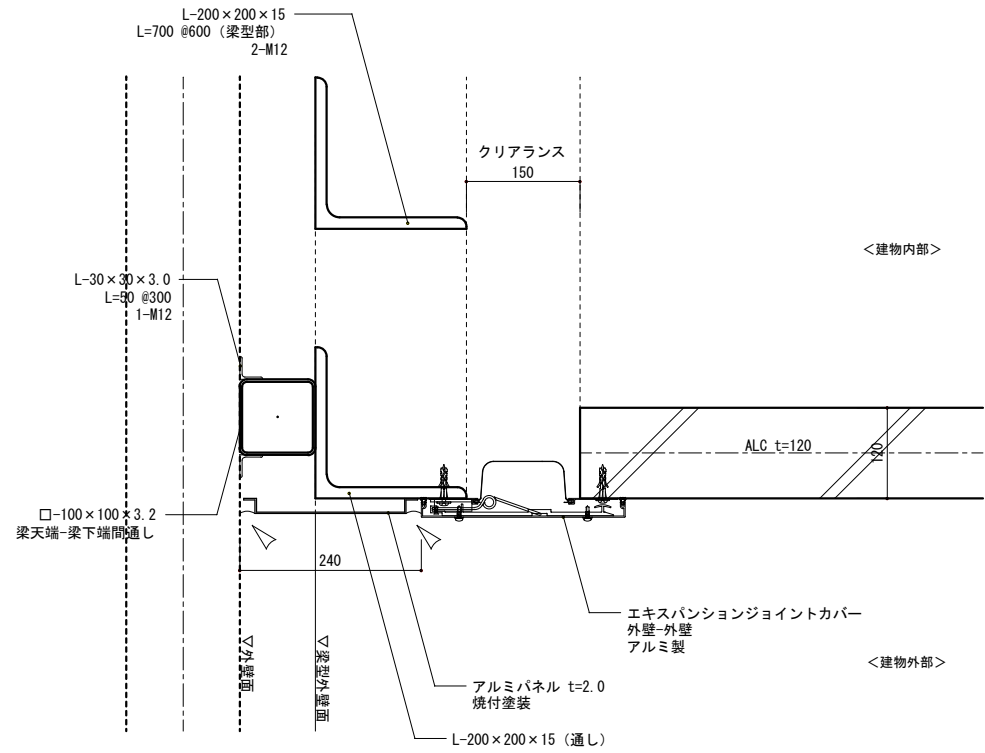
Y2通り側 平面図



Y2通り側 断面図

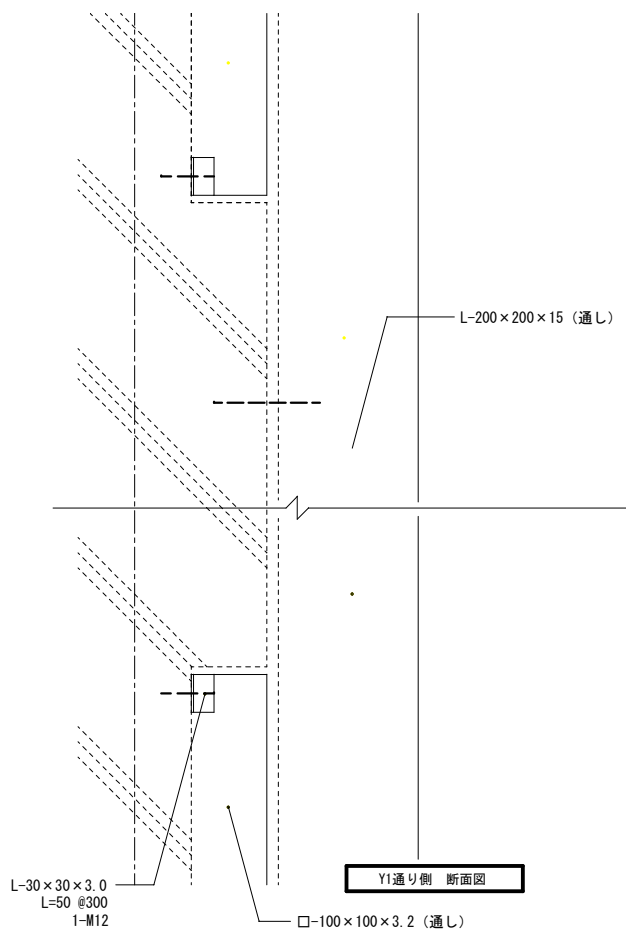


Y1通り-Y2通り 中間断面図



△ : シーリング

Y1通り側 平面図



Y1通り側 断面図

株式会社 肥後設計

・一級建築士事務所
鹿児島県知事登録 第1-4-163号
・一級建築士 肥後 潮一郎
建設大臣登録 第278502号

緑丘中学校校舎1号棟エレベーター設置その他本体工事

部分詳細図 (3)

鹿児島市建設局建築部建築課

※図面及び特記に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年度版）」による。

構造設計特記仕様

※修正箇所には下線を引くこと。
適用は■印を記入する。

1. 建築物の構造内容

- (1) 工事名称 緑丘中学校校舎1号棟エレベーター設置その他本体工事
建築場所 鹿児島県鹿児島市
- (2) 工事種別 ☐新築 ☒増築 ☐増改築 ☐改築
- (3) 構造設計一級建築士の関与
□法第20条第一号（高さ 60m 超）
■法第20条第二号（ ☐RC造高さ 20m 超 ☒S造 4階建以上 ☐木造高さ 13m 超
□その他）
注）(3)構造設計一級建築士の関与が義務づけられる建築物については解説書等を参照して確認すること。
- (4) 構造種別
□木造 (W) ☐補強コンクリートブロック造 (CB) ☒鉄骨造 (S)
□鉄筋コンクリート造 (RC) ☐壁式鉄筋コンクリート造 (WRC)
□鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC) ☐壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造 (WPRC)
- (5) 階 数 1 棟 地下 階 地上 4 階 塔屋 階
- (6) 主要用途 E V
- (7) 屋上付属物
□高架水槽 kN ☐キュービクル kN ☐広告塔 ☐煙 突
- (8) 特別な荷重
■エレベータ 11人乗り（ロープ式） □リフト kN ☐ホイスト kN
□倉庫積載床用 N/m² ☐受水槽 kN
- (9) 付帯工事
□門扉 ☐擁壁 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
- (10) 増築計画 ☐有（ ） ☒無
- (11) 構造計算ルート X方向ルート 3 Y方向ルート 3

2. 使用建築材料表・仕様構造材料一覧表

(1) コンクリート

適用箇所	種類	設計基準強度 F _c =N/mm ²	スラブ cm	備考
捨コンクリート	■普通	15	18	
土間コンクリート	■普通	18	18	
基礎・基礎梁・台柱	■普通、□軽量	24	18	
スラブ	■普通、□軽量	24	18	
押えコンクリート	■普通、□軽量	21	18	
細骨材の種類	■砂 <input type="checkbox"/> 山砂 <input type="checkbox"/> 人工 <input type="checkbox"/>			
粗骨材の種類	■砂利 <input checked="" type="checkbox"/> 砕石 <input type="checkbox"/> 人工 <input type="checkbox"/>			
水の区分	□AE減水剤 <input type="checkbox"/> 地下水 <input checked="" type="checkbox"/> JIS A 5308の付属書Cによる			
混和材料の種類 (JIS)	□AE減水剤 <input type="checkbox"/> 高性能AE減水剤 <input type="checkbox"/>			
呼び強度を保證する材齢、養生	■材齢（ <input checked="" type="checkbox"/> 28日 <input type="checkbox"/> 56日 <input type="checkbox"/> ） ■養生（ <input type="checkbox"/> 現場封かん <input checked="" type="checkbox"/> 現場水中 <input type="checkbox"/> 標準 <input type="checkbox"/> ）			

■単位水量は185kg/m以下、単位セメント量は270kg/m以上とする。

(2) コンクリートブロック (CB)

□A種 □B種 □C種 厚□100 □120 □150 □190 使用箇所（ ☐ ☐ ）

(3) 鉄 筋

	種 類	径	使用箇所	継手工法
異形鉄筋 (JIS G 3112)	■SD295A	D10～D16	全て	■重ね継手
	□SD295B			■ガス圧接継手 (019以)
	■SD345	D19～	基礎・地中梁・台柱	□溶接継手
	□SD390			□機械式継手
	<input type="checkbox"/>			()
高強度せん断補強筋	□材種 <input type="checkbox"/>			各継手の使用詳細については
杭頭補強筋	□SD390			本仕様5. (2)鉄筋の項の鉄筋継手等
丸 鋼	□SR235			の■にて表示すること。
溶接金鋼 (JIS G 3551)	<input type="checkbox"/>			

(4) 鉄 骨

種 類	使用箇所	現場溶接	備 考
■SS400 <input type="checkbox"/> SM400 <input type="checkbox"/> SM400A, B, C	大梁、小梁	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
□STKR400 <input type="checkbox"/> STKR490 <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
■BQR295 <input type="checkbox"/> BQP235 <input type="checkbox"/>	柱	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
□SM490A <input type="checkbox"/> SM490B, C <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
■SSC400	母屋	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

(5) ボルト

○使用箇所の詳細については別途図示とする。

- 高力ボルト
□F10T ☒S10T ☐F8T
(JIS B 1186) 認定番号 () 認定番号 () (■M16 ■M20 ■M22 ■M24)
- ボルト (JIS B 1180) M12 M □4.8 (4T) ☐
- アンカーボルト
■ABR400B M20 定着長 L=400 mm ナット (□シングル ■ダブル)
- 頭付スタッドボルト
φ=19 L=80 mm 使用箇所 (☐柱 ☒大梁 ☒小梁)

(6) 屋根、床、壁

材 種	型式 厚 その他	仕様箇所	仕様・構造
ALC (JIS A 5416)	厚120	■壁 <input type="checkbox"/> 床版 <input type="checkbox"/>	□スライド □ボルト止め □ロッキング <input type="checkbox"/>
折 板	H= 厚t=	<input type="checkbox"/> 屋根 <input type="checkbox"/> 庇	
特殊デッキプレート (JIS G 3352)	型式 厚	<input type="checkbox"/> 床版 <input type="checkbox"/>	
デッキプレート (JIS G 3352)	型式 厚	<input type="checkbox"/> 床版 <input type="checkbox"/> 屋根	
キーストンプレート (JIS G 3352)	型式 厚	<input type="checkbox"/> 床版 <input type="checkbox"/>	

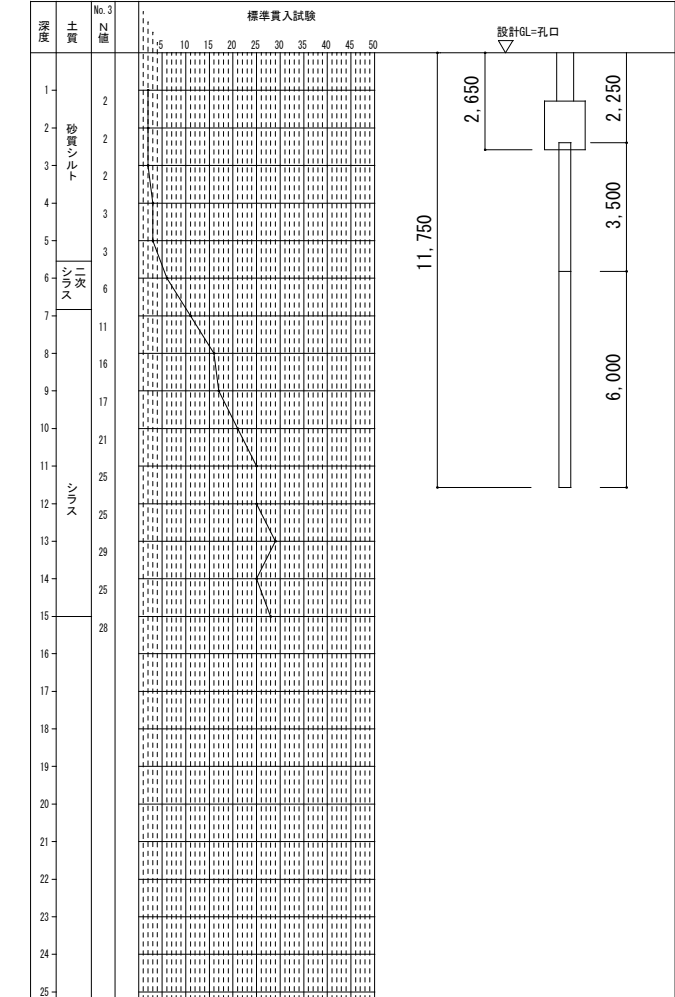
3. 地 盤

(1) 地盤調査資料と調査計画

調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画
ボーリング調査	<input checked="" type="checkbox"/>		静的貫入試験			標準貫入試験		
水平地盤反力係数の測定			土質試験			物理探査		
試験堀（支持層の確認）			平板載荷試験			液状化判定		
スエーデンサウンディング			現場透水試験			PS検層		

注）上記表中の資料が有るもの、調査計画が有るものに○を記入する。

(2) ボーリング標準貫入値、土質構成（基礎・杭の位置を明記すること）



4. 地業工事

(1) 直接基礎

- ☐ベタ基礎 ☐布基礎 ☐独立基礎 試験掘 ☐有 ☐無
- 基礎底 G L — m 支持層 — kN/m²
- 長期許容支持力度

(2) 杭仕様 支持層—

杭 種	材 料	施 工 法	備 考
□RC □PRC □PHC □H鋼 □鋼管 □摩擦杭 □	PRC (□A種 □B種 □C種) 鋼材 □SS400 □SKK400 □JIS	□打ち込み □埋込み (セメントミルク工法) ■N-EGS/バイル工法 (参考) 国土交通大臣認定工法 (TACP-0638)	日本建築センター認定 第 年 月 日
□場所打ち コンクリート杭	コンクリート F _c = N/mm ² スラブ セメント量 kg/m ³ 鉄 筋 主 筋 SD HOOP SD	□オールケーシング □振込杭 □リバーササーキュレーション □アースドザル □ミニアース □手掘 □機械掘	

5. 鉄筋コンクリート工事 (施工方法等計画書)

本構造特記仕様はコンクリートの設計基準強度 (F_c) が36N/mm以下に適用し、
鉄筋の材種はSD390以下に適用する。

(1) コンクリート

- コンクリートはJIS A 5308に適合JIS認定工場の製品とし施工に関しては標準図に記載されている事項を除きJASS5 (2009) による。
- 耐久設計基準強度 F_d □短期 □標準 □長期 □超長期
- セメントは、JIS R5210の普通ポルトランドセメントを標準とする。
- 調査計画は、工事開始前に工事管理者の承認を得ること。
- 寒中、暑中、その他の特殊コンクリートの適用を受ける期間に当たる場合は、調査、打ち込み、養生、管理方法など必要事項について、工事管理者の承認を得ること。
- フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で (財) 国土開発技術センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真 (カラー) を保管し承認を得る。
- 測定検査の回数は、通常の場合、1日1回以上とし、1回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて3回行い、その平均値を試験値とする。
- 構造体コンクリートについて、現場の圧縮強度試験供試体 (JASS5T-603) は、現場水中養生、または現場封かん養生とし、採取は打ち込み区ごと、打ち込み日ごととする。また、打ち込み量が150m³をこえる場合は150m³ごとまたは、その端数ごとに一回を標準とする。一回に採取する供試体は、適当な間隔をおいた3台の運搬車からその必要本数を採取する。なお、供試体の数量は、特別指示なき場合は、1回当たり6本以上とし、そのうち4適用に3本を用いる。
- ポンプ打ちコンクリートは、打ち込み位置にできるだけ近づけて垂直に打ち、コンクリートの自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。ポンプ圧送に際しては、コンクリート圧送技士または同等以上の技能を有する者が従事すること。なお、打ち込み継続中における打継ぎ時間間隔の限度は、外気温が25℃未満の場合は150分、25℃以上の場合は120分以内とする。
- コンクリート打ち込み中及び打ち込み後5日間は、コンクリートの温度が2度を下らないようにする。
- 乾燥、振動等によってコンクリートの凝結及び妨げられないように養生を行う。

(2) 鉄筋

- 鉄筋はJIS G3112の規格品を標準とする。施工は標準図に記載されている事項を除き、コンクリートと同様に、JISS 5 (2009) による。
- 高強度せん断補助筋JIS G3137に規定されるD種1号適合品とする。
- 鉄筋の加工寸法、形状、かぶり厚さ、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (1) (2)」または「壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (1) (2)」による。
- 鉄筋継手等

鉄筋継手工法	継手の位置等の設計条件による仕様・等級				鉄筋の径
	(1) 引張力最少部位	(2) (1) 以外の部位			
		A級	B級	SA級	
■重ね継手	■40d □35d □()d				□0 (16) 以下
□圧接継手	□告示1463号第2項各号				□0 () 以下
□溶接継手	□告示1463号第3項各号	□	□	□	□ () 以下
□機械式継手	□告示1463号第4項各号	□	□	□	□ () 以下

注) (1) 以外の部位に設ける継手は、平成12年告示第1463号ただし下記に基づき、日本鉄筋継手協会、日本建築センター等の認定・評定等取得した継手工法の等級で、構造計算にあたって「鉄筋継手使用基準 (建築物の構造関係技術基準解説書 2007)」によって検討した部材の条件・仕様によること。

- D19未満は全て重ね継手とする。
- 継手部分の施工要領は (社) 日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準仕様書」(ガス圧接継手工事、溶接継手工事、機械式継手工事) による。
- 継手部の検査方法：・外観検査 ■有 ☐無 ・引張試験 □有 ■無
・超音波探傷試験 ■有 ☐無

- ガス圧接部分の検査は超音波探傷試験によって行う場合、最初の数ロットについては引張試験も併用し、1回の試験は5本以上とする。
- (1ロットは同一作業班が同一日に作業した圧接箇所で200箇所程度とする)
- 柱の帯筋 (HOOP) の加工方法は、 ■H型 (H型) □W型 (溶接型) □S型 (X型) 型とする。
- コンクリート及び鉄筋の試験は「建築物の工事における試験及び検査に関する東京都取扱要綱」第4条の試験機関で行うこと。
- 試験・検査機関名 公的第三者機関 (都知事登録第 号)
- 代行業者名
- 代行業者名とは、試験・検査に伴う業務を代行するものを言う。

(3) 型枠

- 材料 合板厚 12mmを標準とする。 ■施工 JASS 5 (2009) による。
- 型枠存置期間

種類 部 位 存置期間の 平均気温	せ き 板		支 柱			
	基礎、はり側、柱、壁	スラブ下、はり下	スラブ上		はり下	
コンクリートの 圧縮強度	早強ポルトランドセメント A種 シリカセメント A種	早強ポルトランドセメント A種 シリカセメント A種	早強ポルトランドセメント A種 シリカセメント A種	早強ポルトランドセメント A種 シリカセメント A種	早強ポルトランドセメント A種 シリカセメント A種	早強ポルトランドセメント A種 シリカセメント A種
	2	3	4	6	8	17
	3	5	6	10	12	25
15℃以上 5℃～15℃ 5℃未満	5	8	10	16	15	28
	5	8	10	16	15	28
コンクリートの 圧縮強度	5.0N/c m ²		設計基準強度の90%		設計基準強度の 85% 100%	

注) 1 片持ばり、底、スパン9.0m以上のはり下は、工事管理者の指示による。
2 大ばりの支柱の盛りかえは行わない。また、その他のはりの場合も原則として行わない。
3 支柱の盛りかえは、必ず直上層のコンクリート打ち後とする。
4 盛りかえ後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。
5 支柱の盛りかえは、小ばりが残ってから、スラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って、盛りかえをしてはならない。
6 直上層に著しく大きい傾斜荷重がある場合においては、支柱 (大梁の支柱を除く) の盛りかえを行わないこと。
7 支柱の盛りかえは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動又は衝撃を与えないように行うこと。

6. 鉄骨工事 (施工方法等計画書)

- (1) 鉄骨工事は指示のない限り下記による
- 日本建築学会「JASS6」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
- 社) 日本鋼構造協会「建築鉄骨工事施工指針」
- 鉄骨製作管理技術者登録機構 [適合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニール]
- (2) 工事監理者の承認を必要とするもの
- 製作工場 ■製作要領書 ■工作図 ■施工計画書
- 認定または登録工場 (大臣認定 R グレード以上)
- 材料規格証明書※、または試験成績書
- 鋼材 ■高力ボルト ■特殊ボルト ■頭付スタッド
- ※社) 日本鋼構造協会「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」の規格証明方法、またはミルシート。
- 社内検査表 ☐ ☐
- (3) 工事監理者が行う検査項目
- (■印以外の項目の検査結果については、工事監理者の報告すること)
- 現寸検査 ■組立・開発検査 ■製品検査 ■建方検査 ☐
- (4) 接合部の溶接は下記によること
- 平成12年建設省告示第1464号第二号 イ、ロ
- 鉄骨造等の建築物の工事に関する東京都取扱要綱
- 日本建築学会「溶接工作基準、同解説I、II、III、IV、V、VI、VII、VIII」
- 日本建築学会「鉄骨工事技術指針・工事現場施工編」

- (5) 接合部の検査
- 溶接部の検査 (検査結果は後日工事監理者に報告すること)

検査箇所	検査方法	検査率又は検査数				備 考
		社 内	第三者	工事監理者		
■完全溶込み溶接部 (完全せ溶接)	外観検査 (※)	100 %	30 %	30 %	30 %	※平成12年建設省告示 第1464号第二号による
□	超音波探傷試験	100 %	30 %	30 %	30 %	(目視及び計測)
	内質 □硬さ試験	%	%	%	%	(注) 東京都の要綱に
	検査 □示温塗料塗布	%	%	%	%	(注) 東京都の要綱に
□	マクロ試験・その他	%	%	%	%	
	外観検査 (※)	%	%	%	%	
第三者検査機関名		CIW認定機関		(都知事登録 第 号)		

第三者検査機関とは、建築主、工事監理者又は工事施工者が、受入れ検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう。

注1) 現場溶接部については、原則として第三者検査機関による全数検査とし、外観検査、超音波検査を100%行うこと。

注2) 知事が定めた重大な不具合が発生した場合は、是正前に対応策を建築主事等に報告すること。

- 高力ボルトの検査 (検査結果は後日工事監理者に報告すること)
- 軸力導入試験 ■要 ☐否 高力ボルトすべり係数試験 ■要 ☐否
- 一次締め後にマーキングを行い、二次締め後そのずれを見て、再回り等の異常が無いことを確認する。
- トルシア形高力ボルトは二次締め後ピンデールが破断している事を確認する。

(6) 防錆塗装

- 防錆塗装の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする。錆止めペイントは、 □JIS K 5621 □JIS K 5625 ☐ ☐ を使用して、4つ星2回塗りを標準とするが、実状に応じて決定すること。
- 現場における高力ボルト接合部及び接合部の素地調整は急に行い、塗装は工事塗装と同じ錆止めペイントを使用し2回塗りとする。

(7) 耐火被覆の材料

☐

7. 令第129条の2の3

- 建築設備の構造は、構造耐力上安全な構造方法を用いるものとする。
- 建築設備の支持構造部および緊結金物には、錆止め等、防腐のための有効な措置を講じること。
- 建築物に設ける屋上からの突出する水槽・煙突・その他これらに類するものは、風圧・地震力等に対して構造耐力上主要な部分に緊結され、安全であること。
- 煙突は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造とすること。
- 設備配管は、地震時等の建物変形に追従できること。また、地震力等に対して適切に支持されていること。
- 設備機器の架台及び基礎については、風圧・地震力等に対して構造耐力上安全であること。
- エレベーターの駆動装置等は、構造体に安全に緊結されていること。
- 特記以外の梁貫通孔は原則として設けない。
- 床スラブ内に設備配管等を埋込む場合はスラブ厚さの1/3以下とし管の間隔を管径の3倍以上かつ5cm以上を原則とする。
- 給湯設備は風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。満水時の質量が15kgを超える給湯設備については、地震に対して上支障のない構造として、平成12年告示第1388号第5に規定する構造方法によること。

8. その他

- 諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。
- 各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監理者に報告すること。
- 必要に応じて記録写真を撮り保管すること。
- ※図面及び特記に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年度版）」による。

鉄骨構造標準図(1)

構造詳細図該当項目

1. 一般事項

- (1) 材料及び検査
- (a) 構造設計仕様による
 - (b) 適用範囲は、鋼材を用いる工事に適用し、かつ鋼材の厚さが40mm以下のものとする
但し、ベースプレートの厚さは除く
 - (c) 社内検査結果の検査報告書には、鉄骨の寸法、制度及びその他の結果を添付する
- (2) 工作一般
- (a) 鉄骨製作及び施工に先立って「鉄骨工事施工要領書」を提出し工事監理者の承認を得る
 - (b) 鋼管部材の分岐継手部の相貫切断は、鋼管自動切断機による
 - (c) 高張力鋼の歪み矯正は、冷間矯正とする
- (3) 高力ボルト接合
- (a) 本締め使用するボルトと、仮締めボルトの併用はしてはならない
 - (b) 高力ボルトの摩擦面の処理は黒皮などを座金外径2倍以上の範囲でショットブラスト、グラインダー掛け等を用いて除去した後、屋外に自然放置して発生した赤さび状態であること。但し、ショットブラスト、グリットブラストによる処理で表面荒さが、 $50\mu mRz$ 以上である場合は、赤さびは発生しないまでよい。
 - (c) 高力ボルトの締付けに使用する機器はよく整備されたものを使用し、締付けの順序は部材が十分に密着するよう注意して行う。
- (4) 溶接接合
- (a) 平成12年建設省告示第1464号第二号イ、ロによる、溶接部の性能、溶接金属の性能を満足すること。
 - (b) 溶接技能者
溶接技能者は施工する溶接に適用するJIS Z3801(手溶接)又はJIS Z3841(半自動溶接)の溶接技術検定試験に合格し引き続き、半年以上溶接に従事している者とする。
 - (c) 溶接機器
(イ) 交流アーク溶接機 300A-500A (ニ) 炭酸ガスアーク半自動溶接機
(ロ) アークエアーガウジング機(直流) (ホ) 溶接電流を測定する電流計
(ハ) サブマージアーク溶接機1式 (ヘ) 溶接棒乾燥機
 - (d) 溶接方法
アーク手溶接(MC) ガスシールドアーク半自動溶接(GC)
セルフ(ノガス)シールドアーク半自動溶接(NGC) アークエアーガウジング(AAG)
 - (e) 溶接姿勢
 - (f) 組立て溶接技能者は、原則として本工事に従事する者が行う
(イ) 仮付位置
組立て溶接は溶接の始、終端、隅角部など強度上、工作上、問題となり易い箇所は避ける

(ロ) 完全溶込み溶接部の仮付溶接は必ず裏はつり側に施工する
 - (g) 溶接施工
(イ) エンドタブ
I 完全溶込み溶接、部分溶込み溶接の両端部に母材と同厚で同開先形状のエンドタブを取り付ける
II エンドタブの材質は、母材と同質とする
III エンドタブの長さは、MC: 35mm以上、NGC・GC: 40mm以上とし特記のない場合は、溶接終了後、母材より10mm程度残し切断して、グラインダー仕上げとする
IV プレス鋼板タブ、固形タブ使用については、資料を提出して設計者又は工事監理者の承認を得る
(ロ) 裏あて金
材質は母材と同質材料とし厚さは手溶接で6mm、半自動溶接で9mm以上、巾は25mm以上を原則とする。但し、溶接性能が確認できれば監理者の承認を得て変更することができる。
(ハ) スカラップ半径は30~35mmと10mmのダブルアルとする
但し梁成が $\phi=150mm$ 未満の場合の スカラップは $r=20mm$ とする (ニ) ノンスカラップ工法
 - (ホ) 裏はつり
標準図の溶接においてAAGと記載のある部分は全て、溶接監理者の確認を励行し、部材に確認マークをつける
 - (ヘ) 現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する。又、開先部をいためない様に、養生を行なう
- (5) 塗装
コンクリートに埋め込まれる部分及びコンクリートとの接触面で、コンクリートと一体とする設計仕様になっている部分は、塗装をしない。

2. 溶接規準図

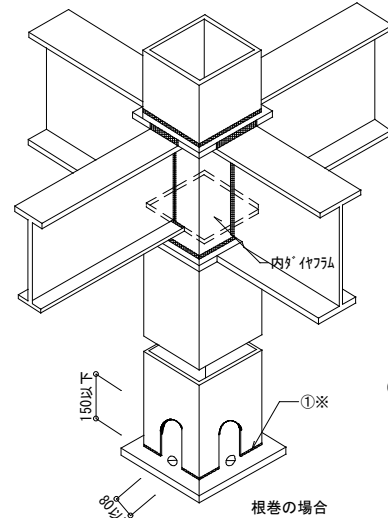
(注) f:余盛 G:ルート間隔 R:フェース S:脚長

(単位mm)

- (1) 隅肉溶接
-
- | t | 7以下 | 8~10 | 11~13 | 14~16 |
|---|-----|------|-------|-------|
| S | 6 | 7 | 10 | 12 |
- ・但し片面溶接の場合は $S=t$ とする
・ t は $t1$ 、 $t2$ の小なる方とする
・余盛は $(1+0.1S)mm$ 以下とする
・軸力がかかる場合のSは母材と同厚とすることが望ましい
- (2) 部分溶け込み溶接 (使用箇所に注意)
-
- $R \leq 2$ $t/4 \leq f \leq 10mm$ $t \leq t1$
- | t | t > 16mm |
|------|----------|
| 溶接姿勢 | F・V |
- ・両側に補強隅肉溶接を付加する
- (3) 完全溶込み溶接 (平継手 T形継手)
-
- $t/4 \leq f \leq 10mm$
- | t | 6 < t < 19mm |
|------|--------------|
| 溶接姿勢 | F・V |
- ・補強隅肉溶接を付加する AAG
-
- $t/4 \leq f \leq 10mm$
- | MC | NGC | GC | | | | | | |
|-------------|----------|----|----|---|----------|---|----|---|
| tmm | θ | G | t1 | L | θ | G | t1 | L |
| 6 < t < 12 | 45° | 6 | 6 | 5 | 45° | 6 | 6 | 5 |
| 12 < t < 16 | 35° | 9 | 9 | 8 | 45° | 6 | 9 | 8 |
| 16 < t | 35° | 9 | 9 | 8 | 35° | 9 | 9 | 8 |
- 溶接姿勢 F・V
- ・補強隅肉溶接を付加する
- T形突合せ継手余盛
- | のど厚tmm | 余盛の高さmm |
|------------------|---------|
| $t \leq 4$ | 1 |
| $4 < t \leq 12$ | 2 |
| $12 < t \leq 19$ | 3 |
| $t > 19$ | 4 |
- t $t \geq 19mm$
溶接姿勢 F・V
- ・AAG()内はGCでF・Hの場合
・両側に補強隅肉溶接を付加する
- (4) フレア溶接
-
- K形の場合
- | 寸法(mm) | φ | B | S |
|--------|----|-----|---|
| 9 | 7 | 4 | |
| 13 | 8 | 4.5 | |
| 16 | 9 | 5 | |
| 19 | 10 | 6 | |
| 22 | 11 | 7 | |
| 25 | 12 | 8 | |
- ・フレア溶接長は、鋼板に接する全長とする
・9mm~16mmは1 ϕ ス以上、19mm以上は2 ϕ ス以上
溶接棒角度 θ は30°~40° とするとする

・溶接記号番号を○に記入のこと

・BOX型(通しダイヤフラムの場合)



①※ t > 16mmの場合の溶接は、③~⑤とする。

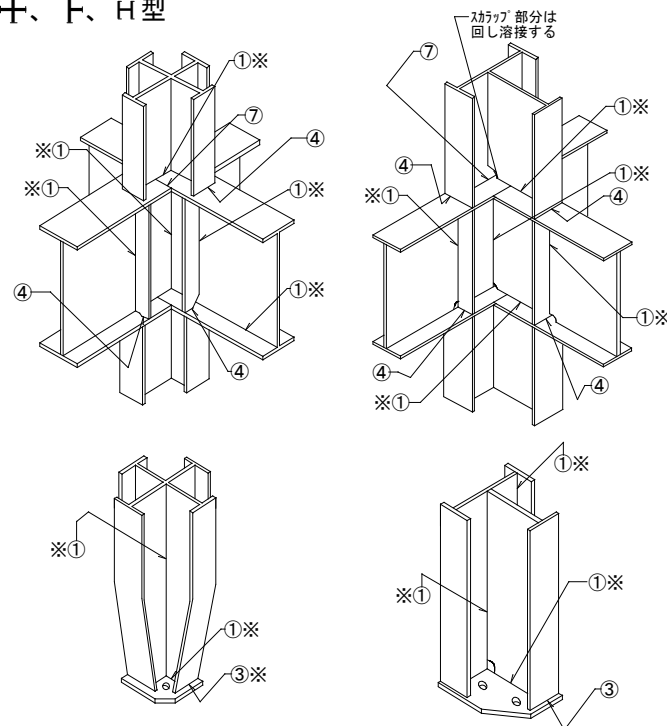
・柱が途中で折れる場合
及梁成が異なる場合

①※ t > 16mmの場合の溶接は、②又は③~⑤とする。

鋼材種別による溶接条件

鋼材の種類	溶接材料	入熱 (KJ/cm)	パス間温度 (℃)
400N級鋼	JIS Z 3211、3212、3214	40以下	350以下
	JIS Z 3312 YGW-11、15		
	JIS Z 3315 YGA-50W、50P		
	JIS Z 3212、3214		
490N級鋼	JIS Z 3312 YGW-11、15	40以下	350以下
	JIS Z 3312 YGW-18、19		
	JIS Z 3315 YGA-50W、50P		
	JIS Z 3212、3214		

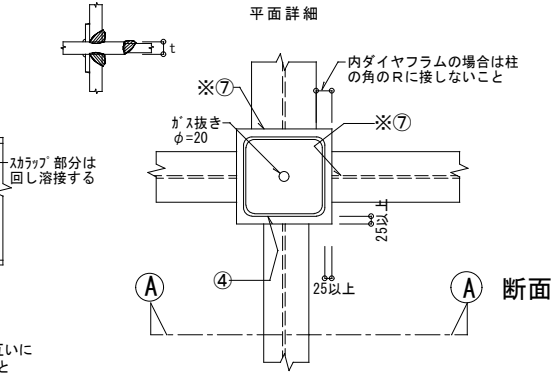
・十、ト、H型



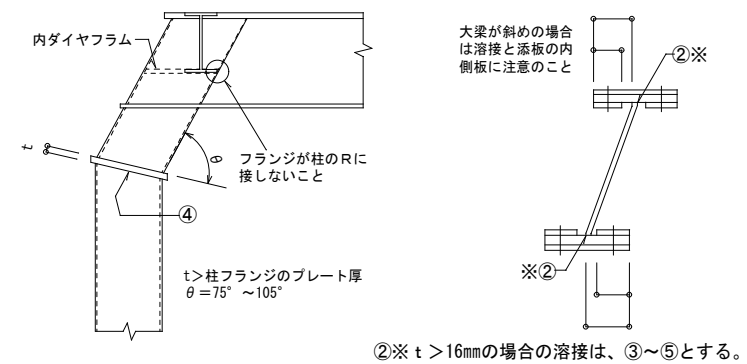
①※ t > 16mmの場合の溶接は、②又は③~⑤とする。

③※ t ≥ 19mmの場合の溶接は、設計者に確認する事。

⑦※はリフランジは、通しダイヤ
フラムの厚み(t)の内部で溶接
する事。



ダイヤフラム厚は、接合する梁の最大厚の2サイズアップ以上とする。
(柱材料: BCR295、BCP325を使用する場合)
ダイヤフラムは、柱フランジ厚 16mm未満の場合 SN490C SN490B
柱フランジ厚 16mm以上の場合 SN490C を使用する。



②※ t > 16mmの場合の溶接は、③~⑤とする。

株式会社 肥後設計

・一級建築士事務所
鹿児島県知事登録 第1-4-163号
・一級建築士 肥後 潮一郎
建設大臣登録 第278502号

緑丘中学校校舎1号棟エレベーター設置その他本体育工事

鉄骨構造標準図(1)

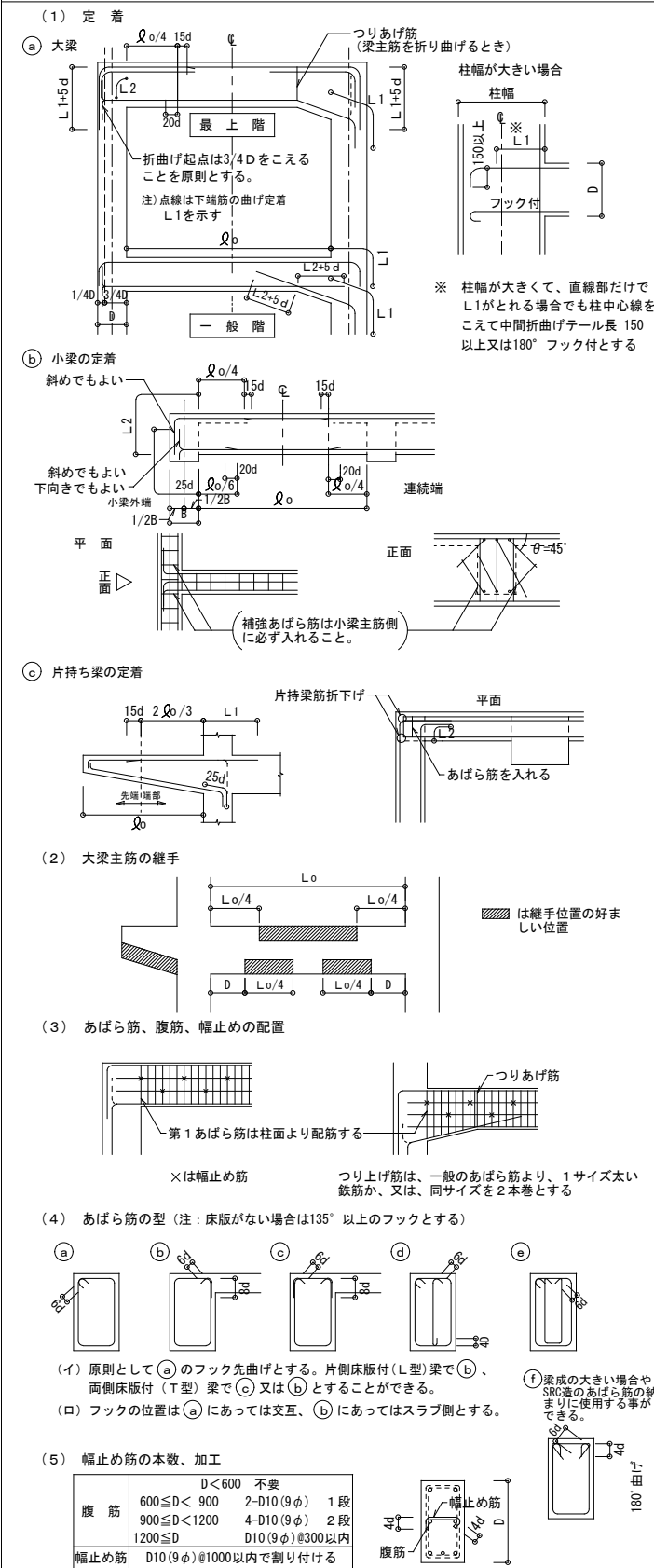
鹿児島市建設局建築部建築課

L=鉄筋コンクリート構造配筋
標準図(1)の2-(3)による。

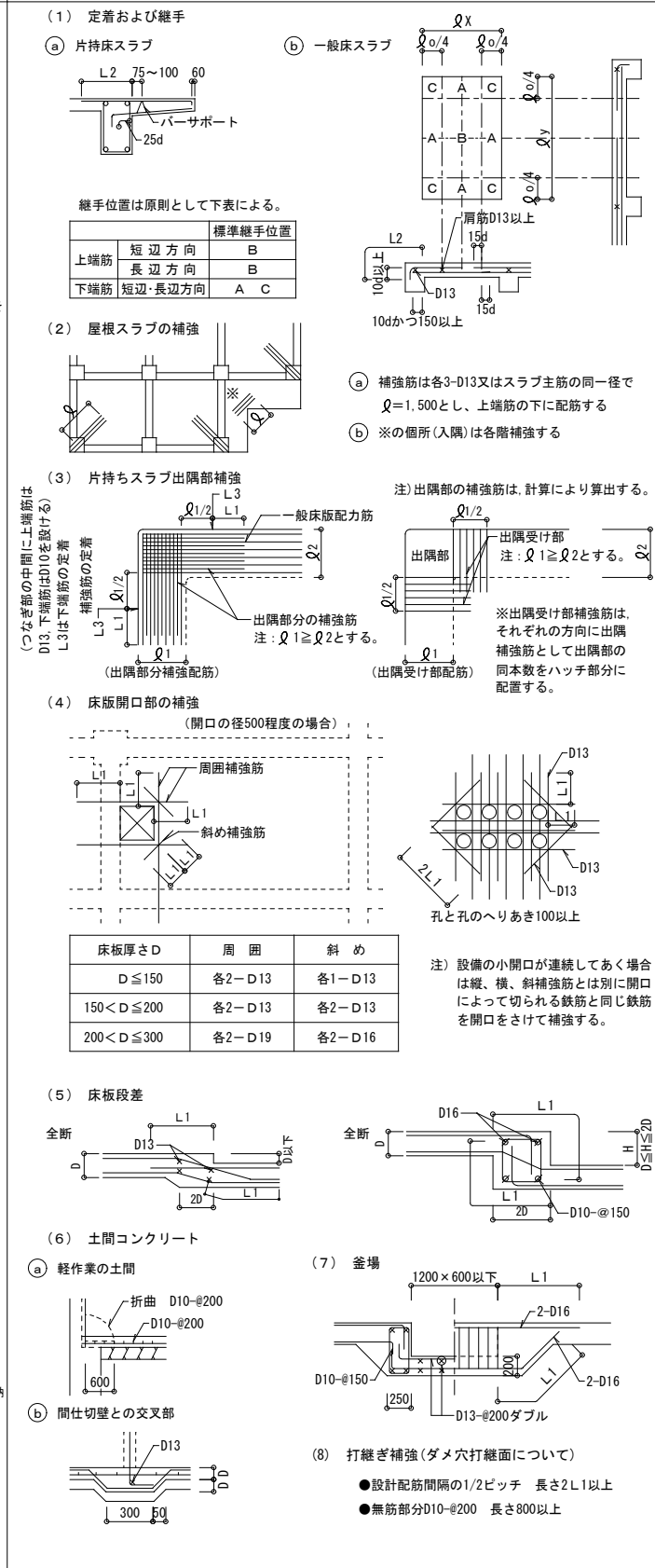
鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)

構造詳細図該当項目

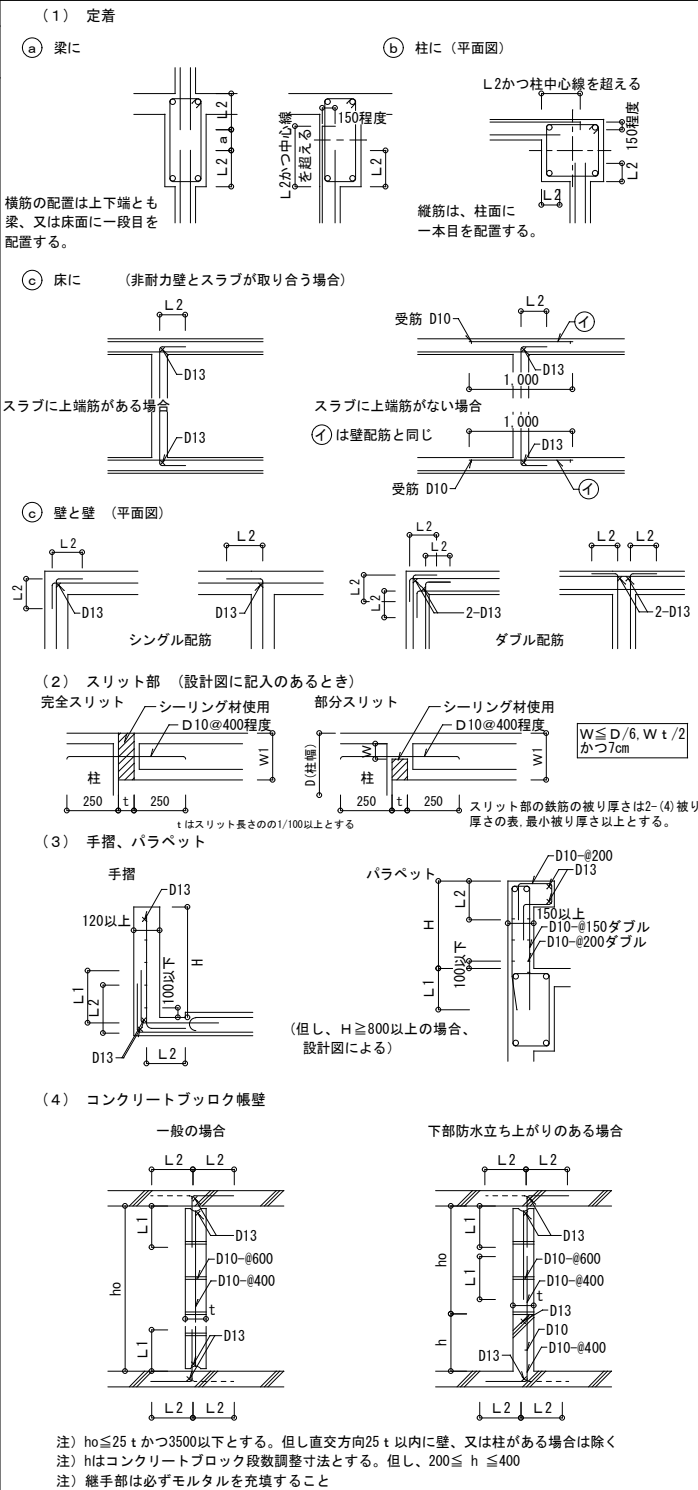
7. 大梁、小梁、片持梁



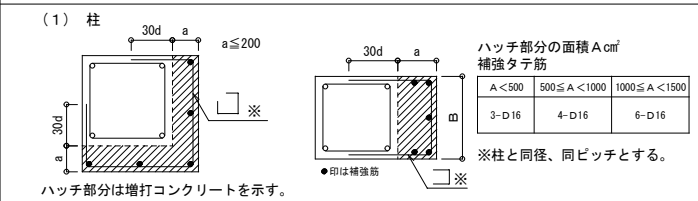
8. 床版



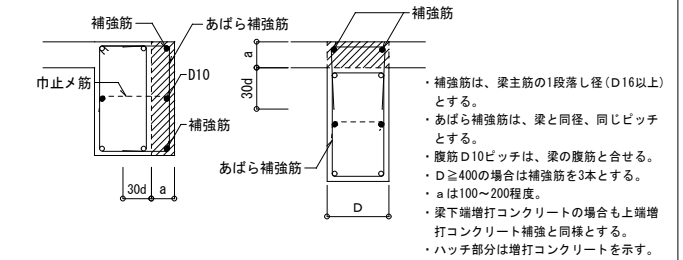
9. 壁



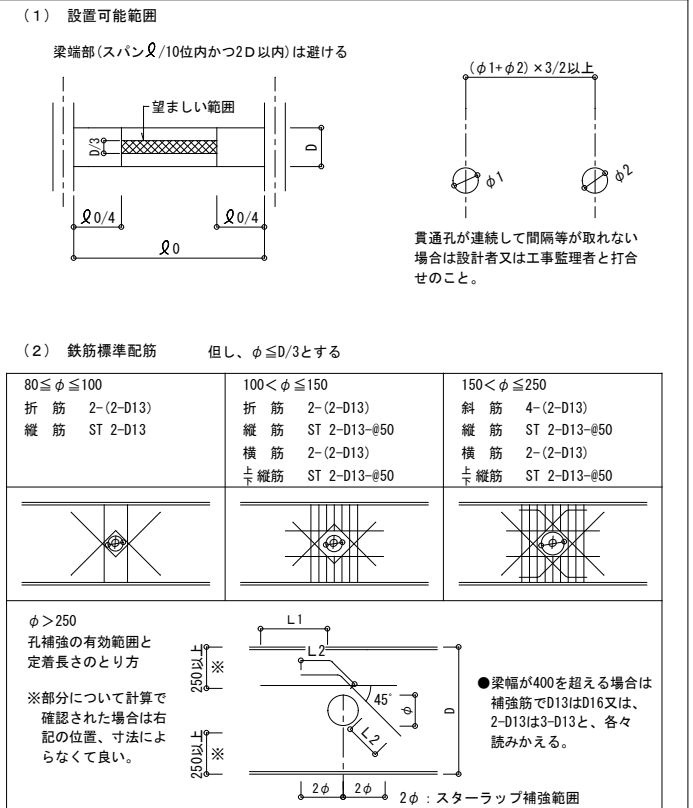
10. 柱、梁増打コンクリート補強



(2) 梁



11. 梁貫通孔補強



(3) 既製品(使用するときは、設計者又は工事監理者と打合わせのこと)

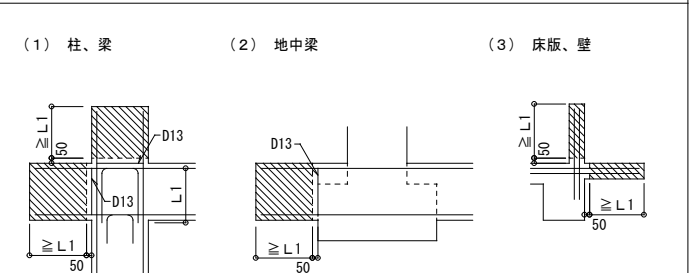
ウェブレン、ダイヤレン 等 日本建築センター 評価取得品とする。

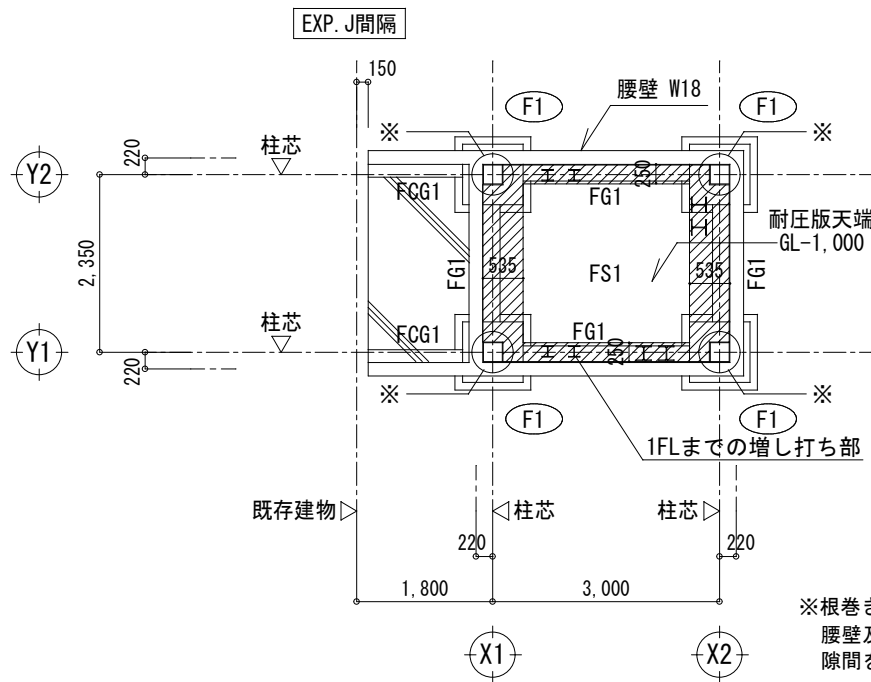
施工前に計画書を提出し、承認を得ること。

施工前に使用する評価取得品については計算書を提出する事。

□ リング型 □ パイプ型 □ 金網型 □ プレート型

12. 増築予定

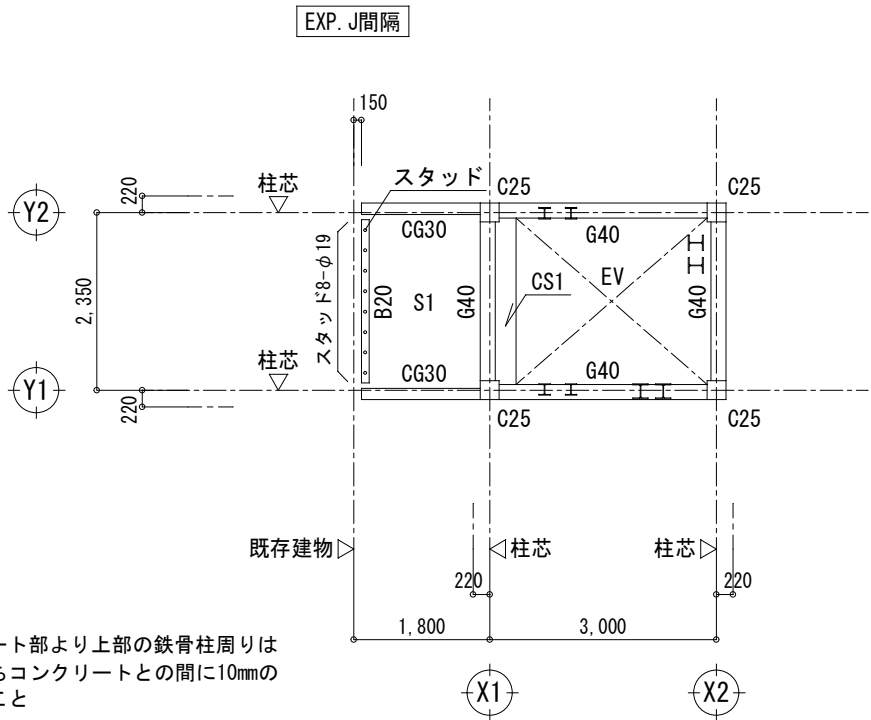




基礎伏図 1:100

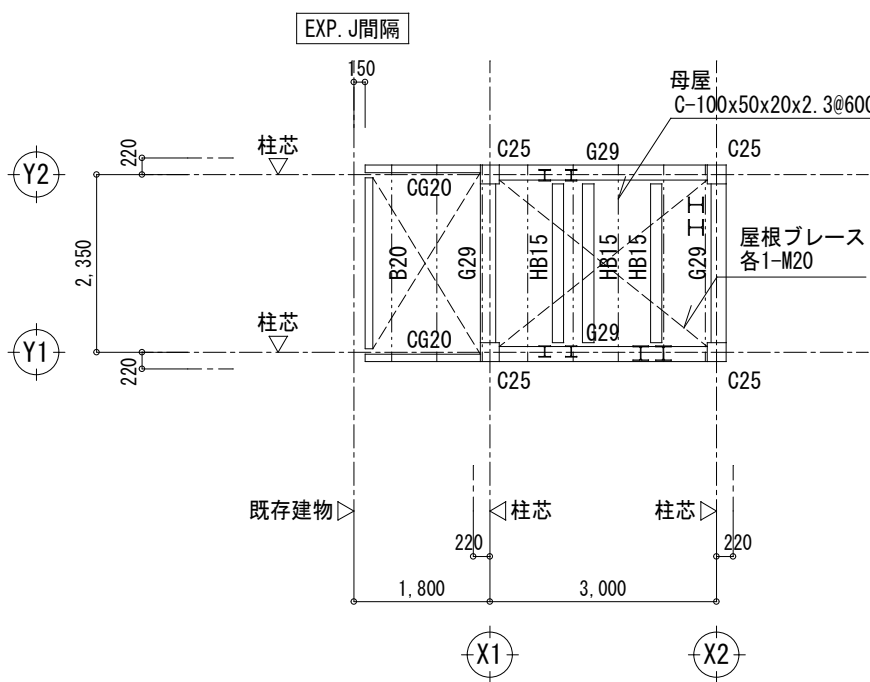
(見下げ図)

- (特記事項) 特記なき限り下記とする
- ・柱符号はC25とする
 - ・腰壁はW18とし、壁厚180とする
 - ・基礎底は設計GL-2,650とする
 - ・地中梁天端は設計GL-1,000とする
 - ・印は 土間コンクリート範囲を示す
 - ・印は 1FLまでの増し打ち部を示す



2~4階梁床伏図 1:100

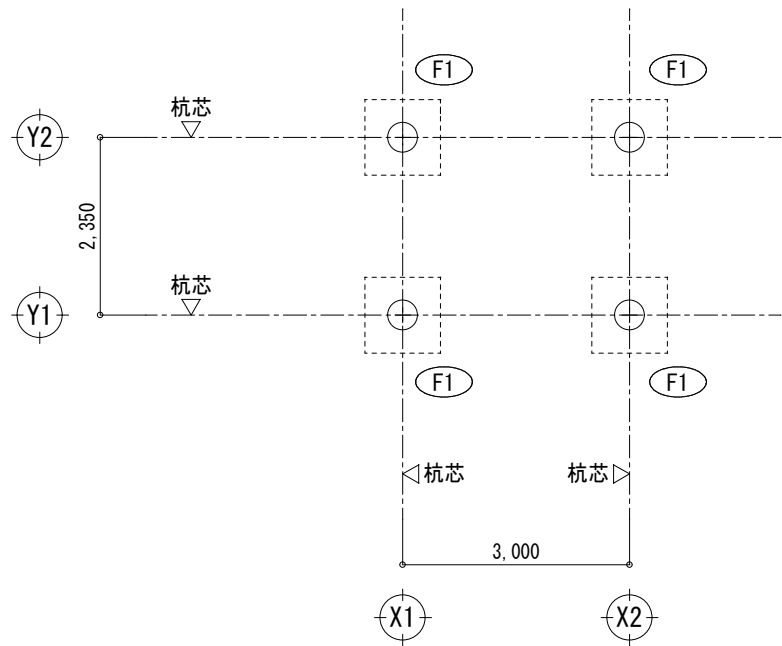
(見上げ図)



R階梁床伏図 1:100

(見上げ図)

- (特記事項)
- ・小梁芯は意匠図参照の上施工図による
 - ・鉄骨継手位置は軸組図による

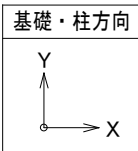


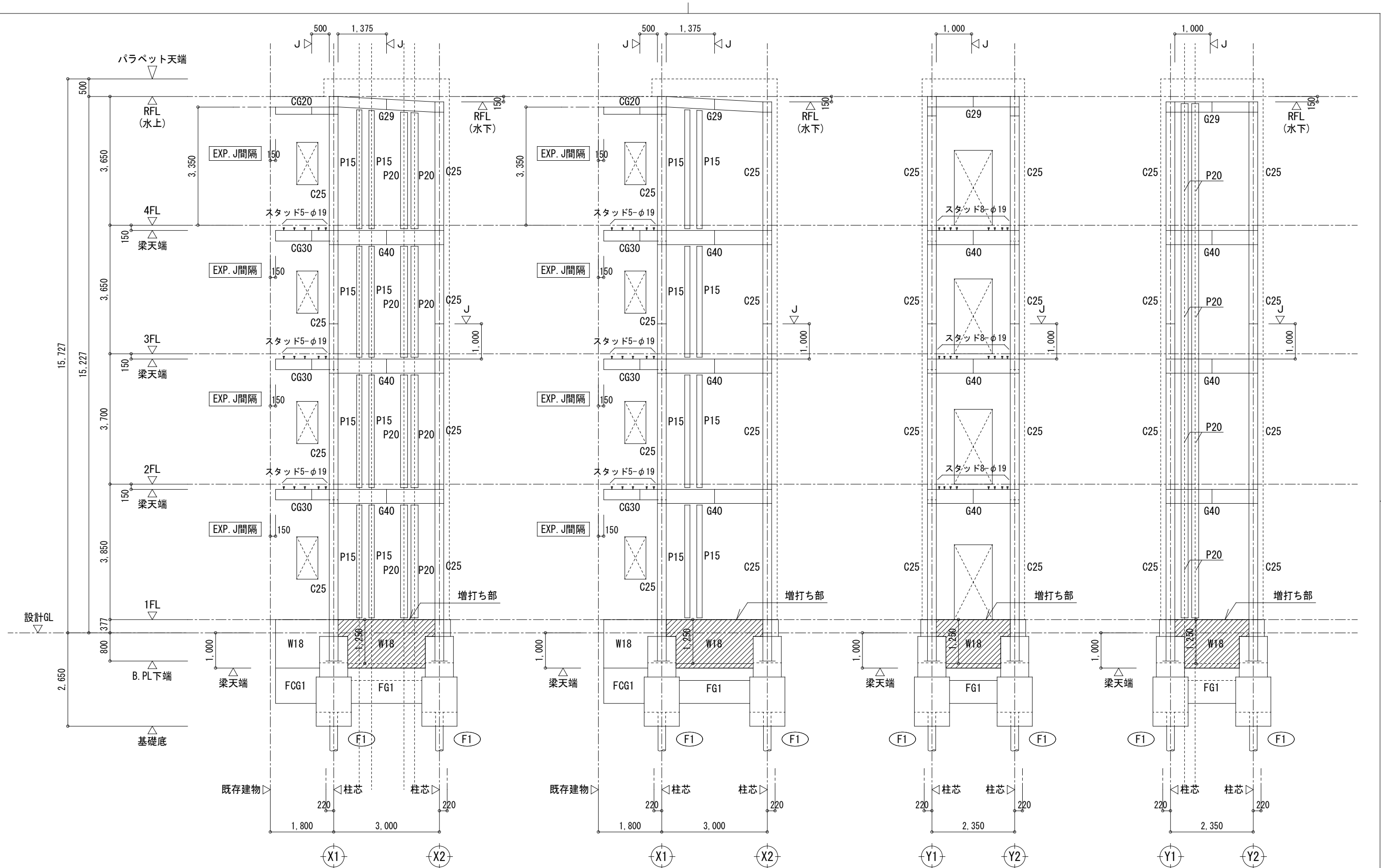
杭伏図 1:100

杭リスト

N-ECSパイル工法 (参考)

杭 種	上杭 鋼管杭 杭径:216.3mm 肉厚:10.3mm 材質:STK490 - 3.5m	記 号	杭頭位置	長期支持力
	下杭 鋼管杭 杭径:216.3mm 肉厚:10.3mm 材質:STK490 - 6.0m			
杭本数	4セット	+	設計GL-2,250	442 kN/本
杭頭補強	8-D19 定着長 (40d) 760mm、溶接長 (5d) 95mm			





(特記事項)
・◁Jは継手位置を示す

Y1通り軸組図 1:100

Y2通り軸組図 1:100

X1通り軸組図 1:100

X2通り軸組図 1:100

一級建築士 第329649号 竹田 和彦
構造設計一級建築士 第9035号

株式会社 肥後設計

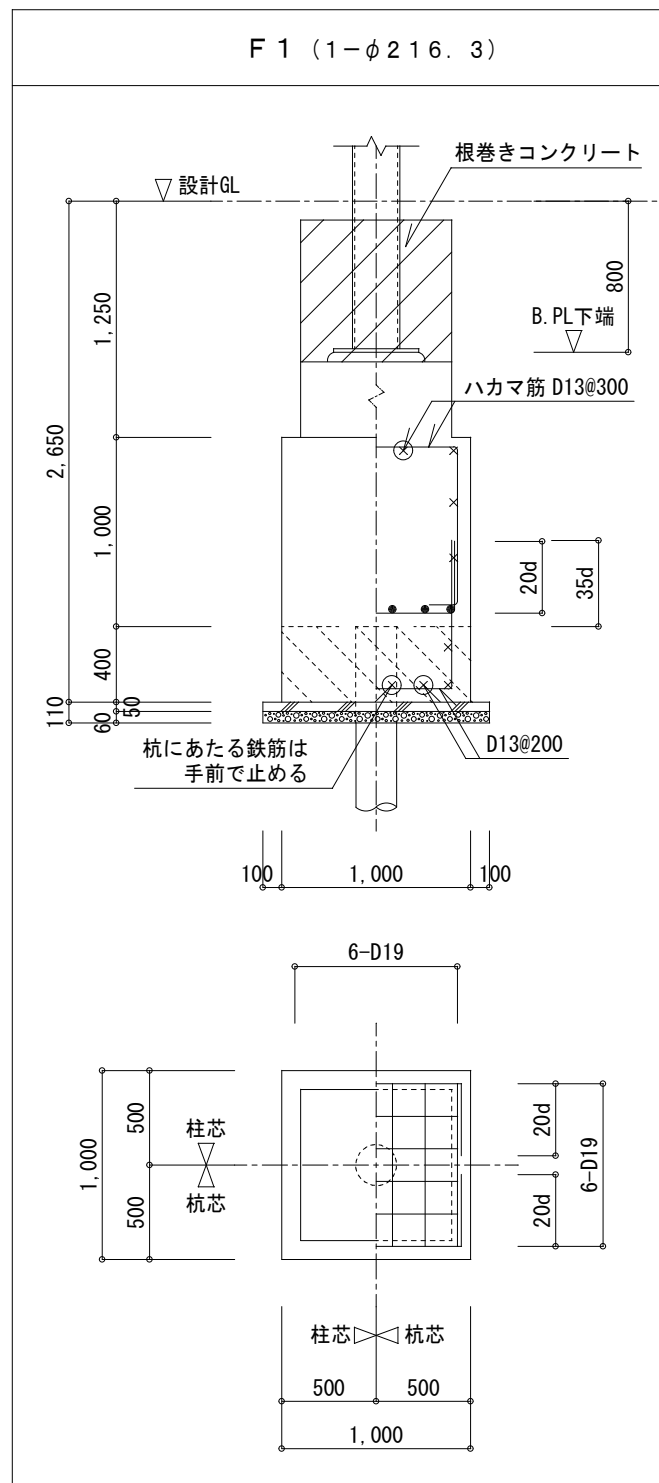
・一級建築士事務所
鹿児島県知事登録 第1-4-163号
・一級建築士 肥後 潮一郎
建設大臣登録 第278502号

緑丘中学校校舎1号棟エレベーター設置その他本体工事

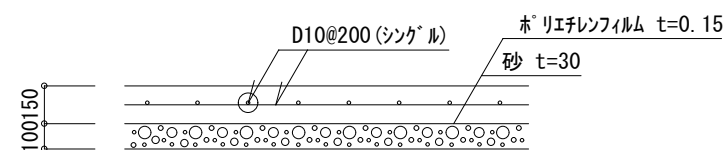
軸組図

鹿児島市建設局建築部建築課

基礎リスト 1:40



土間コンクリート配筋図

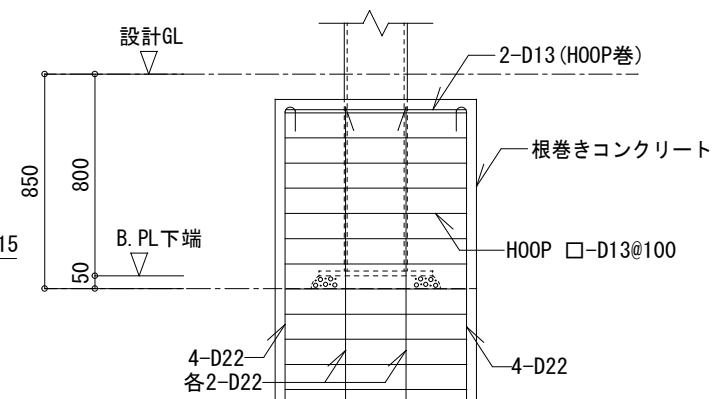


台柱, 柱脚リスト 1:30

符 号	C 2 5
主 材	□ - 250 × 250 × 12
柱 脚	
B a s e P L	PL-19 × 450 × 450
A . B O L T	12-M22 (定着長 L=500)
	(二重ナット締め) 定着板(規格品70×70)
台 柱	
主 筋	12-D22
H O O P	D13@100

特記事項

- ・特記無き限りベースプレートについては、SN490Cとする
- ・特記無き限りアンカーホルトについては、ABR490とする



根巻きコンクリート配筋図 1:30

地中梁リスト 1:30

・巾止メ筋はD10@1000以下とする

符 号	FG 1	FGC 1
位 置	全断面	全断面
断面		
B × D	400 x 1,000	350 x 1,000
上端筋	4-D22	4-D19
下端筋	4-D22	4-D19
S T P	□-D13@200	□-D10@200
腹 筋	2-D10	2-D10

スラブリスト

符号	版厚	位置	短辺方向	長辺方向	備考
			全断面	全断面	
S1	150	上端筋	D10, 13@200	D10, 13@200	モチアミ配筋
		下端筋	D10@200	D10@200	
CS1	150	上端筋	D10, 13@200	D10@200	モチアミ配筋
		下端筋	D10@200	D10@200	
FS1	350	上端筋	D13@200	D13@200	モチアミ配筋
		下端筋	D13@200	D13@200	

鉄骨部材リスト

・ボルトピッチ (P)、へりあき (e) (標準) (単位: mm)

軸径 d	M 1 2	M 1 6	M 2 0
p	5 0	6 0	6 0
e	3 0	4 0	4 0
ボルト穴径	1 3 . 0	1 7 . 0	2 1 . 5

柱リスト

(特記事項)

- 1) ダイヤフラムプレートは 取付く梁のフランジと食違いないように厚くすること。
- 2) ダイヤフラムの材質は、SN490Cとする。

符 号	使 用 部 材	備 考
C 2 5	□-250×250×12	B C R 2 9 5

大梁リスト

特記事項

- 1) 使用鋼材 SS400 H. T. B S10T

- 2) コンクリートスラブ (S1) と鉄骨梁はスタッドボルトによる接合とする

符 号	H型鋼サイズ H×B×t1×t2	継 手							
		タイプ	フランジ			ウェブ		g1	g2
			添 板		H. T. B	添 板			
G 4 0	H-400×200×8×13	A	外	PL- 9×200×410	3×2-M20	2PL- 9×260×170	4×1-M20	120	60
			内	2PL- 9× 80×410					
G 2 9	H-294×200×8×12	A	外	PL- 9×200×410	3×2-M20	2PL-9×200×170	3×1-M20	120	60
			内	2PL- 9× 80×410					
CG 3 0	H-300×150×6. 5×9	A	外	PL- 9×150×290	2×2-M20	2PL-6×200×170	2×1-M20	90	120
			内	2PL- 9× 60×290					
CG 2 0	H-200×100×5. 5×8	A	外	PL- 16×100×290	2×2-M16	2PL-6×140×170	2×1-M16	56	60
			内						

片持梁リスト

1) 使用鋼材 SS400 ※継手は大梁リスト参照とする

- 2) コンクリートスラブ (S1) と鉄骨梁はスタッドボルトによる接合とする

符 号	H型鋼サイズ H×B×t1×t2	備 考
CG30	H-300×150×6.5×9	工場溶接
CG20	H-200×100×5.5×8	工場溶接

小梁リスト

特記事項

- 1) 使用鋼材 SS400 H. T. B S10T

- 2) コンクリートスラブ (S1) と鉄骨梁はスタッドボルトによる接合とする

符 号	タイプ	使用部材	P L - (1)	N - 径
B 2 0	TYPE-1	H - 2 0 0 × 1 0 0 × 5 . 5 × 8	P L - 6	2 - M 1 6
H B 1 5	TYPE-1	H - 1 5 0 × 1 5 0 × 7 × 1 0	P L - 6	2 - M 1 6

その他部材リスト

特記事項

- 1) 特記無き限り材種はSS400とする。

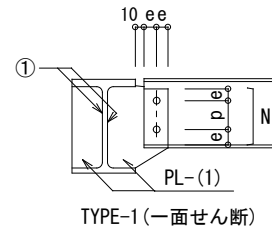
符 号	使 用 部 材	備 考
母屋	C-100×50×20×2.3@600 (SSC400)	ピースPL-4.5 中ボルト 2-M12
屋根ブレース	1-M20 (ターンバックル付)	G. PL-9 H. T. B 1-M20
P15	H-150×150×7×10	G. PL-9 H. T. B 2-M20
P20	H-200×200×8×12	G. PL-9 H. T. B 2-M20

スタッドボルト

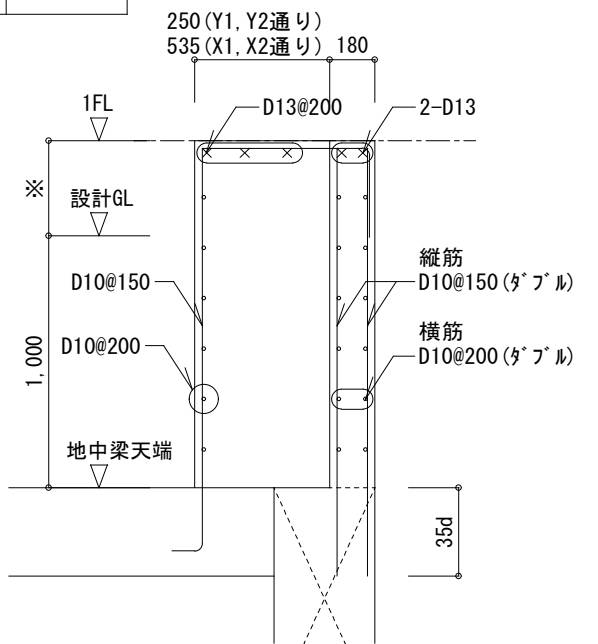
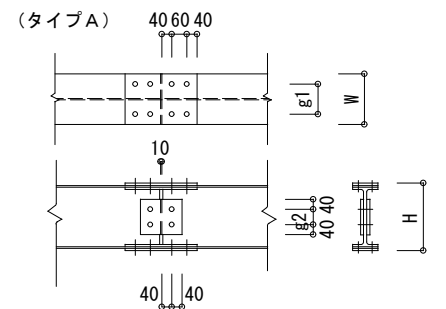
スタッドボルトは大梁、小梁とも配置すること

使 用 部 材	備 考
φ 1 9 h=8 0 (シングル)	配置、必要本数は軸組図参照

小梁繼手形狀



繼手形狀



増打ち部, 腰壁部配筋要領図 1:30

※腰壁の高さについては、意匠図参照の上施工図による

株式会社 肥後設計

- ・一級建築士事務所
鹿児島県知事登録 第1-4-163号
- ・一級建築士 肥後 潮一郎
建設大臣登録 第278502号

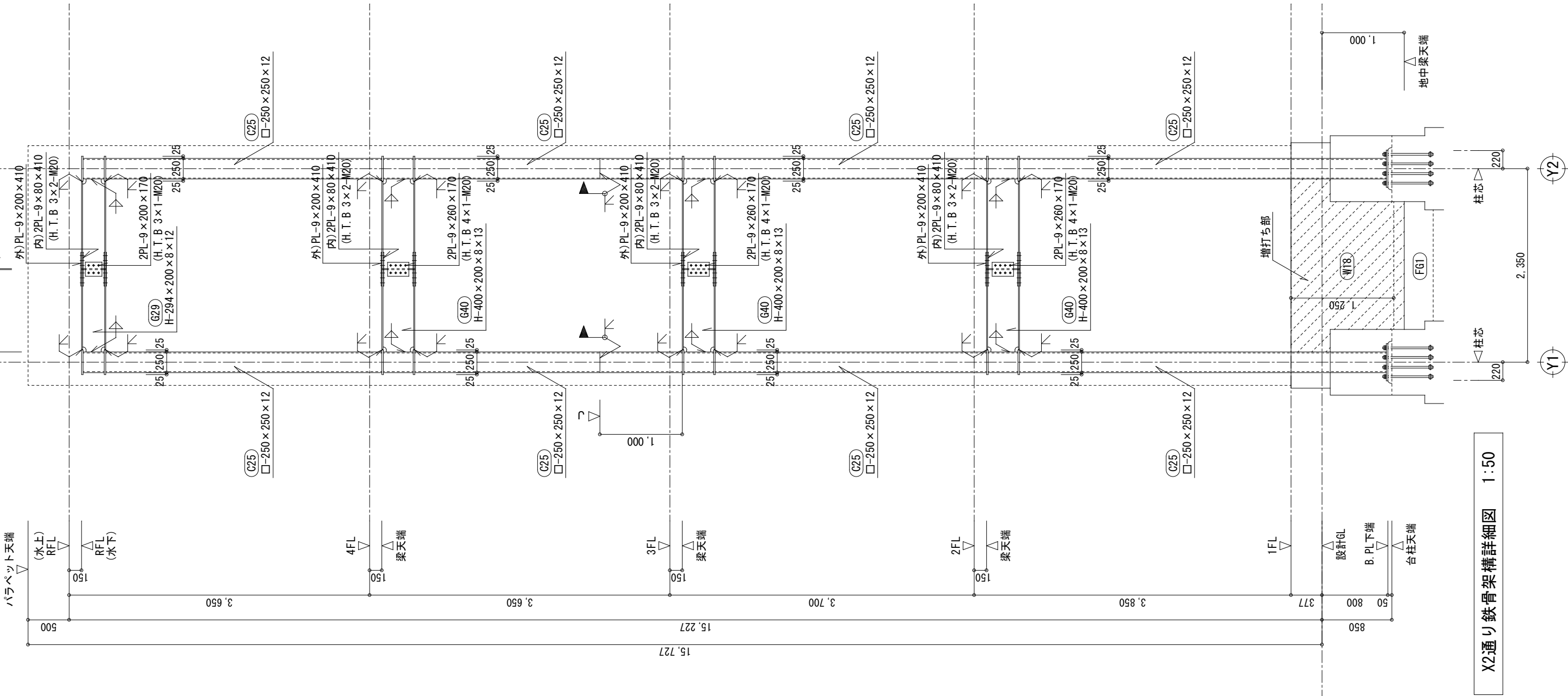
緑丘中学校校舎1号棟エレベーター設置その他本体工事

鉄骨部材リスト

鹿兒島市建設局建築部建築課

S - 09

一級建築士 第329649号 竹田 和彦
構造設計一級建築士 第9035号



(特記事項)
ダイヤフラムプレートは 食違いないように取付く梁のフランジを厚くすること。
梁フランジより 通しダイヤフラム：2サイズ以上アップのこと（取り付く梁の段差も考慮のこと）
内ダイヤフラム：同厚以上のこと（取り付く梁の段差も考慮のこと）
ダイヤフラムについては、SN490Cとする。
継手位置については運搬等を考慮の上、現場にて打ち合わせの上最終決定とする。